

2020年度（2019年度実績）藤沢市教育委員会の点検・評価に
関する報告書について

2020年度（2019年度実績）藤沢市教育委員会の点検・評価に関する報告
書を次のとおり作成する。

2020年（令和2年）11月18日提出

藤沢市教育委員会

教育長 岩本 将 宏

提出する報告書

別紙のとおり

提案理由

この議案を提出したのは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の
規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及
び評価を行い、その結果に関する報告書を作成する必要による。

参 考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により
教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定に
より事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況に
ついて点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出
するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験
を有する者の知見の活用を図るものとする。

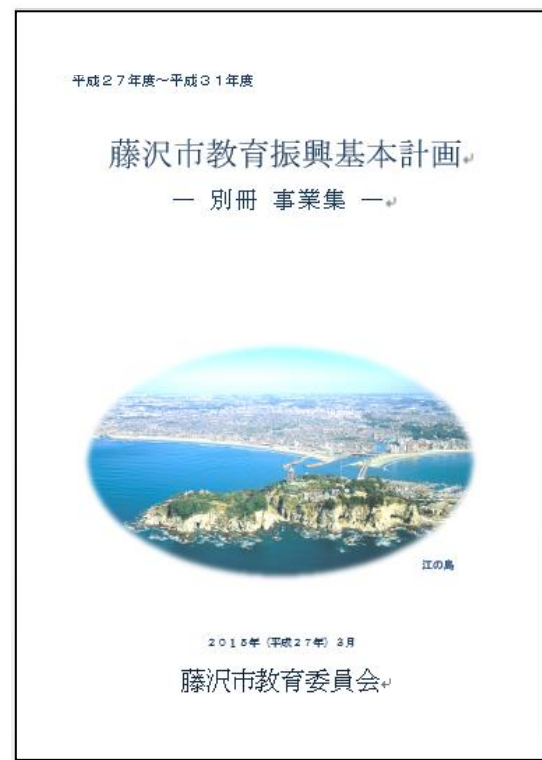
2020 年度（2019 年度実績）

「藤沢市教育委員会の点検・評価」

及び

「藤沢市教育振興基本計画の進行
管理」に関する報告書

藤沢市教育委員会



目 次

I はじめに

1 趣旨	1
2 実施方法	1

II 教育委員会の点検・評価

1 藤沢市教育振興基本計画評価委員会	2
2 開催状況	2
3 今年度の点検・評価重点事業について	3
4 点検・評価重点事業一覧	3
5 2019年度 教育委員会点検・評価重点事業の報告書	
154 教育指導事務事業（学習指導員による補習事業）	4
333 学校施設環境整備事業（空調設備整備）	5
339 中学校給食施設整備事業	6
425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	7
529 藤澤浮世絵館の運営事業	8
724 学校・家庭・地域連携推進事業	9
6 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性	10
7 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価	16
8 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況	37
9 第2期計画期間を振り返っての教育委員会へのアドバイス	152

III 教育委員会の概要

1 教育委員会について	155
2 2019年度の教育委員の活動実績	155

IV 参考資料

藤沢市教育振興基本計画体系図	157
藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱	160

I はじめに

1 趣旨

教育委員会の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならない」とされています。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの、とされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の取組の状況をまとめたものとなります。

2 実施方法

本市では、教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、「藤沢市教育振興基本計画」を策定しています。点検・評価については、本計画に位置付けられた事業のうち、教育委員会に関わる全事業を対象とし、事業主管課が自己評価方式による点検・評価を実施した後、学識経験者等の評価委員により、点検・評価を実施いたします。

このうち、特に点検・評価が必要と思われる事業を重点事業と定めて抽出し、事業の進捗状況・効果等を明らかにし、課題や問題点などを分析した上で、次年度に向けて改善、見直しができるよう、取り組んでいます。

また、本点検・評価は、藤沢市教育振興基本計画の進行管理も兼ねており、教育委員会に関わる事業だけでなく、本計画に位置付けられている全事業についても自己評価を実施し、次年度以降の施策の推進や改善に反映することで、より着実に計画を推進しています。

II 教育委員会の点検・評価

1 藤沢市教育振興基本計画評価委員会

(敬称略)

	氏名	役職等
委員長	藤井佳世	横浜国立大学教育学部准教授
副委員長	渡邊泰典	多摩大学グローバルスタディーズ学部教授
委員	田中和恵	藤沢の子どもたちのためにつながる会
委員	安藤正俊	学校・家庭・地域連携推進会議会長

2 開催状況

- (1) 第1回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2020年10月23日
- ・委員長選出、副委員長指名
 - ・点検・評価重点事業について担当課より事業説明
 - ・事業説明に関する質疑応答
- (2) 第2回藤沢市教育振興基本計画評価委員会（書面会議）
2020年11月11日
- ・点検・評価重点事業に対する講評
 - ・点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

3 今年度の点検・評価重点事業について

「藤沢市教育振興基本計画」に掲載している115事業のうち、教育委員会の点検・評価の対象となる85の事業の中から特に6つの事業を抽出し、重点的に議論をして、ご意見・ご助言をいただきました。

4 点検・評価重点事業一覧

事業コード	事業名	担当課
154	教育指導事務事業 (学習指導員による補習事業)	教育指導課
333	学校施設環境整備事業(空調設備整備)	学校施設課
339	中学校給食施設整備事業	学校給食課
425	障がい者・高齢者への宅配サービス事業	総合市民図書館
529	藤澤浮世絵館の運営事業	郷土歴史課
724	学校・家庭・地域連携推進事業	教育総務課

5 2019年度 教育委員会点検・評価 重点事業の報告書

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 154	事業名 教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)	担当部	教育部			
		担当課	教育指導課			
事業目的 学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●中学校学習支援事業					
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211	
決算額(千円)	2,927	2,779	3,083	3,174	2,861	
執行率(%)	91.2	86.5	96.0	98.8	89.1	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・中学校全19校で実施 ・総時間数、2,689時間		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。また、藤沢市相談支援教室での学習支援を行った。 ・個別や少人数での指導をすることで、基礎・基本の理解から生徒の学習意欲へとつなげることができた。		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・日常の学習が不足している生徒に対し、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、学校が放課後及び夏季休業中に実施する補習指導に「学習指導員」を派遣し、学校支援を行った。 ・平成30年度から、中学校(19校)に加えて、藤沢市相談支援教室でも学習支援を行った。				
課題・問題点 ・各校での学習指導員の確保が課題である。 ・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。 ・生徒が継続して学べるような教材の工夫。 ・生徒に対する年間を通じた計画的な指導と支援。						
評価の理由 ・年次計画どおり全校で実施することができた。生徒の基礎学力の定着の面で成果をあげている。						
		今後の方向性				
		・各学校の状況にあわせ柔軟に対応しながら、教材の工夫を行い、生徒の基礎学力の確実な定着につなげていきたい。 ・相談支援教室における学習支援も行っていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)			担当部	教育部	
333					担当課	学校施設課	
事業目的				変更(ある場合)			
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。				平成29年度以降の計画(校数)を変更した。(H29) 平成30年度以降の計画(校数)を変更した。(H30)			
事業内容							
学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●小学校空調設備設置・更新					●中学校空調設備更新	
	普通教室3校	普通教室6校(計画) 普通教室2校(実施)	普通教室4校	普通教室4校(工事) 普通教室2校(リース)	普通教室8校(リース)		
予算額(千円)	368,190	216,260	406,372	620,883	83,968		
決算額(千円)	261,091	174,732	346,547	410,599	83,083		
執行率(%)	70.9	80.8	85.3	66.1	98.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・小学校2校、中学校2校分の空調設備設置工事設計委託を実施 ・小学校8校の普通教室への空調設備の設置(リース)を実施		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・ 小学校2校、中学校2校分の空調設備設置工事設計委託を実施			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
・ 普通教室に空調設備が未設置の小学校8校について、リース事業による空調設備の設置を実施 * 藤沢小学校、鶴沼小学校、大道小学校、鶴南小学校、俣野小学校、滝の沢小学校、大鋸小学校、大清水小学校			B	D	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・財源の確保が非常に困難になっており、計画にそった工事を実施することが難しい状況。H30~31年にかけて、近年の猛暑に対応するため、普通教室に未設置であった小学校計10校に、リースにより設置することとなった。今後も、工事の実施にあたっては、国の補助金等を活用することが前提となるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進めていく必要がある。				
課題・問題点			今後の方向性				
・ 財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 ・ 既に全校設置済みである管理諸室の空調設備の老朽化が進んでおり、計画的に更新工事を実施していく必要がある。未設置の特別教室への設置要望もあり、あわせて実施していく必要がある。			・ 設置、更新実施対象校について、特定財源の確保に努めながら、年次計画に基づき継続して実施していく。 ・ リース事業の実施により、普通教室の空調設備の設置が完了したため、今後は、未設置の特別教室への設置を進めるとともに、老朽化が進む管理諸室の空調設備の更新工事を実施していく。				
評価の理由							
・ 計画及び予算に基づき実施した。							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	中学校給食施設整備事業				担当部	教育部			
339						担当課	学校給食課			
事業目的						変更(ある場合)				
成長期にある生徒の健康保持増進及び食育の推進を図る。						* 事業終了年度を今回策定した実施計画に合わせ平成31年度に変更(H28)				
事業内容										
<ul style="list-style-type: none"> 家庭からの弁当持参とデリバリー方式の給食の選択制を実施する。 栄養バランスの摂れた食事を提供し、望ましい食習慣を養う。 										
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
		●給食施設の整備								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		試行3校 (計5校)	実施4校 (計9校)	実施3校 (計12校)	実施1校 (計13校)	実施6校 (全校実施)				
予算額(千円)		16,337	37,652	24,350	28,722	27,026				
決算額(千円)		16,026	33,822	23,608	27,495	25,365				
執行率(%)		98.1	89.8	97.0	95.7	93.9				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果		中学校給食実施校 19校			2019年度の 総合評価	評価	次年度			
					E	終了				
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・5月から藤ヶ岡中学校、村岡中学校及び羽鳥中学校で開始、10月から鶴沼中学校、湘洋中学校、高浜中学校で中学校給食を開始し、全19校において実施することができた。</p>						2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
						B	B	B	B	E
						第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
						<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を実施することができた。 今後は、本市の食数を踏まえ、調理業者を安定的に確保するための手法について検討を進める必要がある。 				
課題・問題点						今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 市内全19校での実施となったが、本市の食数を調理・提供できる業者の確保等、安定的に実施するための手法の検討が必要。 						<ul style="list-style-type: none"> 調理業者を安定的に確保するための手法等について検討を進める。 				
評価の理由										
<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業を進め、全19校において施設整備が終了したため。 										

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 425	事業名 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館				
事業目的 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●宅配サービス事業の実施						
	宅配による貸出件数						
	7,450件	7,600件	7,000件	7,000件	7,000件		
	予算額(千円)	673	673	673	579	364	
決算額(千円)	637	631	641	558	356		
執行率(%)	94.7	93.8	95.2	96.4	97.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	宅配による貸出件数 7,711件/年		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 1,884人 貸出資料件数 7,711件 広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。 各市民図書館ごとにボランティア交流会を開催した。そのためボランティアが参加しやすくなり参加人数が増加した。 総合市民図書館 11月21日 参加者8名 南市民図書館 11月20日 参加者10名 辻堂市民図書館 11月12日 参加者7名 湘南大庭市民図書館 11月26日 参加者5名 合計30名 利用者の満足度向上のため、アンケートを実施した。集計結果はボランティア交流会でフィードバックし、さらなるサービス向上のため意見交換や検討を行った。 関係各所と連携しサービスの周知に努めた。 			2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。 サービスが必要な方に気軽に利用していただけるよう、図書館が宅配サービス事業を行っていることを広く周知するためのPR方法を検討する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 目標値に対し、貸出件数はいずれの年も達成している。一方で事業そのものを知らない市民も多いため、PRについては課題となっており、さらなる周知方法の検討が必要である。 ボランティアについては、意見交換や交流会を実施するなど意欲的に活動されているが、条件により希望どおりの活動ができず待機状態となっている登録者もいたことから、活動の場を提供できるよう、運用方法等についての見直し・検討が必要である。 今後は超高齢社会を迎えるにあたって、さらなる需要が見込まれるため、他課、他団体等との連携など、事業手法の見直しも視野に入れ、より利用しやすいサービスとしていく必要がある。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 自動車で活動しているボランティアへ、ボランティアの居住している地区以外の利用者を紹介することにより、待機ボランティアの解消が図られた。 利用者一人あたりの貸出件数が増加している。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図るとともにボランティアの育成をしていく。 超高齢社会を見据え、他課、他団体等との連携を推進し、サービスの充実や周知を図る。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	藤澤浮世絵館の運営事業			担当部	生涯学習部		
529					担当課	郷土歴史課		
事業目的				変更(ある場合)				
<p>これまで市が収集してきた浮世絵類を中心とした郷土資料を市民をはじめ多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。</p>								
事業内容								
<p>市民が集い文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤澤浮世絵館を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示 ・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置 ・地図や写真などのビジュアル資料も駆使した地域の歴史の紹介 								
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
		●(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	設置工事	→						
	開館 利用者数 10,000人	20,000人	20,500人	21,000人				
予算額(千円)	168,000	62,866	60,787	64,233	64,830			
決算額(千円)	160,651	59,828	59,088	60,545	59,942			
執行率(%)	95.6	95.1	97.2	94.3	92.5			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果 来館者数は28,204人			2019年度の 総合評価		評価	次年度		
					A	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p><運営体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤澤浮世絵館運営委員会を2回開催(2019年7月、2020年1月開催) <p><展示・関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度期間中、6回の展示を開催 ・(一財)日本浮世絵博物館所蔵作品を展示 ・ふじさわ宿交流館や公民館などへの出張展示 ・開館3周年記念講演会を開催 ・講座やワークショップ等、関連事業を実施 <p><連携事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーリングワールドカップ、地域・国際交流イベントに浮世絵すり体験のブースを出展した。 ・市内小学生の見学の受け入れを行った。 ・多摩大学と連携し、外国人向けPR事業を行った。 				2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
				B	A	A	A	A
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<p>2016年7月の開館から、毎年約6回の展示会を重ねながら、浮世絵や郷土資料を展示公開し、市内外の方に歴史文化への関心を喚起することができた。引き続き、関連団体等との連携を深めて展示内容の充実を図るとともに、学校等との連携を拡大し、郷土愛を醸成する。</p>				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと 				<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会の開催を契機とした国内外に向けたPR ・教育機関との連携による郷土の歴史文化の啓発、推進 ・関連団体との連携や企画による集客及びPR 				
評価の理由								
<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動によって、前年を上回る来館者数があったため 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 724(215・234・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課				
事業目的 子どもを軸とした学校・家庭・地域の連携により、地域の特性を生かした子どもたちの健やかな成長支援及び学校支援を図るとともに、地域力の向上に寄与する。		変更(ある場合) * H30年度に「藤沢市PTA連絡協議会」が解散し、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」が設立された。					
事業内容 ・中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施するため、学校・家庭・地域連携推進会議会長会に業務を委託する。 ・各校におけるPTA活動を支援するために研修会を実施するほか、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と協力・連携して交流会・講演会を開催するとともに、同会に対しての支援等を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会及び地域協力者会議における取組)						
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人		
	●PTA活動を支援する事業の実施(研修会・交流会・講演会等の開催)						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349		
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344	5,329		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	99.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 32,366人 ・PTA育成に寄与する様々な取組(研修会、交流会等)を実施		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価					
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議会長会に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/14、8/20、11/12、2/4) …各地域ごとの情報交換及び実績報告・他団体との意見交換等</p> <p>*各地域における事業総数 198事業 *各地域事業、会議等参加者数 32,366人 *「家庭科ミシン補助」「中学生交流事業」などの学校支援や、「ふれあいサタデー」「田んぼ事業」「アジサイまつり」などの地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会に補助金を交付するとともに、各校のPTA育成のための事業を実施した。また、同会に対して業務委託(各校PTA活動状況調査)を行った。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 159人</p>		2015年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B		B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題					
		<p>・毎年、学校・家庭・地域連携推進会議会長会で継続的に意見交換・情報共有がなされたことで、各地域の横断的連携が進み、取組内容の定着と充実が図られた。今後も、地域社会全体での子どもたちの健やかな成長を支援していくための安定的・継続的体制づくりに向けて、多くの地域住民の理解と協力を得るための事業周知の手法を検討するとともに、時代に即した地域と学校の協働活動を展開するなど、工夫を重ねていく必要がある。</p> <p>・PTA活動を支援するための様々な取組によって、PTA活動の目的や意義について保護者の理解が深まることに寄与した。また、学校・地域を越えた保護者間の交流機会により、各校PTAの横断的連携の促進と、PTA活動の活性化につながった。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会について、設立段階から支援を行うことにより、会の運営・活動の順調な推進に寄与できた。今後益々、会が軌道に乗って安定的に活動を展開できるよう、継続的な支援をしていく必要がある。</p>					
課題・問題点							
<p>・多くの方々から、学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力を得るために、効果的な事業周知が必要である。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、継続して支援をしていく必要がある。</p>							
評価の理由		今後の方向性					
<p>・児童生徒の健全育成のために、子どもや保護者を中心とした事業や活動が計画どおりに実施されたことで、地域社会全体での子どもたちの健やかな成長支援が図られたほか、学校・家庭・地域の三者が持つ教育機能の向上にも寄与したため。</p>		<p>・学校・家庭・地域連携推進事業については開始から20年以上が経過し、15の地域協力者会議の安定的運営や取組内容の定着化がすすんでいる。今後は、これまでの取組を継続して実施するだけでなく、より時代に即した子どもたちの成長支援のための、互恵性のある体制に向けて、協議を重ねていく。</p> <p>・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」に対する継続的な支援のほか、「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」と同会との連携強化なども図りながら、さらなる「学校・家庭・地域」のつながりを深めていく。</p>					

6 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性

154 教育指導事務事業（学習指導員による補習事業）
<p>【ご意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 施策の柱である「一人ひとりのニーズに対する教育の推進」を進めていると思います。報告から、各教科との連携した指導を進め、今後は小中連携の視点から小学校での学習支援も検討していることや個別指導の継続性に取り組むことなどが分かりました。少人数や個別指導による学習支援は子どもの学習支援として非常に重要であると思います。広く本事業を活用できるための環境整備事業と連携しながら、オンライン指導などさらに取り組んでほしいと思います。（藤井委員）○ 本事業は「一人ひとりのニーズに対する教育の推進」という施策の柱に対し効果的であると評価いたします。生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るためには、少人数・個別での補習授業は効果的であると考えられます。一方で、効果的な補習授業のためには小学校を含む低学年への展開と教材の整備が重要だと考えられますので、この点に関しても引き続き検討をお願いいたします。（渡邊委員）○ 各学校で、支援を必要としている生徒の数や、必要な支援内容を把握するとともに、今後増えていく利用者の様々なニーズにしっかりと対応してほしいと思います。併せて、補習等指導員やTTと協力しながら継続した学びをサポートできる体制を強化していただきたいと思います。また、長期休校になった場合や、災害などで十分な学びの場を確保できない事態があった時に、タブレットを活用したオンライン授業など柔軟に対応できるよう準備を進めてほしいです。（田中委員）○ 「施策の柱」や「基本方針」に対し効果的であり事業内容も適切です。評価委員会における担当課からの、「効果の事例として生徒に学習意欲の向上が見られる」との説明から、成果は出ていると考えます。課題として学習指導員の確保が難しいとのことですが、学区の周辺大学の学生の任命で実績を上げている例もあるようなので、そのような工夫を今後も継続していただくとともに、オンライン学習等の応用も考えていただきたいと思います。（安藤委員）
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課</p> <ul style="list-style-type: none">・ 生徒一人ひとりの基礎的・基本的な学力の定着につながるよう、学習指導における指導員と教員の連携、教材の工夫について体制を整え、継続した支援を図ってまいります。・ 各学校において適切な学習支援が行えるよう、国の「学校・子供支援サポーター人材バンク」を利用するなど、学習指導員の確保に努めてまいります。また、小学生を対象としての事業の実施については、課題を整理し、実施にむけて検討していきたいと考えております。・ 災害等で学習が困難になる場合も想定し、児童生徒の学びを止めないために、タブレットを活用したオンライン学習支援について、今後、研究してまいりたいと考えております。

333 学校施設環境整備事業（空調設備整備）

【ご意見】

- 施策の柱である「安全・安心で快適な学校施設の整備」を進めていると思います。報告から、本事業は予算の確保や財源との関係が鍵であることや、リースと工事の場合ではプロセスが異なることから単純な費用比較が難しいこともわかりました。昨今の気温状況を考えると、空調設備整備は、子どもたちの学習・生活環境として非常に重要であると思います。可能な限り、本事業が進み、学習環境における学校間格差の解消に寄与することを期待しています。（藤井委員）
- 本事業は「安全・安心で快適な学校施設の整備」という施策の柱に対し効果的であると評価いたします。近年、猛暑日が増加している傾向を踏まえると、学校における空調設備の整備は必須と考えられますので、設置および更新事業は引き続き継続してほしいと思います。また、整備に当たってはリースの活用も含め、長期的に費用負担の少ない方式を選択してほしいと思います。（渡邊委員）
- 財源の確保が厳しい中ではありますが、快適な教育環境を整備する上で、エアコンの設置は欠かせないことであり、感謝しております。今後も、リース事業を上手く取り入れながら、未設置の部屋や老朽化による交換など、状況に合った対応をしていただきたいです。（田中委員）
- 「施策の柱」や「基本方針」に対し効果的であり事業内容も適切です。来年度以降も猛暑が予想されるので、引き続き財源確保に努力いただき早期の目標達成に努めていただきたいと思います。また設置後の故障に対する、修理の早期対応が取れる体制を十分に作っていただきたいと思います。空調設備故障時の、代替教室の確保等も必要になるのではないかと考えます。（安藤委員）

【ご意見を踏まえた今後の方向性】学校施設課

現在の学校施設の空調設備の状況としては、特に管理諸室系統の空調について、設置から20年以上が経過した機器が増えており、老朽化が進行しております。また、一部の特別教室については、未設置の状況となっております。今後は、管理諸室系統の更新及び特別教室の新設を計画的に実施してまいります。

事業の実施にあたりましては、工事費にかかる財源の確保が非常に厳しい状況となっておりますが、国の補助金等の特定財源の確保に努め、限られた財源を有効に活用しながら事業を進めてまいります。また、早期に更新及び設置が実施できるよう、リース契約による一括整備についても、工事との費用対効果を比較しながら検討を進めてまいります。

評価委員会の皆様にごいただいたご意見を踏まえまして、修繕による対応も含め、今後も、安全・安心で快適な学校施設の整備として、空調設備の更新及び新設ならびに適切な維持管理に努めてまいります。

339 中学校給食施設整備事業

【ご意見】

- 施策の柱である「安全・安心で快適な学校施設の整備」を進めていると思います。本事業は、全校での実施がなされ、「生徒の健康保持増進および食育の推進」を進めていると思います。報告から、調理業者の安定的確保に課題がある一方で、ご飯と汁物が温かい状態で提供されていることはプラスに理解されていることを知りました。本事業が子どもや家庭にとってさらに身近なものとなり、今後も子どもたちの食環境の充実を進めてほしいと思います。(藤井委員)
- 本事業は「安全・安心で快適な学校施設の整備」という施策の柱に対して効果的であると評価いたします。家庭におけるお弁当作りの負担を考慮に入れると、今後も学校給食の役割は増していくと考えられますので、生徒の需要に応えられる体制を引き続き維持・構築してほしいと思います。そのためにも、事業を担当する能力を有する事業者をどのように確保するかについて引き続き検討をお願いいたします。(渡邊委員)
- 全校で導入していただけたことに感謝いたします。成長期の体をサポートするために栄養バランスのとれた献立を、安心して食べられるよう徹底した管理の中で調理していただいていることは、本当に幸せなことだと感じています。今後利用したい家庭が増えていくと思いますが、食数を確保するだけでなく、利用者のニーズを把握し、安定した質と内容での提供を、継続していただきたいです。(田中委員)
- 「施策の柱」や「基本方針」に対し効果的であり事業内容も適切です。人気のあるメニューのレシピ公開等が行われているとのことなので、安全安心な食材の提供による、家庭における保護者・生徒両方の食育という視点からの、食習慣の改善にも寄与していくことを期待します。また給食の冷たさの不満が一部にあるようなので、改善可能か、検討いただきたいと思います。(安藤委員)

【ご意見を踏まえた今後の方向性】学校給食課

市内全19校での実施となり、全校実施後の検証等を行い、毎年実施している保護者・生徒に対するアンケート等により、課題を含めた利用者ニーズを把握し、可能な限り改善可能なものは反映していきたいと考えております。さらに、栄養バランスに配慮した工夫を凝らした献立に努め、食育の推進を図るとともに、中学校給食がご家庭で身近なものとなるよう、今後も選ばれる中学校給食を目指してまいります。

また、事業を継続するうえで、大きな課題である「調理業者の安定的な確保」については、契約期間の長期化や、業者が参入しやすい環境などを具体的に検討していき、課題解消に努めてまいります。

425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業

【ご意見】

- 施策の柱である「多様な学びを支援する図書館活動の推進」を進めていると思います。報告から、福祉部門との連携による高齢者へのアプローチやボランティア交流会を通して経験を共有する機会を設けたり、月に1~2回の利用時に、ボランティアの方との会話を楽しみにしている方がいらっしゃることや同じ方へ宅配していることがわかりました。本事業は、図書館（室）に来館（室）が困難な方にとって大切な市民サービスだと思います。可能な限り、本事業が多様な市民にとって身近なものとなり、ボランティアの拡大など、読書活動の支援を進めてほしいと思います。（藤井委員）
- 本事業は「多様な学びを支援する図書館活動の推進」という施策の柱に対して効果的であると評価いたします。あらゆる人が図書館サービスにアクセスできるという観点から、今後も継続してほしいと思います。事業の継続のためには、宅配ボランティアの充実が重要だと考えられますので、さまざまな人に対して、事業に関する情報が届くよう今後の努力をお願いいたします。（渡邊委員）
- ボランティア同士の意見交換を行う場を大切にし、実際のニーズや課題を見出だしてほしいと思います。貸出件数は安定しているようですが、今後は利用する方が増えるよう、ニーズに合ったサービスの向上と、広く周知していくための工夫を期待します。（田中委員）
- 「施策の柱」や「基本方針」に対し効果的であり事業内容も適切です。図書館はネットの活用に慣れない高齢者、障がい者にとって重要な情報センターであると考えます。新型コロナウイルス感染症の影響でボランティアの活動も困難なことが多いと思われませんが、ボランティアの参加が増えていることは評価したいと思います。今後もボランティア募集の努力と、少しでも多くの対象者への制度周知に努めていただきたいと思います。（安藤委員）

【ご意見を踏まえた今後の方向性】 総合市民図書館

本事業を必要としている方が一人でも多くサービスを利用できるよう、事業周知を図るとともに、ボランティアの充実にも努めてまいります。また利用者のニーズを把握するためのアンケート調査や定期的にボランティア同士の意見交換を行い、さらなるサービスの向上を目指します。

今後も、来館・来室が出来ない市民の方への重要な事業であることを認識し、「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」という藤沢市図書館のモットーに則り、読書活動の支援のため事業を継続してまいります。

529 藤澤浮世絵館の運営事業

【ご意見】

- 施策の柱である「歴史の継承と文化の創造」を進めていると思います。担当課からの報告から、PRとしてTwitter や Facebook を利用していることや、子どもの夏休みにあわせてチラシを配布するなどの工夫によって、子どもの8月利用は増加したことが分かりました。また、市内の教職員の研究部会や部活動との連携などを積極的に進め、ワークショップでは大人だけではなく子どもの参加もあり、多世代への参加に取り組んでいることも分かりました。今後も可能な限り、市内の子どもをはじめとする多様な市民にとっての地域理解と、郷土資料活用の充実に向けて、本事業を進めてほしいと思います。(藤井委員)
- 本事業は「歴史の継承と文化の創造」という施策の柱に対して効果的であると評価いたします。今後は課題としてあげられている学校等との連携を深めてほしいと思います。また、周知活動についてもSNSの活用などを積極的に行っていますが、インターネットの活用は新型コロナウイルス感染症の流行下ではいっそう重要性が増すと考えられますので、今後も同様の取組を期待します。(渡邊委員)
- 浮世絵を通じて、宿場町としてだけでなく、藤沢の歴史と文化を知ることができる場として、今後も、子どもたちや外国の方に伝える活動を続けてほしいと思います。まだ公開していない資料もたくさんあるとのことで、テーマを変えながら、いろいろな視点から感じることができる展示を楽しみにしています。(田中委員)
- 「施策の柱」や「基本方針」に対し効果的であり事業内容も適切です。浮世絵の魅力は作品から見えてくる当時の庶民の暮らしぶりを感じることにあるように思います。浮世絵館の展示をより理解できるように、館員の方の補足説明や講演会等を充実し来館者がより楽しめるようにしてほしいと思います。また例えば東海道53次の藤沢宿として他の宿場町との連携等により、魅力ある展示や事業を工夫していただきたいと思います。(安藤委員)

【ご意見を踏まえた今後の方向性】郷土歴史課

まだ展示していない資料の展示を積極的に行うとともに、他宿場との連携なども含め、新たな切り口の展示を今後も企画していきたいと思います。年齢・国籍を問わず、様々な方に藤沢の歴史・文化を理解していただけるような職員による補足説明や講演会の開催、インターネットなどを利用した周知活動等も継続してまいります。学校等との連携につきましても、教職員の方への働きかけや児童へのチラシの配布など、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

724 学校・家庭・地域連携推進事業

【ご意見】

- 施策の柱である「学校・家庭・地域等の連携、協働の推進」を進めていると思います。報告から、自然環境を生かした活動や、高校・大学との連携を生かした活動など地域の特性を生かした活動を行なっていることが分かりました。本事業は、学校・家庭・地域の連携を通して多様な市民が地域づくりに参加することのできる重要な内容だと思えます。今後は、コミュニティ・スクールとの関連から、本事業が市民の広い活動や地域づくりに貢献することを期待しています。(藤井委員)
- 本事業は「学校・家庭・地域等の連携、協働の推進」という施策の柱に対して効果的であると評価いたします。地域協力者会議を通じて多くの人々の参加につなげており、今後も同様の取り組みを期待します。一方で、三者連携を深めるために学校との接点を増やす必要性から、教職員の働き方改革が必要ではないかとの指摘がありましたので、体制の改善につなげてもらいたいと思います。(渡邊委員)
- 三者連携は、地域ごとに特色のある活動が大変興味深く参考になりました。今後も地域の中で、取組や活動が周知され、定着していくように期待しています。「藤沢の子どもたちのためにつながる会」については、発足して3年目を迎え、これまで取り組んできた活動だけではなく、今後どのような活動をしていくかが、会の発展に大きく影響するものと思います。学校や保護者の声を大切にしながら「つながる会だからできること」を明らかにし、会がもっと身近な存在となり、今後ますます地域と協力して活動を続けられるよう、引き続き支援をお願いしたいと思います。(田中委員)
- 「施策の柱」や「基本方針」に対して効果的であり、事業内容も適切だと思えます。課題は、学校・地域・家庭の連携を、今後いかに工夫して進めていくかであると思えます。三者連携事業に関わる者としては、課題の改善に向けて、教職員と地域関係者との交流の機会を、より一層増やす必要があると考えておりますが、なかなか難しいことだと認識しています。教職員の忙しさも一因であると思えますので、教職員の働き方改革や、地域学校協働活動の新たな体制が課題解決に資するものとなるよう、今後の取組に期待します。(安藤委員)

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

学校・家庭・地域の連携は、少子高齢化やグローバル化など変化が激しく、複雑・多様化が進む社会状況や、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態に対応するために必要不可欠であると捉えております。三者連携の今後の進め方については、委員のご意見にある教職員の働き方改革と関連付けながら、コミュニティ・スクールの仕組みも活用して、より時代に即した連携のあり方を検討してまいります。また「つながる会」については、三者における「家庭」の部分を担当、重要な組織であると認識しております。今後は、同会と「三者連携会長会」との交流の場や、各地域の取組に触れられる機会を設定するなど、会のさらなる発展に繋がる支援に努めてまいります。

7 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価（2019年度実績）

実施事業の自己評価集計表

基本方針(8)	施策の柱(26)	事業数	評価(事業数)						
			A 目標を上回った (100%以上)	B (概ね)達成した (80%~100% 程度)	C やや達成できな かった(60%~8 0%程度)	D 目標を下回った (60%未満)	E 2019年度に統 合・終了・廃止	F 2018年度以前 に統合・終了・ 廃止等	
1	共に学び、多くの人と かかわり合いながら 自立する子どもを 育成します	1 確かな学力の向上	4	1	3				
		2 熱意と指導力のある教員 の育成	2		2				
		3 開かれた学校づくりと信頼 される学校経営の推進	1		1				
		4 豊かな心と健康な身体を 育む教育の推進	7		7				
		5 一人ひとりのニーズに対 する教育の推進	5		5				
		6 子どもと社会をつなぐ教育 の推進(新規)	8		7	1			
2	家庭教育・幼児教 育・地域教育力の 支援、充実を図りま す	1 家庭における教育力の向 上	5		5				
		2 幼児教育の推進	5		4		1		
		3 地域における教育力の向 上	4		4				
		4 教育機会の均等保障	4		4				
3	学校教育を充実さ せる人的、物的条 件整備を図ります	1 学びを支え質の高い教育 環境の整備	4		4				
		2 将来にわたって学べる環 境整備	3		3				
		3 安全・安心で快適な学校 施設の整備	9	1	4		1	2	
4	多様な学びのでき る生涯学習社会を 目指します	1 生涯学習の推進	3	1	2				
		2 多様な学びを支援する図 書館活動の推進	8		8				
		3 多様な文化をつなげる学 習機会づくりの推進	2		2				
5	郷土文化資産の保 全・活用と地域に根 ざした文化芸術活 動の推進を図ります	1 文化芸術活動の支援	7		7				
		2 歴史の継承と文化の創造	10	4	5			1	
6	健康で豊かなス ポーツライフの環境 整備を行います	1 健康づくりの推進	1		1				
		2 スポーツ環境の充実	4		4				
		3 生涯スポーツ活動の推進	4		4				
7	多文化・多世代が 交流し、共生するコ ミュニティづくりを推 進します	1 多文化・多世代の交流の 推進	1		1				
		2 学校・家庭・地域等の連 携、協働の推進	5		5				
8	命を守る「教育の推 進」「教育環境の整 備」「コミュニティづ くりの推進」を図りま す(新規)	1 命を守る教育の推進	2	1	1				
		2 命を守る教育環境の整備	5		4			1	
		3 命を守るコミュニティづく りの推進	2		2				
		115	8	99	1	1	2	4	

基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
評価	基本方針①(全27事業)	
	A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・2019年度に統合・終了・廃止 F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等	
施策の柱①	確かな学力の向上(4事業) 学校の特色や課題を捉えた先進的な研究の実施や、日本語指導員による児童生徒への学校生活における支援、新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催するなど児童生徒の学力の向上に務めた。また、中学校英語科教員を小学校に派遣することで、教員が一緒に学び、一緒に授業を作るという意識が高まった。	
教育指導課	○ 111 教育課程推進事業	B
教育指導課	○ 112 国際教育推進事業	B
教育総務課	○ 113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
教育指導課	○ 114 中学校英語科教員派遣事業	A
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわ学びづくり推進地域研究委託事業による授業研究や研修会のための指導助言を行った。(小・中学校各1校)(111) ・日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながりのある子どもたちの学校生活や日本の生活での困りごとなどを解決する一助となった。(112) ・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。(113) ・担任が授業に対して前向きになり、小学校教員の授業づくりに還元している。(114) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわ学びづくり推進地域研究委託事業による授業研究等を市内の学校に周知する。(111) ・今後日本語指導を必要とする児童生徒が増えることが予想されることから、学校からの指導時間数の申請も予算を上回る状況である。(112) ・新学習指導要領に対応できるICT環境の整備を早急に進める必要がある。(113) ・研修内容について、各学校のニーズに合わせた工夫が必要であった。(114) 	
施策の柱②	熱意と指導力のある教員の育成(2事業) 藤沢市教職員人材育成基本方針に則り各学校及び各研究会において研究を実施するとともに、研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。	
教育指導課	○ 121 各教科研究研修関係事業	B
教育指導課	○ 122 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を2日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。(121) ・研修講座(全69回)一般研修 5講座 専門研修 54講座 土曜研修講座 5回(122) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から経験者研修を教育文化センターに移管するため、希望研修の活用を含めてさらに研修内容の工夫改善を図る必要がある。(121) ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図る必要がある。(122) 	

施策の柱③	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 学校の教育力・教員の指導力の向上を図るとともに、新学習指導要領に対応するための研修を実施して、学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図った。	
教育指導課	○ 131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果	・指導主事による計画訪問の実施(小学校10校 中学校5校)(131)	
課題等	・「主体的・対話的で深い学び」につながる授業改善に向けた学校における授業研究の推進とともに、「指導と評価の一体化」についての研究推進が必要である。(131)	
施策の柱④	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し、情報交換を行い、先進的な取組について共有を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動、食育授業の実施、ごみの減量・資源化の啓発活動などを通じて、豊かな心と健康な身体を育む教育を推進した。また、児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよういじめ防止の意識啓発に努めた。	
教育指導課	○ 141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	○ 142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	○ 143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	○ 144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター	145 環境教育推進事業	B
教育指導課	○ 146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課	147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育については、人権・環境・平和教育をESDとSDGsの観点から再構成して担当者に伝えた。「持続可能な社会の担い手を育む教育」という視点を持つよう支援した。(141) ・児童支援担当教諭を35校に配置。協議会を7回・研修会を5回開催し、情報交換や危機管理などの研修を行った。(142) ・施設管理の面では、冬季利用を希望する中学校が増えてきたことに対応するため、10月に宿泊棟2棟のトイレ及び水道管の凍結防止工事を行い、冬季利用の受け入れを更に拡大できた。(143) ・食物アレルギー対応では、これまで学校ごとに異なっていた対応について、改訂版マニュアルによる全小学校及び白浜養護学校での統一的対応に向けた運用を開始するとともに、養護教諭と連携したアレルギー対応の検討・マニュアル改訂を行った。(144) ・ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。(145) ・いじめ防止教室を小学校8校、中学校8校で実施した。(146) ・人権の花運動 8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施(147) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット、実践・活動記録については、学校で更に活用がなされるよう、人権・環境・平和教育担当者会などを通して啓発活動を行う必要がある。(141) ・児童支援担当教諭の配置が始まって5年目となり、小学校に全校配置となった。児童支援担当教諭のこれまでの取組を継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。(142) ・一般市民利用者の拡大へ向けた取組が必要である。(143) ・改訂版アレルギー対応マニュアルによる全校統一の運用を開始したが、除去食の対応などでは、学校の状況(対応数、食数、人員、設備等)により対応を一部変更せざるを得ない場合があることから、保護者へ丁寧な説明が必要となる。(144) ・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) ・いじめ問題調査委員会を定期的に開催し、いじめの重大事態の調査を適切に行う。(146) ・他課や地域と連携した、啓発事業の拡充(147) 	

施策の柱⑤		一人ひとりのニーズに応じた教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。	
教育指導課	○	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	○	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	○	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	○	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課		155 子ども発達支援事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・全55校で、教育活動の支援のために介助員派遣を行った。(151) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。(152) ・児童生徒の家庭での様子、保護者の悩みを共有することができた。(153) ・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。また、藤沢市相談支援教室での学習支援を行った。(154) ・子どもサポートファイルの活用を推進するため、ホームページや広報での周知を行った。(155) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、学校が申請する介助員派遣時間数は予算を上回る状況である。(151) ・特別支援学校、特別支援学級の児童生徒の相談が増加していることから、より専門的に環境を整えるような特別支援専門のスクールカウンセラーの配置が必要である。(152) ・今後も、フリースクール等及び各機関との連携をさらに密に行っていく必要がある。(153) ・各校での学習指導員の確保が課題である。(154) ・子どもサポートファイルの活用を推進するため、積極的な利用の働きかけや利用方法の更なる周知が必要である。(155) 	

施策の柱⑥		子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業)	
		発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、様々な関係機関等と連携して、ニートやひきこもり、生活困窮世帯等困難を抱える若年者やその家族に対して、各種相談会や個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援などを実施し、社会的自立が促進されるように努めた。	
教育指導課	○	161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課		162 技能職体験事業(学校訪問)	B
産業労働課		163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課		164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課		165 自立支援推進事業	B
生活援護課		166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室		167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課		168 子ども・若者育成支援事業	C
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・産業労働課が「職人」を派遣して、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が間近で見る機会の周知を行い、様々な職業にふれる機会を提供できた。(161) ・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として市内の小・中学校で技能職体験事業を実施した。(162) ・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識を醸成するため、職場体験実習の受け入れを実施した。(163) ・自立や就労に困難を有する若者やその保護者に対し、社会参加や就労体験の各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。(164) ・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援) 35人、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援) 78人、就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な未成年者に対する就労準備支援と保護者に対する支援) 6人(165) ・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労準備支援事業を活用し、就労支援相談員とともにケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮しながら、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(支援人数 179人 就職・転職等による増収 102人 うち生活保護廃止 31人)(166) ・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(※相談対応件数 延べ2,081回(来所:554回、電話:1,148回、同行:299回、訪問:80回))(167) ・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。(168) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に向けて、児童生徒のキャリア発達を促すキャリア教育のさらなる充実を図る必要がある。(161) ・職業意識の形成を図るために、本事業を通して子ども達が技能職への関心を継続して持つこと。(162) ・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、作業環境や内容を相手方にも確認し、効果的な実習を行っていく必要がある。(163) ・就職氷河期世代への対応。ボランティア・就労体験受け入れ先の確保。地域の関係機関との連携強化(164) ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携して行う支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165) ・短期間での離職の割合が高い。(166) ・本人の生活状況、特性等を見極めながら支援を行うため、関りが長期化する傾向にある。(167) ・インターネットを活用した遠隔での相談支援の整備(168) 	

基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります		
評価	基本方針②(全18事業)	
	<p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・2019年度に統合・終了・廃止 F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱①	<p>家庭における教育力の向上(5事業) 地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、安心して子育てができる支援体制の充実を図った。また、放課後児童クラブの施設整備を行うことで児童の健全育成を図った。</p>	
子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	B
教育総務課	○ 215 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<p>・南・北部を拠点とする二つの子育て支援センターに助産師、栄養士を配置したことで兼務保健師と共に南北の保健センターと連携し、妊娠期から子育て期までの支援の充実が図られた。(211) ・助産師・栄養士・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談もより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。(212) ・平成27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、7カ所の施設整備を行った。(213) ・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。(思春期保健教育出張講座 小学校 3回、中学校 4回、高校 2回、その他 1回(障がい者生活支援員等))(214) ・藤沢の子どもたちのためにつながる会に補助金を交付し、会と連携しながら保護者と教員が意見交換、交流できる場を設けたり、各校PTA活動状況調査を会に委託し、調査結果を市内各校のPTAに対して発信したことで、PTAの横断的連携や育成支援がはかられた。(215)</p>	
課題等	<p>・様々な状況の子育て家庭があり支援体制づくりが課題である。(211) ・全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。(212) ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。(213) ・思春期保健教育:依頼件数は年度により、増減幅が大きく、新型コロナウイルス感染症のため、実績以外に4件の申し込みが中止されたため、実績は減少した。今後も学校等と連携し、ニーズに合わせた内容で実施できることを周知し、思春期にある子どもやその保護者、関係者への、啓発機会の確保に努める必要がある。(214) ・藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、継続して支援をしていく必要がある。(215)</p>	

施策の柱②	幼児教育の推進(5事業) 幼稚園等に補助金を交付し、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、幼児教育の推進に寄与した。また、幼、保、小、中、特別支援学校の関係者を対象に研修・交流を行い幼児教育の充実及び連携の推進に努めた。	
保育課	221 幼稚園協会等補助金事業	B
保育課	222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	E
保育課	223 幼児教育振興助成事業	B
保育課	224 幼稚園等預かり保育推進事業	B
教育指導課・保育課	○ 225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会への補助金の交付により、幼稚園及び幼児教育施設の充実と幼児教育の推進に寄与した。(221) ・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222) ・私立幼稚園及び幼児教育施設に対して、教材教具の購入や児童・教職員の健康管理等に要する経費を補助した。(223) ・幼稚園等の預かり保育の実施に係る経費を助成することにより、保護者の多様な保育ニーズへの対応が図られた。(224) ・地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。(225) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化等、市内幼稚園及び幼児教育施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、必要な支援を行っていく。(221) ・令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月をもって事業は終了した。(222) ・幼児教育・保育の無償化後の幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえ、見直しを検討していく必要がある。(223) ・保護者の多様な保育ニーズへの対応として、幼児教育・保育の無償化の影響を踏まえ、今後の事業のあり方を検討する必要がある。(224) ・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、継続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。(225) 	
施策の柱③	地域における教育力の向上(4事業) 地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、安心して子育てができる支援体制の充実を図るとともに、学校支援や地域住民と子どもたちがふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。	
子育て企画課	231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課	232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	233 つどいの広場事業	B
教育総務課	○ 234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・あいあい(計22か所で月1回、年間198日実施、延べ年間利用者数1,825人) きらきらぼし(藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回、年間79日実施、延べ年間利用者数1,168人)。親子の交流や身近な場所での相談が実施できた。(231) ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(232) ・助産師・栄養士・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。(233) ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。(234) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てボランティアが減少しているため、人数確保に努めていく。(231) ・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親や祖父母の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。(232) ・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、子育てアドバイザー・助産師・栄養士・兼務保健師などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(233) ・学校、家庭、地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。(234) 	

施策の柱④		教育機会の均等保障(4事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援、寄り添い型教育支援、奨学金給付制度を実施することで、教育機会の均等保障を図った。
学務保健課	○	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業
地域包括ケアシステム推進室		242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)
生活援護課		243 自立支援推進事業
教育総務課	○	244 奨学金給付事業
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に支給開始した中学校入学準備金に引き続き、令和2年度に小学校に入学する未就学児がいる保護者に対し、入学前に準備が必要なランドセルなどに高額な費用が掛かるため、小学校入学準備金を入学前に支給した。(241) ・NPO法人森の仔じゆうがっこう、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施。(242) ・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 100人(243) ・意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金を実施した。(244)
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。(241) ・利用人数も年々増加し、開催日数も増えているが定着利用につながらない生徒もいる。(242) ・支援件数増加や支援内容の多様化に伴い、支援員の業務量が増加している。(243) ・奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っている。(244)

基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

基本方針③(全16事業)															
評価	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・2019年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等</p> <table border="1"> <caption>評価結果の棒グラフ</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	数	A	0	B	11	C	2	D	1	E	0	F	0
評価	数														
A	0														
B	11														
C	2														
D	1														
E	0														
F	0														
施策の柱①	<p>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業)</p> <p>学校図書館専門員の配置等により児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図った。また、特別支援学級の設置、教育情報機器の整備・活用、小学1年生対象の市費講師の配置など、教育環境の整備に努めた。</p>														
教育指導課	○ 311 特別支援教育整備事業	B													
学務保健課	○ 312 新入生サポート事業	B													
教育指導課	○ 313 学校図書館管理運営事業	B													
教育総務課	○ 314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B													
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級については、全校設置に向けて、特別支援学級仕様の見直し等を行い、学校の負担を少なくし、従来よりも低予算での設置が可能となった。(311) ・基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。(312) ・学校図書館専門員連絡会を年4回開催し、公立図書館との連携による情報の提供やSLA担当者会と共催で研修会を実施した。(313) ・全校に校内無線LANの整備を行った。この整備により校内LAN整備率が100%となった。(314) 														
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・白浜養護学校の教育環境整備については、課題やニーズを整理し、適切な整備について検討していく必要がある。(311) ・サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要(312) ・学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていないため、より一層連携を図るために合同の研修会が必要。(313) ・小学校の校務支援システムの整備を進めていく必要がある。(314) 														

施策の柱②		将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討するとともに、藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設について改築・改修工事等を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	○	321 学校施設維持保全事業	B
学務保健課	○	322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	○	323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4校(村岡小学校、八松小学校、長後小学校、富士見台小学校)の屋内運動場外壁等改修工事を実施(321) ・児童生徒数推計を基に学区の検討や通学区域の課題について、各学校、各地域ごとなど詳細に現状分析を行うなど、調査・研究を行った。(322) ・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を完了した。(2カ年継続事業の2年目) 六会中学校の屋内運動場改築工事を完了した。(2カ年継続事業の2年目)(323) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(321) ・第3次藤沢市公共施設再整備プランも考慮し、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。(322) ・改築または大規模改修事業着手公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(323) 	
施策の柱③		安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実施を進めるとともに、小中学校トイレの改修や空調設備工事を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	○	331 学校安全対策事業	A
学校施設課	○	332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	○	333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	○	334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	D
学校施設課	○	335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	B
学校給食課	○	336 学校給食食器改善事業	F
学校施設課	○	337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	○	338 防災対策事業(津波対策)	F
学校給食課	○	339 中学校給食施設整備事業	E
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・市内10地域35小学校区にスクールガードリーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与した。(331) ・小学校2校、中学校3校のトイレ改修工事を実施した。(332) ・小学校2校、中学校2校分の空調設備設置工事設計委託を実施した。(333) ・中学校1校(六会中学校)の防球ネット復旧工事を実施(台風被害)(334) ・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。(335) ・小学校4校(村岡小学校、八松小学校、長後小学校、富士見台小学校)の屋内運動場外壁等改修工事を実施(337) ・5月から藤ヶ岡中学校、村岡中学校及び羽鳥中学校で開始、10月から鶴沼中学校、湘洋中学校、高浜中学校で中学校給食を開始し、全19校において実施することができた。(339) 	

施策の柱③	安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実進を進めるとともに、小中学校トイレの改修や空調設備工事を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・おはようボランティアや地域組織との連携。(331) ・今年度で対象校の1系統目のトイレ改修が完了した。トイレ改修に関しては強い要望があり、引き続き2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく必要がある。(332) ・既に全校設置済みである管理諸室の空調設備の老朽化が進んでおり、計画的に更新工事を実施していく必要がある。未設置の特別教室への設置要望もあり、あわせて実施していく必要がある。(333) ・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。(334) ・十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。(335) ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(337) ・市内全19校での実施となったが、本市の食数を調理・提供できる業者の確保等、安定的に実施するための手法の検討が必要。(339)

基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

<p style="text-align: center;">評価</p>	<p style="text-align: center;">基本方針④(全13事業)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・2019年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>	
<p>施策の柱①</p>	<p>生涯学習の推進(3事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、オリンピック・パラリンピック関連事業、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>	
<p>生涯学習総務課</p>	<p>○ 411 生涯学習推進事業</p>	<p>B</p>
<p>環境総務課</p>	<p>412 地球温暖化対策普及啓発事業</p>	<p>B</p>
<p>東京オリンピック・パラリンピック関連準備室</p>	<p>○ 413 オリンピック・パラリンピック関連事業</p>	<p>A</p>
<p>主な取組と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習大学事業の「地域活動講座」では、地域の居場所づくり事業を行っている団体に事業委託することにより、団体の有する専門性を生かした事業内容となった。(411) ・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:3,641人、出展団体:44団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:9,997アクセス、環境クリック募金クリック数:406,105クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布部数:156,000部)(412) ・学校における事業 (1)陸上パラリレー:大庭中(2)フラワーレーンプロジェクト:村岡小、八松小、高砂小(3)セーリングすざろく:市内公私立小の児童に配布(4)セーリング特別授業:片瀬中、秋葉台小(5)パラスポーツ特別授業(ブラインドサッカー)大道小、秋葉台中、長後中(6)海外セーリングチームと市内小中学生・高校生等との交流事業(413) 	
<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他部署・他機関等と連携し、勤労世代・保護者世代であるミドルエイジ(40～50代)に対して事業展開を図り、地域人材の発掘・育成に努める。(411) ・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412) ・新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、安心安全を第一に、子どもたちに引き続きオリンピック・パラリンピックへの関心を持ってもらえるよう取り組んでいく必要がある。(413) 	

施策の柱②		多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業の実施、ボランティア養成講座や新規利用者開拓に向けた行事の開催など、多様な学びを支援する図書館活動を推進した。	
総合市民図書館	○	421 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	○	422 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	○	423 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	○	424 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	○	425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	○	426 子ども読書活動推進事業	B
総合市民図書館	○	427 点字図書館事業	B
総合市民図書館	○	428 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。(422) ・安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。(423) ・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータの機器更新及び維持管理を実施した。(424) ・利用者の満足度向上のため、アンケート調査を実施し、集計結果はボランティア交流会でフィードバックし、さらなるサービス向上のため意見交換や検討を行った。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426) ・ボランティアを養成するための講座を実施した。(427) ・「これからの図書館検討委員会(報告)」をふまえ、図書館にこない利用者にも興味を持ってもらえるような行事等を積極的に開催するなど、実現可能な図書館サービスについて具体的な取り組みを進めた。(428) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴う修繕・改修工事の計画的な実施。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館並びに令和2年度から業務委託による運営となる南市民図書館が、地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状況を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。(424) ・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。(425) ・学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。(426) ・視覚障がい者対象の事業については、安全面の確保や参加者個々に対する配慮が必要であることから、準備に時間がかかってしまうことがあった。(427) ・市民図書室のオンライン化や南市民図書館の機能や設備の検討については、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。(428) 	

施策の柱③	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により地域コミュニティの活性化を図った。 また、村岡公民館の再整備に向けた検討会議等を開催した。	
生涯学習総務課	○ 431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課	○ 432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度公民館事業計画基本方針に基づき、地域の中で活動できる人材育成や、地域団体との協働・連携を推進することで、学びを実践へとつなげることに努めた。(431) ・村岡公民館再整備事業に向けた建設検討委員会を公開で2回開催。(432) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「頼りになる拠点施設」として、市民センター・公民館の地域担当と連携し、人材育成に主眼を置いた事業展開や公民館の地域におけるコーディネート機能を生かしていく必要がある。(431) ・村岡公民館再整備事業についての住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。(432) 	

基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

基本方針⑤(全17事業)	
評価	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・2019年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等</p>
施策の柱①	<p>文化芸術活動の支援(7事業)</p> <p>市展や音楽事業・演劇事業を実施するとともに、音楽、演劇等舞台芸術活動を行っている団体に対して助成をするなど文化・芸術活動の支援を図った。</p>
文化芸術課	○ 511 市民ギャラリー事業 B
文化芸術課	○ 512 文化芸術振興事業 B
文化芸術課	○ 513 市民文化創造事業 B
文化芸術課	○ 514 文化活動支援事業 B
文化芸術課	○ 515 文化芸術活動広域ネットワーク事業 B
文化芸術課	○ 516 アートスペースの運営事業 B
文化芸術課・総合市民図書館	○ 517 文化ゾーン再整備事業 B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・第69回藤沢市展、2019年6月4日(火)～6月23日(日) 出品作品625点 入場者数5,801人(511) ・音楽事業の実施 10,132人、演劇事業の実施 1,855人、アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 1,918人、第69回藤沢市展 出展数625点 入場者数5,801人、各種市民文化事業 ロビーコンサート文化講演会等、文化振興基金積立事業(ふるさと納税分含む) 合計40件 13,433,389円の寄付があった。(512) ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば(会場:藤沢市民会館、開催日:2020年3月14日(土)、15日(日)) ※新型コロナウイルス感染症により中止)ほか(513) ・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514) ・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」ワークショップ事業及び映像配信事業(内容:アニメーションCM作品を制作する 日時:2019年8月25日(日)、9月8日(日)、10月14日(月・祝)、10月19日(土)、10月20日(日) 参加者数:18名 応募者数:65名)(515) ・企画展「観察眼ー湘南のイラストレーターが描くいきものと自然」の開催(4/27-6/16 参加作家2人 来館者数:4,047人)ほか(516) ・(文化芸術課)再整備後の市民会館をテーマとしたワークショップを実施することで市民意見の把握に努めるとともに、ゼネコンやホール運営者などの事業者を対象としたマーケットサウンディングを実施し、運営や再整備の手法につき、幅広く意見を収集した。(517)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係以外の展覧会において、参加者の高齢化に伴い、出展数が伸び悩んでいる。(511) ・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。(512) ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、例年一定数の参加者があるが、より多くの子ども達が参加し、伝統文化に興味を持ってもらうためには、内容等に工夫が必要である。(513) ・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514) ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515) ・展覧会広報の強化。(516) ・基本構想策定に向け、今後においても市民や関係団体等から意見を聴取していく必要がある。(517)

施策の柱②	歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の指定や登録を進めるとともに、ふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館で様々なイベントを開催するなど、地域の歴史の継承と文化の創造に係る活動の支援に努めた。		
郷土歴史課	○	521 歴史遺産保存整備活用事業	B
郷土歴史課	○	522 文化財保護事業	A
郷土歴史課	○	523 広域連携展示事業	F
郷土歴史課	○	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	○	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	○	526 歴史的建造物維持活用事業	B
郷土歴史課	○	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	○	528 ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	○	529 藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課		5210 景観資源推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・(市指定文化財) 鶴沼郷土資料室の「鶴沼の印袴纏」、個人蔵の木造八臂弁財天坐像附十五童子立像、江島神社所蔵の木造妙音弁財天坐像の3件を新たに指定した。旧三鶯家資料、遊行寺の踊り念仏について、指定にむけた調査を実施した。(継続調査)(521) ・藤沢市指定重要文化財等修理等補助金を、江島神社の真名本江嶋縁起に対し276,100円、鶴沼皇大神宮人形山車(上村)に対し158,648円、鶴沼皇大神宮人形山車(大東)に対し1,500,000円、清浄光寺・大イチョウに対し431,016円交付した。(522) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。(524) ・所蔵フィルム(「藤沢の伝統生活・No1」)をDVD化した。(525) ・古民家を活用した事業として、旧小池邸(藤沢市川名)で紙芝居を2回(うち1回は、てあそびも行った。)、総合市民図書館と共同で昔話を1回開催した。(526) ・郷土資料講座として、小学校のべ37校120クラスで実施した。(527) ・指定管理者と年度協定締結(528) ・開館3周年記念講演会を開催(529) ・歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵1棟 外観保全工事(補助率1/2、上限500万円)(5210) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・(国登録有形文化財)登録件数の多い藤沢宿と違い江の島道沿い建造物については、所有者に登録制度についての案内等周知があまりできていない。(521) ・修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、速やかな対応が難しいケースがある。(522) ・「平成31年度公共資産活用等検討委員会」で旧あずま保育園跡地活用の方向性が定まったため、今後、土地の境界確定・移転作業・配置計画・仮置き場やスケジュールなどについて、関係各課との協議・調整が必要。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・令和2年度の公開に向けて調整を進めているが、所有者である民間事業者の整備計画もあるため、次年度以降も引き続き公開ができるかどうかについては今後事業者との協議による。(526) ・多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。(527) ・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること。(529) ・歴史や文化に配慮した街なみが形成されるよう、歴史的建築物の保全や活用に係る支援や、市民主体の景観まちづくりへの意識啓発を図る必要がある。(5210) 	

基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p>基本方針⑥(全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・2019年度に統合・終了・廃止 F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p>0 2 4 6 8 10</p>
施策の柱①	健康づくりの推進(1事業) 健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図ることで健康づくりの推進に努めた。
健康増進課	611 健康づくり推進事業 B
主な取組と成果	・生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。(611)
課題等	・必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。(611)
施策の柱②	スポーツ環境の充実(4事業) 体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を進めるなどスポーツ環境の充実に努めた。また、障がい者の視点に立ったバリアフリー化や、障がい者スポーツに係る情報発信、体験イベントの開催など、スポーツのノーマライゼーションの推進を図った。
教育指導課・スポーツ推進課	○ 621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課	○ 622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課	○ 623 スポーツバリアフリー事業 B
スポーツ推進課	○ 624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	・小学校29校から測定員の派遣希望があり、体力・運動能力テストを4月22日から7月4日にかけて実施することができた。(621) ・八部公園屋内プールの内壁改修工事を実施した。(622) ・秋葉台文化体育館においてポッチャ大会をはじめとする障がい者スポーツの大会が円滑にできるよう、トイレ個室の入口に目隠しカーテンを設置し、車いす利用者が安心して利用できるよう配慮した。※指定管理者により実施(623) ・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、「藤沢市障がい者スポーツカレンダー」や「機関誌『やってみ』」を発行し、障がい者スポーツの情報発信を行い、障がい者が気軽にスポーツに親しめる環境を整備した。(624)
課題等	・測定員が高齢化しており、また担い手が不足している。(621) ・施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定するため、各スポーツ施設の劣化度の調査を行い、現状を把握する必要がある。(622) ・市内スポーツ施設は、建物および設備の老朽化が進んでおり、改修・修繕を行う際は障がい者が利用しやすいよう配慮する必要がある。(623) ・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会の組織力の強化。(624)

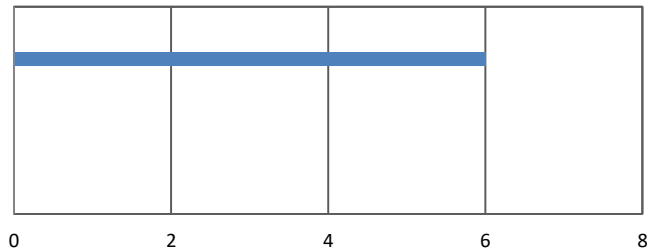
施策の柱③	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供やスポーツボランティアの活用など生涯スポーツ活動の推進に努めた。		
スポーツ推進課	○	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課	○	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課	○	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課	○	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場を提供することができた。(631) ・スポーツサポーターバンクに185人が登録し、21事業に延べ77人がボランティアとして活動した。(632) ・全国大会、国際大会に出場する市民に賞賜金を交付し、活動を支援することで、競技を側面的にサポートした。(633) ・第33回ビーチバレージャパン 開催日:2019年8月10日～12日 参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム)ほかを実施した。(634) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者マナー向上の意識啓発(631) ・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に登録が抹消されるため減少傾向にある。(632) ・賞賜金制度の効果的な周知方法について検討する必要がある。(633) ・国内最高峰と位置付けられているビーチバレージャパンではあるが、観客動員数や費用対効果など、事業のあり方について検討する必要がある。(634) 		

基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します

基本方針⑦(全6事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・2019年度に統合・終了・廃止
- F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

多文化・多世代の交流の推進(1事業)

外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をするとともに、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。

人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・「第10回MINTOMO交流会」の開催 参加者223人 和太鼓、ハンドベル、スペイン語の歌、空手、よさこい、キュンダンス、餅つき、工作、折り紙、ポッチャ体験等(711)	
課題等	・外国籍を持つ参加者数だけでなく、国籍が日本でも外国につながる参加者数の把握方法について検討する。(711)	

施策の柱②

学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業)

三者連携による地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図るとともに、人権メッセージパネル展や特設相談等の実施による人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。

学校給食課	○ 721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課	○ 724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B

主な取組と成果

・「地産地消推進モデル校」の御所見小学校では20品目延べ226回、亀井野小学校では5品目延べ32回、俣野小学校では6品目延べ22回の地場産物を使用した。また、新規モデル校の中里小学校では、2品目2回の野菜が納入された。(721)

・人権週間事業 12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。(722)

・事業拡充に向けて、校長会・教育委員会とのプロジェクト会議を立ち上げ、協議・検討を行った。(723)

・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。(各地域事業総数 198事業、各地域事業・会議等参加者数 32,366人)(724)

・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりでの男女共同参画啓発活動を行った。(725)

課題等

・「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要する。(721)

・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施(722)

・地域子どもの家・児童館・放課後子ども教室が未設置の学区について放課後子ども教室を含めた子どもの居場所づくりの検討が必要である。(723)

・学校、家庭、地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。(724)

・持続的かつ効果的な意識啓発事業の検討(725)

基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります																
評価	基本方針⑧(全9事業)															
	<p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・2019年度に統合・終了・廃止 F・・・2018年度以前に統合・終了・廃止等</p>	<table border="1"> <caption>基本方針⑧(全9事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>達成数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A (目標を上回った)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B (概ね達成した)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>C (やや達成できなかった)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>D (目標を下回った)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E (2019年度に統合・終了・廃止)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F (2018年度以前に統合・終了・廃止等)</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	達成数	A (目標を上回った)	1	B (概ね達成した)	7	C (やや達成できなかった)	0	D (目標を下回った)	0	E (2019年度に統合・終了・廃止)	1	F (2018年度以前に統合・終了・廃止等)	0
評価項目	達成数															
A (目標を上回った)	1															
B (概ね達成した)	7															
C (やや達成できなかった)	0															
D (目標を下回った)	0															
E (2019年度に統合・終了・廃止)	1															
F (2018年度以前に統合・終了・廃止等)	0															
施策の柱①	命を守る教育の推進(2事業) 児童生徒・教職員向けの防災講演会や、教職員向けの防災教育研修講座の実施を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。															
教育指導課	○ 811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A														
教育指導課	○ 812 教育文化センター研究研修事業	B														
主な取組と成果	・慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授による防災研修会を年間3回行った。(811) ・研修講座1回「身近に迫る災害から子どもを守る～正しい知識と防災教育～」講師:学校安全教育研究所教授・事務局長 矢崎良明氏(812)															
課題等	・防災研修会は前半が授業、後半が講演会の構成をとるため、より具体的に学ぶためには、特にクラス数が多い学校での実施は、事前に写真や教材を準備するのに時間がかかる。(811) ・防災教育の充実を図るため、教育関係職員対象の研修講座の実施方法や内容等、今後も検討していく必要がある。(812)															

施策の柱②		命を守る教育環境の整備(5事業) 校舎の全面改築及び屋内運動場の改築工事など安全な教育環境整備に努めた。また、災害時用飲料水の備蓄、通学路合同点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	○	821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	○	822 防災対策事業(津波対策)	F
防災政策課・教育総務課	○	823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	○	824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を完了した。(2カ年継続事業の2年目) 六会中学校の屋内運動場改築工事を完了した。(2カ年継続事業の2年目)(821) ・保存期限を迎える、災害時用の飲料水を備蓄している市内南部地区の市立小・中・特別支援学校へ、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分の飲料水の配布を実施した。(823) ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して安全対策を実施した。(824) ・小学校教員各校1名と中学校教員希望者を対象に地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。(825) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・改築または大規模改修事業着手公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(821) ・ハード面での交通安全対策には限界があり、通学路変更の検討や児童への交通安全指導などソフト面での更なる対応が必要である。(824) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(825) 	
施策の柱③		命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携しての地域パトロールや、民家・事業所・商店等及び市のごみ収集車等に子ども110番を掲示するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	○	831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・小学校教員各校1名と中学校教員希望者を対象に地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者会)を実施した。(832) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。(831) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(832) 	

8 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 111	事業名 教育課程推進事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課			
事業目的 ・学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。 ・「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。		変更(ある場合) これまで年次計画に記載のあった「研究推進校発表会(3校)」は予算費目が異なることから記載を外すこととした。(H28)				
事業内容 ・各教科等における実りある教育の実践への支援を行う。 ・「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化への支援を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●学校運営推進業務委託事業	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	11,998	11,832	11,395	25,398	8,665	
決算額(千円)	11,773	11,638	11,260	25,193	8,418	
執行率(%)	98.1	98.4	98.8	99.2	97.1	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・市立55校(全校)で実施 ・指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・市立55校(全校)で実施 ・指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。 ・かながわ学びづくり推進地域研究委託事業による授業研究や研修会のための指導助言を行った。(小・中学校各1校) ・獣医師による飼育動物診察及び飼育指導を小学校7校で実施した。 ・社会科資料集「ふじさわ」を作成し、全小学校3年生へ配付した。 ・小学校4年生全員及び、小学校6年生と中学生の希望者を対象にプラネタリウム学習投影を実施した。 ・各小学校の一つの学年の児童(計3,042人)を対象に新江ノ島水族館の利用補助を行った。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムは中学生の利用希望者が少ない。 ・小・中ともに現在の学習投影番組が新学習指導要領に沿った内容となっているか比較検討が必要である。 ・かながわ学びづくり推進地域研究委託事業による授業研究等を市内の学校に周知する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・かながわ学びづくり推進地域研究委託事業による授業研究や研修会を近接する小・中学校で取り組むことで学校間の連携が図れ、児童生徒にとっての学びの連続性につながっている。 ・獣医師による飼育動物診察及び飼育指導については、理科の学習として実施する学校や飼育委員会の取組として実施する学校と様々であるが、生命の大切さや動物の体の仕組みについて実際に子どもたちがふれあい、専門家の話を聞くことのできる良い機会となっている。近年飼育動物のいない学校が増えているため、触れ合える機会が貴重になっている。 ・小学校4年生では移動手段の予算措置もあるため、ほとんどの学校で利用されており、天体学習の効果的な学習成果が上がっている。 ・中学校利用については、ポスターによる啓発等、毎年参加者拡大に向けた取組は行っているが、参加者数の面では毎年課題はある。 				
		今後の方向性				
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年藤沢市教育振興基本計画(第3期)を策定され、新学習指導要領の小学校完全実施、中学校については2021年完全実施もあり、これまでの取組の成果と課題を総括し、学校教育の新たな指針を示すために「学校教育ふじさわビジョン」の改定に着手し教育活動を実践するために事業の継続を行う。 ・学校運営推進業務委託事業では、事業開始より6年が経過したため、2017年度をもって事業終了とした。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	国際教育推進事業			担当部	教育部		
112					担当課	教育指導課		
事業目的					変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> ・広く国際的な視野に立って物事を考え、行動できる児童生徒の育成 ・外国語教育・外国語活動の指導の充実 					これまでの年次計画に記載のあった「小学校外国語活動支援員の派遣」は予算削減のため事業削除(H30)			
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託により外国語指導講師(FLT)を派遣し、小学校外国語活動(3・4年)・外国語(5・6年)及び中学校外国語(英語)の授業を支援する。(小・中) ・国際理解を深めるために国際理解協力員を派遣し、外国語や異文化に触れる体験の充実を図る。(小1～4・特) ・日本語指導員を派遣し、日本語指導の必要な外国につながる児童生徒に対して、日本語学習及び学校生活への適応を支援する。(小・中・特:学校からの要請) ・外国語教育担当者会を実施し、情報交換・調整・研修等を行う。 ・国際教室配置校担当者会を実施し、情報交換・調整・研修等を行う。 								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●FLTの派遣(小・中学校)							
	●国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校)							
	●小学校外国語活動支援員の派遣(小学校)							
			●小学校外国語(英語)教科化に向けた指導法等の研修(小学校)					
予算額(千円)	79,423	79,145	76,026	69,122	77,393			
決算額(千円)	78,893	78,566	75,333	68,984	75,847			
執行率(%)	99.3	99.3	99.1	99.8	98.0			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2019年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・FLTの小中学校への派遣日数2,799日 ・国際理解協力員小1～小4と特別支援学級へ各2時間派遣、特別支援学校は各1時間派遣。 ・日本語指導員4,343時間配置。 ・「外国語教育担当者会」では、小中合同で実施し9年間の学びの連続性を伝えることができた。 			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員の人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。 ・派遣契約について業者と再確認したうえで、FLTの活用方法を外国語教育担当者会で周知した。 ・日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながる子どもたちの学校生活や日本の生活での困りごとなどを解決する一助となった。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動・外国語の授業における、担任の指導力向上を図り、研修を充実させる。 ・外国につながる子どもたちの言葉の壁を低くする手だてを国際教室配置校担当者会で周知したが、全教員が支援を行うための支援内容や方法を周知できなかった。 ・今後日本語指導を必要とする児童生徒が増えることが予想されることから、学校からの指導時間数の申請も予算を上回る状況である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員の人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。 ・派遣契約について業者と再確認し、FLTの活用方法を外国語教育担当者会で周知したことで、学校現場でのFLTの積極的な活用につながった。 ・新学習指導要領の全面実施に伴い、小学校外国語活動・小学校外国語・中学校外国語の授業における、教員の指導力向上を図り、研修を充実させる必要がある。 ・日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながる子どもたちの学校生活や日本の生活での困りごとなどを解決する一助となった。 				
評価の理由				今後の方向性				
当事業のそれぞれにおいて、問題点を明確にし、改善策を練った上で具体的に形にすることができているため。				<ul style="list-style-type: none"> ・人的支援の活用方法に関しては、今年度同様とするが、近隣の市町とも密に連絡を取り、得られた情報からより効果的な方法を探る。 ・国際教育に関しては、校内支援担当の教員がかかわることが多いことから、校内支援担当者会で研修を行う。 ・小学校外国語活動・小学校外国語・中学校外国語の授業における、教員の指導力向上を図り、研修を充実させる。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 113(314)	事業名 学校ICT機器整備事業(情報教育)		担当部 教育部				
			担当課 教育総務課				
事業目的 教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進			変更(ある場合) ・(仮称)教育情報機器整備基本方針を、藤沢市教育情報化推進計画に、改称した。 ・年次ごとの取組計画に「情報モラル教育の授業支援・研修対応」を追加した。(H28)				
事業内容 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められているに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図るとともに、児童生徒の学習の多くの場面において教育情報機器を活用した学習の充実を図る。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ●教育情報機器利用検討委員会(年4回) ●小・特別支援学校情報教育担当者会(年2回) ●中学校情報教育担当者会(年2回) ●小・中・特別支援学校教員指導者研修 ●情報モラル教育の授業支援・研修対応 						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	386,998	376,811	346,170	297,710	417,136		
決算額(千円)	383,076	370,937	343,985	296,898	404,586		
執行率(%)	99.0	98.4	99.4	99.7	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	各会議を予定どおり開催した。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議を予定通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図ることができた。 ・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。 ・情報モラル教育に関する研修会の開催や、授業支援等に取り組んだ。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に対応できるICT環境の整備を早急に進める必要がある。 ・学校ICT機器を積極的に使うことにより、情報セキュリティ・情報モラルへの意識がより一層必要になる。 ・プログラミング教育に関する情報発信を積極的に行っていく必要がある。 			2019年度にプロジェクター及び実物投影機をすべての普通教室に整備したことで、ICT機器の活用が飛躍的に増加した。学習用の端末に関しても、2015年度にはPC1台当たり15.4人だった整備台数が、2019年度には約7.8人に改善されるなど環境整備が進んだ。急速にICT環境の整備が進んだことにより、教職員のスキルやマインドが追い付いていない状況があり、二極化する傾向にあるので改善が必要となってくる。				
			今後の方向性 文部科学省が2019年12月に公表して「GIGAスクール構想」に基づき1人1台の端末を整備するとともに、教職員に対する研修やケアを行っていく必要がある。				
評価の理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り会議・研修を開催できた。 ・研修の参加者が、各校1名以上確保できた。 ・情報モラル教育に取り組むことができた。 							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部				
114	中学校英語科教員派遣事業	担当部		教育部		
		担当課		教育指導課		
事業目的		変更(ある場合)				
新学習指導要領(平成29年3月公示)により、令和2年度小学校で全面実施される「外国語活動(3, 4年)」及び「外国語(5, 6年)」の授業の充実に向け、小学校教員の外国語指導技術の向上を図る。		これまで年次計画に記載のあった「小学校外国語活動支援員の派遣」は予算削減のため事業削除(H30)				
事業内容						
市立小学校に中学校英語科教員を派遣し、全ての小学校教員を対象に外国語指導に関する指導方法等の研修を実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	未実施		●研修の実施			
			小学校10校	小学校25校	小学校35校	
			●授業実践の推進			
			実施	→	→	
予算額(千円)			268	200	20	
決算額(千円)			74	9	9	
執行率(%)			27.6	4.5	0.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	市内小学校全35校において、年間8回、放課後の時間を利用(50分、長期休業中のみ80分)授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施し、教員の意識向上・意欲喚起、また技術向上を図ることができた。		2019年度の 総合評価	評価	次年度	
				A	なし	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。 ・担任が授業に対して前向きになり、小学校教員の授業づくりに還元している。 ・小学校で教員が一斉に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれた。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		—	—	B	A	A
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・指導員の確保が大変だった。 ・日程調整が困難だった。 ・研修内容について、各学校のニーズに合わせた工夫が必要であった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。 ・担任が授業に対して前向きになり、小学校教員の授業づくりに還元している。 ・小学校で教員が一斉に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれた。 ・小学校教員の外国語指導について、積極的に取り組む素地ができた。 				
評価の理由		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の毎回の振り返りや、アンケートより、満足度が大変高いことから、この事業は大変有効であると考えます。 ・本年度は、今までの蓄積を生かした学校主体の研修を実施し、各学校が外国語指導について積極的に取り組んだ。 		<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ年計画の本事業を本年度で終了する。今後は、本事業で蓄積された小学校教員の外国語指導技術をさらに向上させるため、担当者会や研修を実施していく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 121	事業名 各教科研究研修関係事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課			
事業目的 教員の資質と教育の質の向上		変更(ある場合) ・各学校の教育研究会に委託していた「教科等教育課程推進業務委託」については、平成30年度から「教育課程推進事業」「教育研究推進事業」への補助金を交付する形に変更した。(H30)				
事業内容 ・各学校校内研究会、研究推進校教育研究会、市小中教育研究会における教育研究の充実を図るための支援を行う。 ・藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、新規採用教員及び教職1、2、3、4、12年経験者の研修会を開催する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●教育研究委託 ●教育研究推進校委託(小6校・中3校)			●教育課程推進事業 ●教育研究推進事業(小6校・中3校) ●教育研究委託		
	●経験者研修					
	実施		→			
	予算額(千円)	17,993	19,129	19,413	19,373	20,295
決算額(千円)	17,987	19,111	19,401	19,368	20,277	
執行率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	藤沢市教職員人材育成基本方針に則り、教職経験年数に応じた研修を実施した。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。</p> <p>・研究推進校へ指導主事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。</p> <p>・初任者研修4日間、1年経験者研修3日間、2年経験者研修1日、3年経験者研修1日、4年経験者研修1日を実施し、各研修の目的を達成することができた。</p> <p>・ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を2日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。</p> <p>・校内研究推進担当者会、児童支援担当教諭協議会、生徒指導担当者会、学校安全担当者会、校内支援担当者会、人権・環境・平和教育担当者会、食育担当者会、幼保小中特連携担当者会、いじめ防止担当者会、学校事故防止担当者会など各種担当者会において研修を行った。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
課題・問題点		<p>[評価]</p> <p>・教育課程推進のための研究推進・発表に対し授業研究や、協議会を行いよりよい研究発表につなげることができた。</p> <p>・藤沢市立学校教職員人材育成基本方針に基づき、初任者研修及び各経験者研修を体系的に実施することができた。</p> <p>・各担当者会は働き方改革の視点で回数や内容を精選して実施することができた。</p> <p>[課題]</p> <p>・教職員の年齢構成や社会情勢が変化する中で、各経験者に求められる資質・能力も変化していくと考えられる。初任者研修及び各経験者研修の内容等は、今後も随時見直ししていく必要がある。</p>				
今後の方向性		<p>・指導主事が教育課程推進のための授業研究や、協議会に参加し、よりよい研究発表につながるよう指導助言に努める</p> <p>・藤沢市立学校教職員人材育成基本方針に基づき、教職員の経験に応じた内容の、さらなる充実を図っていく。研修内容については、教育文化センターの希望研修の活用を図る。</p> <p>・ミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、研修の終了も視野に入れ、内容の見直しを行う。</p>				
評価の理由		<p>・各研究会、研修会を計画通り行い、教員の資質と教育の質の向上に努めることができた。</p>				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 122(812)	事業名 教育文化センター研究研修事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 教職員の資質能力や指導力の向上を目指し、今後の指導及び教育活動の充実を図る。		変更(ある場合) * H29年度より、道徳研究部会を新設。(防災と自然研究部会は閉会。成果は、研修講座で発信。) * H29年度より、道徳研修講座を2講座を追加 * 社会科研究部会は、地域教材開発研究(社会科資料集編集)のため、R1からR3年度まで休会。			
事業内容 本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行う。 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。 (研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●藤沢市教職員人材育成基本方針に基づいた研修の企画・実施				
	参加者数 約2,300人	→	→	→	2,300人以上
	満足度 平均4以上	→	→	→	平均4以上
予算額(千円)	39,259	37,757	37,991	34,143	32,418
決算額(千円)	38,706	36,576	33,954	33,087	31,284
執行率(%)	98.6	96.9	89.4	96.9	96.5
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者総数3,562人 研究部会104回実施 研修講座73本開催 研究紀要・教育情報誌発刊 		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価		
<ul style="list-style-type: none"> 研究部会(全78回) <ul style="list-style-type: none"> 算数・数学科研究部会 13回 研究報告書発刊 理科研究部会 11回 研究報告書発刊 道徳研究部会 11回 研究報告書発刊 教育課題調査研究部会 10回 国語科研究部会 11回 外国語活動・英語科研究部会 11回 教育実践臨床研究部会 11回 研修講座(全69回) <ul style="list-style-type: none"> 一般研修 5講座 専門研修 54講座 土曜研修講座 5回 学校訪問支援 81回対応(小 58回、中23回) 新規臨時的任用職員研修 42回(集合1回、訪問41回) 校内研究・研修支援 9回(小3回、中6回) 教育情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> 「ふじさわ教育」編集委員会 4回 第179号、180号発刊 教育文化講演会 <ul style="list-style-type: none"> 「言葉のちから 無限大! ~「ペットーク」で子どものやる気UP! ~」 第50回藤沢市総合かがく展 <ul style="list-style-type: none"> 運営委員会 3回 開催10/17~10/22 入賞者表彰式 10/19 児童・生徒研究集録(第37集)発刊 記念講演 <ul style="list-style-type: none"> 「生き物とは何かー50年間、生きものを見ながら考えたことー」 教職員の専門性を高め、授業力向上に寄与した。			2015年度 B 2016年度 B 2017年度 B 2018年度 B 2019年度 B		
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題		
<ul style="list-style-type: none"> 今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図る必要がある。 研究部会の精選を行うとともに、研究の視点や方法について質的向上を図る。 ふじさわ教育や教育文化講演会の内容の更なる充実や、藤沢市総合かがく展のより効果的な運営に向けて、検討する。 			[評価] ・今日的な教育課題や日々の教育実践に必要な教職専門者としての研究・研修を実施し、教師の力量を高め、教育の質的向上を図ることができた。 ・人材育成支援として、土曜研修講座、学校訪問支援、新規臨時的任用職員研修、校内研究・研修支援を実施し、教職員の様々なニーズに対応した支援を行うことができた。 ・教育文化講演会、教育情報誌「ふじさわ教育」の発刊、藤沢市総合かがく展など、教育情報を広く発信できた。 [課題] ・これまで同様、今日的な教育課題や教職員のニーズを捉えた研修講座を企画・実施する必要がある。		
評価の理由			今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 本年度の事業内容は概ね滞りなく進んだ。 教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。 各研究部会の研究を通し、研究員の指導力向上につながった。 			・教育の今日的な課題への対応や、学校現場のニーズに対応するため、教育委員会各課等と連携を深めていく。		

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育指導事務事業 (計画訪問・要請訪問)	担当部	教育部			
131			担当課	教育指導課			
事業目的			変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> 指導主事の学校訪問により、学校の教育力や教員の指導技術・指導力の向上を図る。 学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。 							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の円滑な運営のため学校教育指導計画を作成し、指導主事による教育指導と学校問題解決支援員による学校支援を行う。 指導主事による計画訪問と要請訪問を行う。 							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●計画訪問						
	小学校 12校 中特学校 7校	小学校 12校 中学校 7校	小学校 13校 中学校 6校	小学校 10校 中・特別支援学校 7校	小学校 10校 中学校 5校		
	●学校問題解決支援員、いじめ防止対策SCの学校訪問(適宜)						
	実施 → → → →						
予算額(千円)	13,613	13,443	13,581	13,488	13,532		
決算額(千円)	13,040	12,777	13,212	13,169	12,584		
執行率(%)	95.8	95.0	97.3	97.6	93.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育力・教員の指導力の向上が図られた。 学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決が図られた。 		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による計画訪問の実施(小学校10校 中学校5校)。研究授業では、「主体的・対話的で深い学び」の視点を入れた授業改善を図るよう指導した。 学校からの要請に基づく訪問の実施(小・中・特別支援学校 適宜)。 保護者相談や学校が抱える諸問題に対し、指導主事と学校問題解決支援員が学校とともに対応し、効果的な解決を図った。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 「主体的・対話的で深い学び」につながる授業改善に向けた学校における授業研究の推進とともに、「指導と評価の一体化」についての研究推進が必要である。 学校が抱える諸問題や、対応ケースの複雑化。 問題発生時における学校の初期対応を含めた管理職のマネジメント力の向上。 			<ul style="list-style-type: none"> 第2期計画期間には、指導要領改訂に伴い、道徳の教科化、小学校の外国語活動・外国語等、教育課程において様々な変革があったことにより、計画訪問や要請訪問で学校や教職員への指導助言を行うことで、学校の教育力や教員の指導力向上につながった。 2020年度以降は学習指導要領の全面実施となるため、計画訪問や要請訪問において授業づくりや指導と評価の一体化について指導助言していく予定である。 保護者相談や学校が抱える諸問題に対し、指導主事と学校問題解決支援員が学校とともに適切な対応をし、解決を図ることができた。 年々保護者相談や学校が抱える諸問題が複雑化していることから、今後も迅速で適切な対応ができるよう、学校との連携体制や諸問題の未然防止についても努めていく必要がある。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 指導主事の訪問により、教員の指導力向上が図られているが、学校が抱える課題が複雑化し、対応が難しいケースも増えている。 			<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問及び要請訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業づくりや「指導と評価の一体化」について、教職員の意識を高めていく。 各学校においては、諸問題の未然防止に努めるとともに、初期対応を丁寧に行う必要があることから、指導主事が学校を訪問し、支援を行っていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	人権・環境・平和教育関係事業			担当部	教育部			
141					担当課	教育指導課			
事業目的					変更(ある場合)				
人権・環境・平和についての知識や理念を身につけた児童生徒の育成を図る。									
事業内容									
児童生徒及び教職員を対象にして、人権教育・環境教育・平和教育の啓発と研修を行う。									
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ●人権・環境・平和教育担当者会(55校) ●スクールセクハラ等防止リーフレット配付(55校) ●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校) ●環境教育の推進 								
	実施	→	→	→	→	→			
	予算額(千円)	567	606	606	606	606			
決算額(千円)	567	605	594	591	593				
執行率(%)	100.0	99.8	98.0	97.5	97.9				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。			2019年度の 総合評価	評価	次年度			
					B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティ・マネジメント教育の紹介等を行った。また、人権教育については、人権・環境・平和教育をESDとSDGsの観点から再構成して担当者に伝えた。「持続可能な社会の担い手を育む教育」という視点を持てるよう支援した。 ・「パラリンピック教育を共生社会の実現につなげるために」と題した講演会を開催し、担当者に意識啓発を行った。 ・セクハラ等防止のリーフレットの配付(55校) 中学生用リーフレットにデートDV防止の内容を加え理解を図った。 ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室を実施した(4校) 上記のように、担当者会、各リーフレットの配付、人権教育移動教室を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。					2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
					B	B	B	B	B
課題・問題点					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。担当者会において学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。 ・リーフレット、実践・活動記録については、学校で更に活用がなされるよう、人権・環境・平和教育担当者会などを通して啓発活動を行う必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ESDやSDGsについて「初めて知って勉強になった」「もっと学びたい」と参加者から多数声をいただいた。 ・講演は、パラリンピックを題材に「共生社会」の在り方について考える授業を提案する形で、教材「I'm POSSIBLE」の紹介をした。参加者は関心を持って講師の話を聞いており、振り返りでは授業を計画してみようという声も聞かれた。一方で、教材「I'm POSSIBLE」が学校に届いていることを知らない方がほとんどで、障がい者の人権に加え、オリパラ教育の啓発につながった。 ・どの事業においても、実施することで人権意識の啓発につながっている一方で、各事業の周知が十分でない実態もあり、今後の課題である。 				
評価の理由					今後の方向性				
計画通りの事業を行うことができた。人権・環境・平和教育担当者会を通して人権意識を高めることができた。					<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会においては、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 ・モビリティ・マネジメント教育を小学校で実践していく。 ・各分野の教育にSDGsの視点を取り入れていく 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	児童生徒指導関係事業			担当部	教育部
142					担当課	教育指導課
事業目的		変更(ある場合)				
市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を進め、児童生徒指導上の情報交換や対応についての検討協議を行う。 ・いじめ、不登校等の児童生徒指導上の諸問題については、上記関係機関との連携を深め、研修等を通じ相談機能の充実を図ることにより、未然防止・早期発見・早期指導に努める。 ・小学校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●担当者会議					
	実施	→	→	→	→	
	●サポート会議(必要に応じて実施)					
	実施	→	→	→	→	
	●児童支援担当教諭の配置					
	11校で試行 (県加配校含む)	11校に配置 (県加配校含む)	23校に配置 (県加配校含む)	35校に配置 (県加配校含む)	35校に配置 (県加配校含む)	
予算額(千円)	233	233	178	81	81	
決算額(千円)	109	86	7	7	7	
執行率(%)	46.8	36.9	3.9	8.6	8.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	児童支援担当教諭は、H30年度は、35校(県加配校を含めて)で実施することができた。		2019年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導対策支援会議を開催した。(1回) ・中学校生徒指導担当者会を開催した。(7回) ・「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童支援担当教諭配置校を35校に配置。協議会を7回・研修会を5回開催し、情報交換や危機管理などの研修を行った。 ・中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取組について共有を図る事ができた。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童支援担当教諭の配置が始まって5年目となり、小学校に全校配置となった。児童支援担当教諭のこれまでの取組を継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導対策支援会議を開催し、各関係機関との連携体制に努めた。 ・「児童生徒指導の手引き(改訂版)」について、新規採用及び市外からの転任採用職員に配付するとともに、児童支援担当教諭研修会において、問題行動等に対する初期対応についての理解を深めるために活用した。 ・児童支援担当教諭を35校に配置し、協議会を通じて、関係機関からの情報提供や他校との情報交換を深め、いじめ・暴力行為・不登校への対応及び校内支援体制の構築を推進することができた。 				
評価の理由		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、暴力行為、不登校等の問題に対して、早期発見、早期対応を図り、課題解決に努めた。 ・「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為・不登校の件数の減少に努める。 ・児童支援担当教諭協議会の内容を見直し、具体的な対応を知識として身に付けられるようにする。 ・児童支援担当教諭のこれまでの取組を継承・発展させられるように、担当者間の引継ぎや校内の支援指導体制の構築を推進し、各関係機関との連携協力を深めることで、児童生徒の健全育成に資するように努めていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	八ヶ岳野外体験教室の充実事業			担当部	教育部		
143					担当課	教育総務課		
事業目的				変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・八ヶ岳周辺の大自然の中で各学校が行う教育活動の充実を図ることで、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばし、心豊かに育てる。 ・市民等の野外体験施設としての利用に供することで自然環境に触れられる場を提供する。 								
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育施設として、八ヶ岳周辺の大自然の中で各学校が行う自主的・創造的な教育活動を展開し、また、市民団体等の野外体験施設として活用する。 ・保全計画に基づいて施設の老朽化に対応していく。 								
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→		
予算額(千円)		227,260	226,871	232,267	230,158	225,383		
決算額(千円)		225,314	220,212	217,895	220,267	222,625		
執行率(%)		99.1	97.1	93.8	95.7	98.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図れた。 ・市民等に自然環境に触れられる場を提供できた。 			2019年度の 総合評価	評価 B		
					次年度	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携しながら、学校利用、市民等の利用を進めることができた。 ・藤沢市立学校55校の学校利用があり、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばすことができた。また、中学校14校は冬季利用で冬の大自然を体験し、厳しい自然の中で藤沢では得られない体験をした。 ・指定管理者の自主事業「Kidsサマーキャンプin八ヶ岳」及び「八ヶ岳キッズスキーキャンプ」は広域事業として実施し、藤沢市の子どもたちだけでなく、茅ヶ崎市・寒川町に在住・在学の小・中学生も一緒に自然体験や仲間とのふれ合いを行うことができた。 ・施設管理の面では、冬季利用を希望する中学校が増えてきたことに対応するため、10月に宿泊棟2棟のトイレ及び水道管の凍結防止工事を行い、冬季利用の受け入れを更に拡大できた。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民利用者の拡大へ向けた取組が必要である。 ・体験施設も開設から25年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。 ・各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携しながら、藤沢市立学校55校が行う八ヶ岳周辺の大自然の中での自主的・創造的な教育活動のサポートをすることができた。また、一般、市民団体等の利用に関しても指定管理者の自主事業を広域事業として実施するなど、野外体験施設の有効活用に尽力した。 一方、各学校がよりよい教育活動を展開できるように、引き続き下見の充実を図る必要がある。また、一般市民利用者の更なる拡大へ向けた取組が必要である。 ・施設の老朽化に対応した取組としては、保全計画に基づき実行することができた。また、冬季利用の受け入れについて、関連施設の凍結防止工事を行い、利用拡大につながった。 しかしながら、体験施設開設から25年以上が経過していることから、継続的に保全計画の策定、見直しが必要である。 				
				今後の方向性				
評価の理由				<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の体験活動が充実していくように、本番に近い形で教員が下見をできるように支援をしていく。また、動画コンテンツを活用するなど、学校への的確な情報提供に努める。 ・藤沢市内の学校利用日以外について、市民等の利用拡大に向け、ホームページの充実やSNSの活用など積極的に情報提供していく。 				
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携しながら、学校の冬季利用や一般市民等の利用を進め、2019年度の目標は達成できたと考えられる。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校給食をとおしての食育推進事業			担当部	教育部		
144		事業目的			担当課	学校給食課		
<ul style="list-style-type: none"> 日常生活における食事について正しい理解を深める。 望ましい食習慣を養う。 			変更(ある場合)					
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 学校給食や「食に関する年間指導計画」に基づいた授業をとおした食育により、児童に正しい食習慣を身に付けさせる。 「学校給食における食物アレルギー対応」マニュアルを作成し、適正なアレルギー給食対応を行うとともに、本人だけでなく周囲もアレルギーに対する理解を深める。 								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施							
	36校	→	→	→	→			
	●「食物除去の指示書」に基づく対応実施							
	36校	→	→	→	→			
予算額(千円)	0	0	0	0	0			
決算額(千円)	0	0	0	0	0			
執行率(%)	0	0	0	0	0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「食に関する年間指導計画」に基づいた指導 36校 「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」に基づくアレルギー対応の実施 36校 			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 毎日の食育通信と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育授業等を実施した。特に食育授業においては、栄養教諭が中心となり、小学校において食育チームティーチング授業の公開を実施した。 全校実施となった中学校給食では、食育だよりや昼の校内放送を利用し、食に関する情報を発信した。朝ごはんアンケートをもとに朝食講話を実施した。 食物アレルギー対応では、これまで学校ごとに異なっていた対応について、改訂版マニュアルによる全小学校及び白浜養護学校での統一的対応に向けた運用を開始するとともに、養護教諭と連携したアレルギー対応の検討・マニュアル改訂を行った。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の改訂(小学校2020年度～、中学校2021年度～)に伴い、「食に関する年間指導計画」の見直しが必要。 指導する内容の基本は全校で統一することが望ましく、今後栄養教諭を中心として新しい全体計画の基本形の作成に取組む必要がある。 改訂版アレルギー対応マニュアルによる全校統一の運用を開始したが、除去食の対応などでは、学校の状況(対応数、食数、人員、設備等)により対応を一部変更せざるを得ない場合があることから、保護者へ丁寧な説明が必要となる。 				<ul style="list-style-type: none"> 「食に関する年間指導計画」に基づいた指導については、これまで各校の栄養教諭・栄養士ごとに、各校の状況に応じた取組みを進めてきたが、栄養教諭による公開授業の実施などを行う等により、基本的な部分を全校で共有しつつ、各校の特色を生かし、充実を図ることができた。今後は、栄養教諭を中心として食育授業のさらなる質の向上を図るとともに、時代や環境の変化にも柔軟に対応した食育の推進・充実を図る必要がある。また、指導要領の改訂に伴い、栄養教諭を中心に「食に関する年間指導計画」見直しや基本形の作成などに取組む必要がある。 食物アレルギー対応については、改訂版マニュアルに基づき全小学校及び白浜養護学校において、統一的対応に向けた取組みを進めることができた。現時点では、移行期であることから、対応変更が生じることもあるが、養護教諭とも連携を図り、保護者に対しては面談等を通して理解を得られるよう、引き続き丁寧な対応をする必要がある。 				
評価の理由				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 食育活動については、小中養護学校ともに実施することができた。また、質の向上にも取り組むことができた。 アレルギー対応については、改訂版アレルギー対応マニュアルの運用を開始し、全校で統一的対応に向けた取組みを進めた。 				<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を「生きた教材」として活用し、授業等を通して、日常生活において望ましい食習慣を養い、生涯にわたって健康的な生活を送るための自己管理能力を養うよう、引き続き、教諭との連携を深めた食育の推進を行う。 アレルギー事故を防止し、安全安心な給食を提供できるよう、今後も質の向上を図る。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	環境教育推進事業			担当部	環境部		
145					担当課	環境事業センター		
事業目的					変更(ある場合)			
保育園・幼稚園児の幼年期や小学校4年生の学童期から環境教育を実施することにより、循環型社会に対する意識の向上を図る。								
事業内容								
ごみの排出抑制や減量、再利用、再生利用の推進を図るため、小学校4年生や保育園・幼稚園児を対象としたごみの減量・資源化のため、実際に塵芥収集車を持ち込み啓発教育事業を行う。 ・小学校36校(私立小学校1校を含む)、保育園・幼稚園								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●小学校、保育園・幼稚園啓発教育事業							
	小学校(36校)、 保育園・幼稚園 (18園)実施	→	→	→	→			
予算額(千円)	81	81	73	73	51			
決算額(千円)	0	81	73	73	51			
執行率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	小学校 36校 3,955人 保育園・幼稚園 23園 1,516人			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。 ・保育園・幼稚園の啓発事業として、わかりやすく・楽しい事業を実施。 ・着ぐるみを使用した寸劇での説明。 ・学校や保育園・幼稚園での先生との意見交換を実施し、効果的な啓発事業を実施。 *小学校 36校 3,955人 *保育園・幼稚園 23園 1,516人				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点 ・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				・啓発教育事業約について、マイクロプラスチック問題や、食品ロスなど、様々な環境問題を、わかりやすく伝えることができた。また、公立保育園だけでなく民間保育園での事業を増やすことができた。 ・今後の課題として、持続可能な社会を目指すには、環境教育を浸透させていくための努力が望まれるが、予算やマンパワーの制約等がある中で、どこまで広げられるかという課題がある。				
評価の理由				今後の方向性				
・計画どおりの事業を行うことができた。 ・事業実施参加数も目標値を概ね達成でき、内容も充実しており、事業が進展していると考えられる。				・中学校・高校・大学に事業を拡大し、ごみの減量・資源化の必要性を繰り返し啓発する。 ・小学生から質問の多い内容を、【ごみのなぜ】をテキスト化して配布し一層の啓発を図る。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 146	事業名 いじめ暴力防止対策事業	担当部 教育部	教育指導課			
事業目的 いじめや体罰に対する未然防止や早期発見・対応を図り、児童生徒が安心して安全な学校生活を送ることを目指す。		変更(ある場合)				
事業内容 ・平成27年4月施行の「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、いじめ防止対策を推進する。 ・「いじめ防止教室」を実施し、いじめの未然防止を図る。 ・「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」を通して、児童生徒、保護者からの相談に対応する。 ・いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを配置し、学校からの要請に対応する。 ・「いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、新入学児童の家庭に配付する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●いじめ防止教室 ●いじめ防止対策担当スクールカウンセラーの学校訪問 ●新入学児童の家庭に「いじめ防止啓発リーフレット」「条例解説リーフレット」配付					
	実施 → → → →					
	●条例解説リーフレットを市立小・中・特別支援学校の全児童生徒に配付					
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	15,184	14,296	13,889	5,720	7,165	
決算額(千円)	13,475	12,397	12,219	5,693	6,846	
執行率(%)	88.7	86.7	88.0	99.5	95.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・小学校8校、中学校8校で実施(いじめ防止プログラム) ・体罰調査については、全校で実施。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・「条例」リーフレットを小学校1年、4年、中学校1年にを配付した。</p> <p>・いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問20校、いじめ関係学校相談6回、研修会31回等の活動をした。</p> <p>・「いじめ問題調査委員会」を月1回開催した。</p> <p>・いじめ相談ホットラインで、いじめの相談を受け付け、いじめ相談メールと併せて開設している。</p> <p>・いじめ防止教室を小学校8校、中学校8校で実施した。</p> <p>・令和2年1月18日に「Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。</p> <p>・小学校1年生保護者向け、小学校4年生向け、中学校1年生向けにいじめ防止の啓発リーフレットを作成配付した。</p> <p>・「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を3回開催し、本市のいじめ防止対策の方向性を検討した。</p> <p>・体罰の実態を把握するとともに、未然防止の目的で体罰調査を実施した。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
課題・問題点		<p>・平成27年4月に「藤沢市子どもをいじめから守る条例」が施行されてから、いじめの対応について、条例や法令に基づいた対応をする意識を高めてきた。</p> <p>・いじめ防止の意識向上のため、児童生徒にリーフレット等を配付し、啓発に努めた。</p> <p>・市内中学校生徒会を主体とした「Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。各中学校におけるいじめ防止対策等の活動報告を通して、情報共有をし、各校でのいじめ防止活動に活かす姿勢が見られるなど、意識を高められた。</p> <p>・いじめの未然防止については、いじめを題材にした道徳の授業を要として、人権教育も含め、教育活動全体で取り組んでいく必要がある。</p>				
今後の方向性		いじめ防止教室の内容を充実させ、いじめの未然防止を図るため内容を検討していく。				
評価の理由		藤沢市いじめ問題対策連絡協議会では、学校におけるいじめの未然防止について、さらなる工夫を図ることについて具体的な取組を想定しながら協議を深めた。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 147(722)	事業名 人権施策推進事業	担当部 企画政策部	担当課 人権男女共同平和課			
事業目的 『藤沢市人権施策推進指針』の基本理念である「人権を大切にし、『人権文化』を育むまちづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。		変更(ある場合)				
事業内容 市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。 また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施 ●子どものいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	6,883	7,468	6,659	6,519	6,532	
決算額(千円)	6,177	6,308	5,841	5,697	5,581	
執行率(%)	89.7	84.5	87.7	87.4	85.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末の成果	・市人権啓発講演会ほか、他課等と連携した啓発事業を実施した。 ・「藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」のほか、リーフレット等を作成・配布した。 ・いじめ問題再調査委員会を実施した。	2019年度の 総合評価		評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・人権の花運動 *8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施 ・中学生人権作文コンテスト(市内公私立中学校と連携して実施) (6月3日校長会にて協力依頼) *参加校 計18校 応募数1,743編 ・6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。 ・高齢者施設における人権啓発事業・特設相談 ・人権週間事業 ・第34回藤沢市人権啓発講演会 11月30日 *テーマ「夢をあきらめない生き方～スポーツから学んだこと～」 講師:山口香氏 参加者221人 *講演会のなかで中学生人権作文コンテスト受賞者への表彰及び受賞作文の朗読を行った。 ・地域人権啓発講演会 2月23日 総合市民図書館 ・子どもをいじめから守る啓発事業 *藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会 6月29日 テーマ「いじめに負けない心のエネルギー～親子で育む自己肯定感～」講師:西野博之氏 参加者155人 *保護者と先生の交流会 11月23日 テーマ「相手も自分も大切に作るコミュニケーション～多様性・LGBTからみんなで考えよう～」講師:吉井奈々氏 ・いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布 *高等学校1年生及び啓発事業で市民に配布した。 ・いじめ問題再調査委員会 2月6日 *重大事態が起きた場合に備え、事務フローの確認や意見交換等を行った。 ・その他、他課等と連携した啓発講演会等		2015年度 B	2016年度 B	2017年度 B	2018年度 B	2019年度 B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・多岐に渡る人権課題に関する啓発事業を継続的に実施し、人権意識の普及・啓発の機会の充実に努めた。 ・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の2015年4月施行を記念し、教育委員会と連携して講演会を実施、及び条例解説リーフレット等を作成・配布し、条例の周知・いじめ防止の啓発を毎年継続して行った。また、いじめ問題再調査委員会の運営を図り、子どものいじめ防止施策の充実に努めた。 ・人権教室出前授業は、2015年度に初めて私立の小学校で実施、以来、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった2019年度を除き、毎年実施した。 ・藤沢市人権擁護委員会等と連携し、啓発活動の充実に図る。				
課題・問題点		今後の方向性				
・他課や地域と連携した、啓発事業の拡充 ・いじめの重大事態が起きた場合の教育委員会との連携の強化		・「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実に努める。				
評価の理由						
・人権擁護委員との連携事業である「人権の花運動」、「中学生人権作文コンテスト」等を通して、多くの子どもたちに、自分の身近なところから人権について考える機会を提供することができた。 ・啓発講演会等に多くの参加者が得られ、広く意識啓発を図ることができた。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育部			
151			担当課	教育指導課			
事業目的			変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する教育環境を改善し、特別支援教育の充実を図る。 							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級、通級指導教室を運営する。 ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、介助員、学校看護介助員を派遣する。 							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ●特別な教育的支援を必要とする児童生徒への介助員及び学校看護介助員の派遣 ●特別支援学級、通級指導教室の運営 						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	76,630	75,336	75,411	74,049	77,488		
決算額(千円)	73,341	73,130	74,481	73,405	72,394		
執行率(%)	95.7	97.1	98.8	99.1	93.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	介助員の派遣を市立55校(全校)で実施した。また、学校看護介助員の派遣範囲を通常の学級にも広げ、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を行った。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・全55校で、教育活動の支援のために介助員派遣を行った。教育職員免許状を有する介助員は、校長が必要と認めた場合には、担任の指示のもと、児童生徒の学習の補助を行った。 ・通常の学級に在籍する支援や介助を要する児童生徒(小学校582名、中学校216名)に、介助員を派遣した。 ・特別支援学級では、全ての学級に介助員を派遣した。 ・宿泊行事については、小学校は94名、中学校は45名、養護学校は1名の介助員を派遣した。 ・年間2回介助員派遣の執行状況調査を行い、介助員派遣事業予算の有効な活用を図った。 ・全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別な支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点 <ul style="list-style-type: none"> ・広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、学校が申請する介助員派遣時間数は予算を上回る状況である。 ・支援が必要な児童生徒が校外での学習に参加する際、付き添う介助員の交通費等がかかるため、予算化について検討する必要がある。 ・車いすの介助が出来る介助員や、男性の介助員を確保することが難しく、各学校の介助員の情報共有が必要である。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。 ・今後医療的ケアが必要な児童生徒のさらなる増加も考えられるため、宿泊学習に付き添う体制の整備や予算の確保の必要がある。 			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を図ることができた。 ・通常の学級にも学校看護介助員を派遣することによって、保護者の負担を減らすことができた。 ・広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、介助員派遣時間数増加のニーズが高まっている。 ・支援が必要な児童生徒が校外での学習に参加する際、付き添う介助員の交通費等がかかるため、予算化について検討する必要がある。 ・車いすの介助が出来る介助員や、男性の介助員を確保することが難しく、各学校の介助員の情報共有が必要である。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。 				
評価の理由 <ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を図ることができた。 ・通常の学級にも学校看護介助員を派遣することによって、保護者の負担を減らすことができた。 			今後の方向性				
			<ul style="list-style-type: none"> ・教育的ニーズが多様化し、介助が必要な児童生徒が増加していることから、介助員や学校看護介助員を十分に派遣するための予算の確保を行うと共に、各学校や児童生徒の実態に合わせて、必要な支援を行うことができるよう、有効な方法を検討する。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校教育相談センター事業			担当部	教育部		
152					担当課	教育指導課		
事業目的				変更(ある場合)				
支援相談の必要な児童生徒や保護者が必要な時に相談を受けることができる環境を整備し、一人ひとりが楽しく学校へ通うことができるよう、相談体制の充実を図る。				*平成28年度より、特別支援学校にスクールカウンセラーを配置。 *スクールカウンセラー配置人数・スクールソーシャルワーカー配置人数を変更。(H28)				
事業内容								
児童生徒の学校生活への適応を図るため、各小中学校へのスクールカウンセラーの配置や、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談、及び相談支援教室における不登校児童生徒への相談支援を行う。 ・不登校児童生徒、保護者への相談支援 ・スクールカウンセラーを全小中学校へ週1日以上配置 ・次年度就学予定児に対する就学相談活動 ・相談支援教室での不登校児童生徒への支援・指導及び保護者相談 ・スクールソーシャルワーカーの学校への派遣 ・特別支援教育専門カウンセラーによる学校巡回 ・関係各課と連携した相談活動								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●相談体制の充実							
	スクールカウンセラー配置人数 20人 21人 25人 → →							
	スクールソーシャルワーカー配置人数 2人 → 3人 → → (※1人増員)							
	●相談窓口のワンストップサービス							
検討・準備		→	実施	→	→			
予算額(千円)	148,359	153,725	162,423	146,370	148,036			
決算額(千円)	142,077	148,125	157,169	137,186	141,568			
執行率(%)	95.8	96.3	96.8	93.7	95.6			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	相談体制の充実 スクールカウンセラー 22人 スクールソーシャルワーカー 3人		2019年度の 総合評価	評価	次年度			
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。 ・スクールカウンセラーの配置を、小学校の大規模校5校については週2日、25校については週1.5日の配置とした。 ・スクールソーシャルワーカーの3名体制により相談活動の充実を図った。 ・就学相談員による相談活動、就学支援委員会を通して、きめ細やかな就学相談を行った。 ・相談支援教室において、集団適応・社会適応指導及び児童生徒保護者相談を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図った。				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員の検討が必要である。 ・特別支援学校、特別支援学級の児童生徒の相談が増加していることから、より専門的に環境を整えるような特別支援専門のスクールカウンセラーの配置が必要である。 ・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層、児童生徒の実態に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。				・児童生徒や保護者が、必要な時期や場所で支援が受けられるよう、相談センターで来所・電話相談、学校でスクールカウンセラーによるきめ細やかな相談活動を行った。 ・スクールカウンセラーを2人増員し、また小学校の規模により、35校中5校を週2日、25校については週1.5日の配置を行った。また、特別支援学校、特別支援学級には、特別支援教育専任スクールカウンセラーの派遣を行い、児童生徒、学校、教職員へより良い支援・援助を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを3名体制とし、複雑で困難なケースに対し、関係各課と連携を図り、福祉的支援を含めた環境への支援を継続的に行った。今後増員の検討が必要である。 ・就学相談員による丁寧できめ細やかな面談等を行い、より適切な就学相談を行った。 ・相談支援教室において、カウンセリングや小集団活動を通して学校生活や社会生活に適応できるように不登校支援の充実を図った。不登校児童生徒が増える中、実態に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。				
評価の理由				今後の方向性				
・各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。 ・相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。				・スクールカウンセラーの対応日数、スクールソーシャルワーカーの人員の増員について検討をしていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	児童生徒指導関係事業			担当部	教育部		
153					担当課	教育指導課		
事業目的				変更(ある場合)				
市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。				* 不登校児童生徒を持つ親の会「おしゃべりひろば」実施回数の変更。(不登校児童生徒を持つ保護者を対象とした県教委主催の会が10月と2月に開催されているため)(H28)				
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒及びその保護者を対象に各種の取組を行う。 ・関係機関との連携協力、相談機能の充実を図り、未然防止、早期発見、早期指導に努める。 ・学校教育相談センターでの相談支援を行う。 								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべりひろば』							
	年4回実施	年4回実施	年4回実施	年4回実施	→			
	予算額(千円)	0	0	0	0	0		
	決算額(千円)	0	0	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべりひろば』 4回実施 参加者総数(24人)			2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
第1回 7月19日(6名) 第2回 10月16日(11名) 第3回 11月28日(3名) 第4回 2月18日(4名) 児童生徒の家庭での様子、保護者の悩みを共有することができた。				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・内容・・・進路情報に関する保護者のニーズが高い。参加者(保護者)の子ども年齢層が異なるため、共通の話題で共感できない場合がある。 ・形式・・・申し込み制ではないため当日まで参加人数や子どもの年齢構成が分からない。一方で、あまり構えずに、参加しやすいという面もある。 その他・・・デリケートな課題を抱える児童生徒・保護者が対象であるため、周知の方法が難しい。必要とされる保護者への周知の方法について、検討が必要である。今後も、フリースクール等及び各機関との連携をさらに密に行っていく必要がある。				・同じ悩みをもつ保護者同士、普段話すことができない話題(児童生徒の状況・進路に関する話)を共有できた。また、会の後、保護者同士のつながりが広がった。 ・情報や思いを共有できる場としては効果的だが、その後の改善に向けて、具体的な動きや手立てがない家庭がある。 ・周知の方法について、学校から(担任、SC等)、広報、HPへの掲載で行っているが、その他周知方法に関しても検討していく必要がある。 ・4回の開催の中で、午前開催を1回、2020年度からは市役所の本庁舎でも開催予定である。 ・今後もフリースクール等及び各機関との連携をさらに密に行っていく必要がある。				
				今後の方向性				
評価の理由				・幅広い対象年齢及び多岐にわたる保護者ニーズに応えられるよう、内容・形式の工夫改善を図りながら継続していく。 ・保護者が参加しやすいような時間帯等の設定を検討していく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)	担当部	教育部			
154			担当課	教育指導課			
事業目的			変更(ある場合)				
学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。							
事業内容							
生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●中学校学習支援事業						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211		
決算額(千円)	2,927	2,779	3,083	3,174	2,861		
執行率(%)	91.2	86.5	96.0	98.8	89.1		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	●中学校全19校で実施 ●総時間数、2,689時間		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。また、藤沢市相談支援教室での学習支援を行った。 個別や少人数での指導をすることで、基礎・基本の理解から生徒の学習意欲へとつなげることができた。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 各校での学習指導員の確保が課題である。 学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。 生徒が継続して学べるような教材の工夫。 生徒に対する年間を通じた計画的な指導と支援。 			<ul style="list-style-type: none"> 日常の学習が不足している生徒に対し、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、学校が放課後及び夏季休業中に実施する補習指導に「学習指導員」を派遣し、学校支援を行った。 平成30年度から、中学校(19校)に加えて、藤沢市相談支援教室でも学習支援を行った。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 年次計画どおり全校で実施することができた。生徒の基礎学力の定着の面で成果をあげている。 			<ul style="list-style-type: none"> 各学校の状況にあわせ柔軟に対応しながら、教材の工夫を行い、生徒の基礎学力の確実な定着につなげていきたい。 相談支援教室における学習支援も行っていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 155	事業名 子ども発達支援事業	担当部 子ども青少年部				
		担当課 子ども家庭課				
事業目的 関係機関の連携が図られることにより、障がい児等がライフステージに応じた適切な支援を受けることができる。		変更(ある場合) 「子どもサポートファイル」については、計画策定時、新規対象者のみでなく特別な支援が必要な子ども全員に配付する予定で、年次ごとの目標値を250冊としたが、支援が必要な子どもについては配付が行き届いたことから、新規対象者のみに配付することとし、配付数を変更した。(H28)				
事業内容 障がい児や発達障がい児等が、ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるようにするため、ネットワークの形成や情報を共有するための子どもサポートファイルの普及・活用の推進を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●子どもサポートファイル配付					
配付数 120冊	→	→	→	→	→	
予算額(千円)	1,686	1,616	1,614	1,353	1,171	
決算額(千円)	1,615	1,568	1,552	1,279	1,051	
執行率(%)	95.8	97	96.2	94.5	89.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	子どもサポートファイルの配付数210冊		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対し、障がい福祉サービスの利用開始時や、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミング及び就学相談の際に、子どもサポートファイルを配付した。 ・新規の放課後等デイサービス申請者や、子ども発達支援担当で相談をしているがサービスの利用に繋がらない子どもに対し、子どもサポートファイルを配付した。 ・子どもサポートファイルの活用を推進するため、ホームページや広報での周知を行った。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	A	A	B	B
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもサポートファイルの活用を推進するため、積極的な利用の働きかけや利用方法の更なる周知が必要である。 		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児や発達に特別な支援が必要な子どもが、早期から適切な支援を受けられるように関係機関と連携してきた。子どもサポートファイルについては、支援の必要な子どもに対して配付してきたが、より積極的な活用を促すための取り組みが課題である。 				
<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする子どもに対して子どもサポートファイルを配付することができた。 		今後の方向性				
		<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする子どもに対して、子どもサポートファイルが広く行き渡るようにするとともに活用を進めていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育課程推進事業(キャリア教育)				担当部	教育部						
161						担当課	教育指導課						
事業目的						変更(ある場合)							
<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。 「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。 													
事業内容													
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。 中学校において、職場体験を実施する。 小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。 													
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度								
	●職場見学学習 ●職業講演等 ●職業調べ・職業体験学習												
	実施	→	→	→	→								
予算額(千円)	0	0	0	0	0								
決算額(千円)	0	0	0	0	0								
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校(18校)で職場体験学習を行った。 ・小学校でも工場見学などを行い、職業に関する意識を高めた。 		2019年度の 総合評価	評価	次年度								
				B	継続								
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価							
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。 産業労働課が「職人」を派遣して、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が間近で見える機会の周知を行い、様々な職業にふれる機会を提供できた。 						2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
						B	B	B	B	B			
課題・問題点						第2期計画期間を振り返っての評価と課題							
<ul style="list-style-type: none"> 職業体験の実施形態や期間、体験先など再考をしたい学校が出てきており、事業の在り方を考える必要がある。 体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまですべきか。 新学習指導要領の実施に向けて、児童生徒のキャリア発達を促すキャリア教育のさらなる充実を図る必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 近年、児童生徒の進路をめぐる状況は大きく変化しているため、小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、職業に関する講座などを開講し、職人の技を児童生徒が間近で見える機会の周知を行い、様々な職業に触れる機会を提供できた。 今後、児童生徒一人一人が主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、社会的・職業的自立を促すキャリア教育の推進に努める。 							
評価の理由						今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> どの学校も、計画どおりに事業を進めている。 キャリア教育を踏まえた教科横断的な学習を行い、内容を深めている。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携協力してキャリア教育を推進していけるよう、支援していく。 2020年度より各学校におけるキャリアパスポートの運用が始まるので、適宜情報提供を行い、キャリア教育の推進に努める。 							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 162	事業名 技能職体験事業(学校訪問事業)	担当部 経済部	担当課 産業労働課			
事業目的 小学生を含めた若年者に対して、鍛錬された技能を披露し、実際に体験してもらうことで、技能職への理解を深めるとともに、職業意識の形成を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 ・学校訪問事業:小・中学校に職人が訪問し、働くことや仕事内容の説明、実技披露を行い、実際に小・中学生も体験をする。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●学校訪問事業	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	500	500	500	520	440	
決算額(千円)	400	420	420	520	440	
執行率(%)	80.0	84.0	84.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	小学校6校、中学校4校への訪問実施 1,403人の児童・生徒を対象に実施 の成果		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
学校訪問事業 ・6月校長会での事業周知 ・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として市内の小・中学校で技能職体験事業を実施した。 2019年度訪問学校、児童・生徒数 ・小学校 6校 451人 ・中学校 4校、952人 訪問団体数 計9団体 (藤沢菓子組合、藤沢左官業組合、畳組合湘南、神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部、神奈川土建一般労働組合湘南支部、藤沢蕎麦商組合、湘南内装表具師会、神奈川県生花小売商協同組合、湘南建設組合)		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・学校側からも受け入れ要望があり、今後も引続き組合の協力のもと継続していきたい事業である。 ・実際に職人の技術を見る機会は少ないため、若者にとっても良い経験であると考え。 ・第2期計画期間を経て、本事業が組合及び学校側双方に浸透してきたが、実際に児童・生徒が本事業を通して技能職への程度関心を持つようになったか把握が難しい。				
課題・問題点		今後の方向性				
・職業意識の形成を図るために、本事業を通して子ども達が技能職への関心を継続して持つこと。		・組合及び学校と連携し、市内の児童・生徒が一時的ではなく、継続して技能職に関心を持つことで、技能職を将来の職業選択肢の一つとして感じ、市内の後継者育成の一助となるような、事業内容を実施していく。				
評価の理由						
・昨年度と同程度の受け入れを行い、学校側からも受け入れ要望があることから、継続性のある事業と判断したため。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 163	事業名 障がい者就労支援事業 (特別支援学校就労体験)	担当部	経済部			
		担当課	産業労働課			
事業目的 障がい者の雇用・就労に向けた支援事業等を実施することにより、障がい者の雇用・就労の促進を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 社会的自立に向けた就労体験の機会を提供するため、県内の特別支援学校の生徒を対象に職場実習を実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●職場実習	→				
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	0	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	2校からの職場体験実習の受入を行った。		2019年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識を醸成するため、職場体験実習の受け入れを実施した。 受入生徒数 6月、9～10月 藤沢養護学校 15人 7月 白浜養護学校 2人 また、上記以外にも、地域のNPO法人や就労移行支援事業所からの実習を受け入れた。		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		養護学校や就労移行支援事業所の実習を受け入れ、実習に参加した方には仕事に対する向き合い方や責任感などを感じていただく機会を提供できた。 人数や作業内容を考慮した実習環境を提供するため、施設管理者等との調整を密にしていける必要がある。				
課題・問題点 10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、作業環境や内容を相手方にも確認し、効果的な実習を行っていく必要がある。		今後の方向性				
評価の理由 JOBチャレふじさわの執務室内などで、職員と一緒に作業を行うことにより、就労に対する意識を醸成することができたため。		今後も庁内の障がい者就労の場として設置している「JOBチャレふじさわ」と連携し、より実践度の高い実習を実施する。また、実習環境についてもより良い環境を提供できるよう、施設管理者等と調整する。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	若年者就労支援事業 (若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	担当部	経済部			
164			担当課	産業労働課			
事業目的			変更(ある場合)				
働くことに不安や困難を抱える若年者の自立・就労に向けて支援を行う。							
事業内容							
「子ども・若者育成支援事業」(ユースサポートふじさわ)と連携し、働くことに不安や困難を抱える若年者の自立・就労にむけ、専門スタッフによるきめ細やかな相談、社会参加、就労体験等の各種プログラムを実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●若年者就労支援事業						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	25,497	25,428	16,884	16,884	17,041		
決算額(千円)	25,497	25,428	16,884	16,884	17,041		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	若年者就労支援事業を実施した。		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・自立や就労に困難を有する若者やその保護者に対し、社会参加や就労体験の各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。 ・若年者就労支援事業受付数(229人) ・若年者就労支援事業利用者延べ人数(4,855人) ・進路決定者数(113人) ・保護者セミナー・無料相談(Fプレイスで2回、湘南台公民館で1回) 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・就職氷河期世代への対応 ・ボランティア・就労体験受け入れ先の確保 ・地域の関係機関との連携強化 			<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・若者育成支援事業」(青少年課)と連携し、自立や就労に困難を抱える若者に個別伴走型の支援を実施することができた。 ・保護者セミナー・無料相談を実施し、事業の周知と家族支援を行うことができた。 ・新たに市内飲食店等の就労体験や社会体験先を確保することができた。 ・自立や就労に困難を抱える若者の長期化、高齢化の課題に対応できるよう、バックアップふじさわや保健予防課等の庁内関係機関との連携を深めることができた。 				
評価の理由			今後の方向性				
事業の周知や関係機関と連携を深めることができ、受付者数、利用者数、進路決定者数について昨年度と同様の実績があったため。			<ul style="list-style-type: none"> ・保護者セミナー・無料相談を継続して実施していく。就職氷河期世代とその保護者を対象にプログラムや保護者セミナーを実施する。 ・ボランティア体験や就労体験の受け入れ可能な事業所等を確保していく。 ・就労に向けた連携を藤沢公共職業安定所や藤沢商工会議所等とより一層図る。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 165(243)	事業名 自立支援推進事業	担当部 福祉健康部				
		担当課 生活援護課				
事業目的 生活保護利用世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長		変更(ある場合) 平成27年度から生活困窮者自立支援法施行に基づき、対象者を生活保護利用世帯だけでなく生活困窮世帯に拡大し支援を実施した。(H28)				
事業内容 0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護利用世帯に対し、子ども支援員がケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●支援を要する利用世帯への個別支援					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	5,048	5,049
	決算額(千円)	4,654	5,003	4,989	5,006	5,049
執行率(%)	100.0	99.5	98.8	99.2	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	支援件数 125世帯137人		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・延べ支援件数 生活保護利用世帯 113 世帯 生活困窮世帯 12 世帯 ・日常生活支援(子どもとその親が日常的な生活習慣を身につけるための支援) 35人 ・養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援) 78人 ・就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な未成年者に対する就労準備支援と保護者に対する支援) 6人 ※1人に対し他の支援との重複もあり。 家庭訪問 205 回 家庭外訪問 29 回 電話相談 421 回 来所面談 194 回 同行支援 117 回 カンファレンス 44 回 関係者調整 485 回 研修 30 回		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校をはじめとする関係機関と連携した支援を実施してきたことにより、各機関との信頼関係が構築でき、子どもの変化など早期の情報共有、支援を実施することができるようになった。 ・子どもやその家庭の課題が複雑化、多様化する中で、「子どもの居場所」や「学習支援」など地域で活動する団体等が増え、その団体等と連携することで、既存の関係機関だけではできなかった支援ができるようになった。 ・子どもに関わる関係機関が増え、連携した支援に不慣れな機関がある中で引き続き連携支援の必要性の理解を深め支援体制を構築していく必要がある。 				
課題・問題点		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携して行う支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携協力により支援の充実が図れるよう、十分な情報交換、意見交換を行っていく。 				
評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> ・支援世帯はもとより児童相談所・関係機関との信頼関係の構築により相談件数が増加し、支援の拡充につながった。 						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	自立支援推進事業(就労支援)			担当部	福祉健康部											
166					担当課	生活援護課											
事業目的			変更(ある場合)														
生活保護利用者の就労による自立																	
事業内容																	
<ul style="list-style-type: none"> ・15歳から64歳までの稼働年齢層で就労阻害要因のない生活保護利用者に対し、就労支援相談員を配置し、ケースワーカーと共に、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労支援を行い、就労による自立を図る。 ・ただちに就労に結びつくことが困難な利用者に対しては、ユースワークふじさわ等を活用し、社会性を身につける等の就労準備支援を行う。 																	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度												
	●支援を要する受給者に対する個別支援																
	実施	→	→	→	→												
予算額(千円)	4,326	4,235	2,194	2,093	2,084												
決算額(千円)	3,026	2,091	2,102	2,084	2,032												
執行率(%)	69.9	49.4	95.8	99.6	97.5												
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	支援人数 179人		2019年度の 総合評価		評価	次年度											
					B	継続											
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価														
<p>平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労準備支援事業を活用し、就労支援相談員とともにケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮しながら、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。</p> <p>(重複支援あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等就労自立促進事業 156人 ・被保護者就労支援事業 161人 ・就労準備支援事業 24人 <p>↓</p> <p>就職・転職等による増収 102人 うち生活保護廃止 31人</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度													
B	B	B	B	B													
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題														
<ul style="list-style-type: none"> ・短期間での離職の割合が高い。 			<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年12月、ハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」を生活援護課へ隣接設置したことにより、連携が強化され、生活保護利用者の就労促進が図られた。 ・中高年の就職が厳しいこと、就職しても短期間で離職するケースが多いこと、本人の能力とのマッチング等が課題となっている。 														
評価の理由			今後の方向性														
<ul style="list-style-type: none"> ・個別に寄り添い型の支援を行ったことで、一定の効果が認められた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度末の新型コロナウイルスの流行により、今後は厳しい雇用環境が予測されており、今まで以上に関係機関との連携を強化し、より積極的に支援を展開していくことが必要である。 														

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 167	事業名 生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援)	担当部 福祉健康部	担当課 地域包括ケアシステム推進室				
事業目的 生活困窮者の就労による自立の促進を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 64歳までの稼働年齢層で直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るため、本人の状況を考慮した計画的かつ継続した支援を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●支援を要する対象者に対する個別支援						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	14,436	14,436	14,436	14,436	14,436		
決算額(千円)	14,436	14,436	14,434	14,436	14,436		
執行率(%)	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	生活困窮者就労準備支援事業 支援対象者数(36名)2020年3月末時点登録者 数		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。 ※相談対応件数 延べ2,081回(来所:554回、電話:1,148回、同行:299回、訪問:80回) ※就労に結びついたケース数 8名(生活保護:5名、生活困窮:3名) ※就労体験を行ったケース数 6名(生活保護:4名、生活困窮:2名) ※前年度より就労し職場定着支援を行ったケース数 19名(生活保護:9名、生活困窮10名) ※職場開拓・就労体験先開拓数 5事業所 ※職場開拓・就労体験先開拓調整 59事業所 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・個性を重視した上での、支援のゴール設定の重要性。 ・本人の生活状況、特性等を見極めながら支援を行うため、関りが長期化する傾向にある。 ・地域の中で、就労体験先等の開拓。 			<ul style="list-style-type: none"> ・2014年11月よりモデル事業として取り組み、2015年度からは生活困窮者自立支援法施行に伴い事業を開始。利用人数も増加してきた。 ・本人の生活状況や特性を見極めながら支援を行う必要があるため関りが長期化する傾向がある。 ・引き続き関係機関と連携し、就労体験先の開拓等を行うことにより、様々な背景を持つ対象者に対し幅広く支援する。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から行っているグループ活動では自発的な動きが見え、自己肯定感が向上している。そのような経験を積み重ねることで、就労を含めた社会参加の活動につながっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るとともに、地域包括支援センターや民生委員、福祉窓口などとも積極的に連携を図り、新たな支援ニーズの発掘に努めていく。 ・就労の体験できる場の確保をするため、幅広い分野の事業所との連携を図ることで職場の開拓を行う。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども・若者育成支援事業			担当部	子ども青少年部	
168					担当課	青少年課	
事業目的			変更(ある場合)				
ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援する。			・「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」等と連携し、専門スタッフによるきめ細やかな面談(カウンセリング)を行うなど、若者に対する総合相談的機能を担うとともに、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じて支援を継続的に実施する。 (H29) ・「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」から、アウトリーチ支援としての出張相談を移管。 (H30)				
事業内容							
「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人		
予算額(千円)	10,917	10,917	11,666	11,320	11,385		
決算額(千円)	10,916	10,896	11,662	11,320	11,385		
執行率(%)	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	支援実施者数70人			2019年度の 総合評価	評価	次年度	
					C	継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	C	C
課題・問題点 ・市内各地での出張相談等の周知・利用促進 ・自立に向けた体験等の場の確保 ・潜在的なニート・ひきこもりの若者やその家族に対する周知 ・外出が困難な人に対する訪問支援等の体制の整備 ・インターネットを活用した遠隔での相談支援の整備			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・支援実施者、件数は減少傾向であるが、個別支援計画はほぼ横ばいで推移していた。 ・総合相談機能を充実させることができ、伴奏型の支援を行えた。 ・引き続き個別相談を行い適切な支援計画の作成、支援の実施を行う。				
評価の理由 ・目標値に対して成果は70%程度であるが、困難を有する若者への支援を実施できた。			今後の方向性				
			・義務教育終了後の進路未決定者等がひきこもり状態となるケースが多くなる状況から、早期支援を開始するため、学校教育相談センター等と連携し、就学中から相談の引き継ぎを行うなど、切れ目ない支援の充実を図っていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 211(232)	事業名 地域子育て支援センター事業	担当部 子ども青少年部				
		担当課 子育て企画課				
事業目的 安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。		変更(ある場合) 地域子育て支援センター3カ所→4カ所 ・六会子育て支援センター4月開所(H28) 巡回子育てひろば 7カ所→8カ所 ・広田幼稚園から変更石川コミュニティセンター(H30) ・長後巡回 時間延長(午後も開催)(H29) ・Fプレイス巡回開催(H31)				
事業内容 地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●子育て支援センターの運営					
	3カ所の運営	4カ所の運営	4カ所の運営	4カ所の運営	→	
	予算額(千円)	52,783	66,140	62,684	62,077	62,674
	決算額(千円)	52,407	63,282	59,994	61,810	62,420
執行率(%)	99.3	95.7	95.7	99.6	99.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4 カ所の運営		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4カ所4支援センター年間利用者数~68,613人 相談件数~11,908件 巡回子育てひろば利用者数~3,782人 ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。 ・南・北部を拠点とする二つの子育て支援センターに助産師、栄養士を配置したことで兼務保健師と共に南北の保健センターと連携し、妊娠期から子育て期までの支援の充実が図られた。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての孤立化を防止、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。 ・様々な状況の子育て家庭があり支援体制づくりが課題である。 ・新型コロナウイルス感染症等への対応も課題である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・六会子育て支援センターの開所や巡回子育てひろばの実施場所の拡充をし、多様なニーズに合わせた子育て家庭の交流の場の提供や情報提供、講習等を実施し、地域の中で安心して子育てができる支援体制の強化を図ることができた。 また、関係機関と連携し妊娠期から子育て期まで支援がつながる情報提供や相談を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援が図られた。 ・子育て家庭が抱える問題は多様化、複雑化しており、それらの問題に一元的に対応するために関係各課とのよりスムーズな連携体制を作ることが必要。また、孤立している家庭やひとり親家庭への支援が課題となっており、地域の子育て家庭の状況把握や地域にあった支援・取り組みを考えるとともに、子育て家庭をつなぐ役割が重要と考える。 				
評価の理由		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気大切に身近な場所である。 その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育て支援に対するニーズの多様化を受け、地域で安心して子育てできるよう、より一層の環境づくり及び体制強化を図る。正規職員を中心に、他機関及び地域資源を活用し、世代を多面的に捉えた事業展開を充実させる。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	つどいの広場事業			担当部	子ども青少年部		
212(233)					担当課	子育て企画課		
事業目的					変更(ある場合)			
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。								
事業内容								
子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●つどいの広場の運営							
	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→			
	予算額(千円)	17,152	17,580	17,763	17,960	18,234		
	決算額(千円)	17,032	17,408	17,651	17,950	18,169		
執行率(%)	99.3	99.0	99.4	99.9	99.6			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の運営			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者数は16,999人、相談件数は1,588件 ・助産師・栄養士・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。 ・藤沢版つどいの広場の開催は かたせ・にこにこ広場 片瀬 月3回 1,066人 フリースペース“にこにこ” 明治 月6回 1,373人 遠藤子育てさろんのびのび 遠藤 月1回 118人 子育てひろばタンポポ 長後 月3回 800人 大庭子育てさろんぴよぴよ広場 湘南大庭 月1回 365人 子育てプレイルーム 藤沢 月1回 103人 むらっこひろば 村岡 月2回 170人 ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、助産師・栄養士・兼務保健師・子育てアドバイザーなどによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。 ・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。 ・全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。 ・新型コロナウイルス感染症等への対応も課題である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・助産師、栄養士、保健師等の専門職の巡回も実施する中で、専門的な相談を実施したり、各つどいの広場の職員と連携を図ることができた。地域の中で居場所として親同士の交流を図り、どんなことでも話せる雰囲気の中で利用者が安心できる場を提供し、子育て支援に寄与できた。 ・藤沢版つどいの広場は、平成30年度に初めて情報交換会を実施することができ、地域の子育て支援団体との連携を図る第一歩を踏み出した。 				
				<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場の質の向上のため、巡回による直接指導や報告書の記載についてさらに指導し連携体制を充実させていきたい。また、子育て支援センター等との連携がスムーズに行えるよう体制を整えていきたい。 				
評価の理由				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心できる場となっている。 				<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を活かした子育て支援を考える。 ・親子の不安の軽減 ・親子の居場所づくり 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	放課後児童健全育成事業			担当部	子ども青少年部			
213					担当課	青少年課			
事業目的					変更(ある場合)				
保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図る。					・年次ごとの取組計画を「児童クラブ入所児童数」から「児童クラブ定員数」に変更。併せて目標値(人数)を修正した。(H28)				
事業内容					・子ども子育て支援事業計画の中間見直しに伴い、目標値(人数)を修正した。(H29)				
保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		児童クラブ定員数 3,119人	3,352人	4,030人	4,100人	4,520人			
予算額(千円)		600,051	643,782	779,718	785,877	1,008,274			
決算額(千円)		570,226	643,405	727,392	746,123	991,769			
執行率(%)		95.0	99.9	93.3	94.9	98.4			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2019年度末の成果		児童クラブ入所希望児童の入所率(99.9%)			2019年度の総合評価	評価	次年度		
						B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、9カ所の施設整備を行った。 ○新設4カ所…あおぞら鶴沼(鶴沼小学校区)、湘南こども村 シリウス(大鋸小学校区)、コスモス児童クラブ(秋葉台小学校区)、森の子児童クラブ(明治・羽鳥小学校区) ○移転4カ所…麦の子児童クラブ(明治小学校区)、つばめ児童クラブ(新林小学校)、えとす児童クラブ(天神小学校区)(緊急開所していた第2そよかぜ児童クラブを別の事業者に移管し本設化)、こぐま児童クラブ(羽鳥小学校区)(緊急開所していた第2小羊児童クラブを本設化) ○拡張1カ所…さくらんぼ児童クラブ(長後小学校区) 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					B	B	B	B	B
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の整備に向け、検討・調整を行った。 ○公募による新設3カ所…大越小学校区放課後児童クラブ、新林小学校区放課後児童クラブ、鶴洋小学校区放課後児童クラブ ○複合施設整備による新設1カ所…鶴南小学校区放課後児童クラブ(新鶴南小学校内、令和4年度開所) ○複合施設整備による移転2カ所…チンチロ児童クラブ(大道小学校区、藤が岡二丁目再整備複合施設内)、よつば児童クラブ(鶴南小学校区、新鶴南小学校内、令和4年度開所) 					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
					<ul style="list-style-type: none"> ・計34カ所のクラブ整備を行い、平成27年度当初には3,174人であった定員を、令和2年度当初には4,396人まで拡大することができた。しかしながら、放課後児童クラブ整備計画に定めていた目標値を達成することはできておらず、申し込みが集中する年度当初や夏休みには多くの待機児童が発生する状態となっていることから、計画期間内に行った整備は不十分なものであったと言える。 ・急速に運営クラブ数が増加したことにより、本市の児童クラブの大部分を運営してきた(公財)藤沢市みらい創造財団による新規クラブの運営は困難になった。そのため、平成29年度以降の整備にあたっては、公募により新規事業者の参入を積極的に受け入れるようになり、平成27年度当初には4事業者であった運営者数は、令和2年度当初には8事業者となった。これによりクラブに多様性が生じた一方で、入所受付や日々の運営等における連携が困難になったり、クラブごとの入所希望に偏りが生じる等の問題が生じている。 				
課題・問題点					今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。 ・将来的な負担増とならないよう、各小学校区ごとに建設によって整備すべきクラブと賃貸借により整備すべきクラブとの整理を行う。 ・障がいのある児童に対する放課後支援の課題やあり方について、教育委員会や福祉部等と協議・検証を行う。 ・入所料の見直しについて検討を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末に策定した第2期放課後児童クラブ整備計画に基づいて引き続きクラブ整備を進めていく。 				
評価の理由									
<ul style="list-style-type: none"> ・年度末時点で入所要件を満たす入所希望児童の入所率は99.9%であるが、年度当初にはより多くの待機児童が発生している小学校区もあり、引き続き整備を行っていく必要があるため。 									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	母子保健事業			担当部	子ども青少年部			
214					担当課	子ども健康課			
事業目的					変更(ある場合)				
健全な母性・父性の育成を目指し、思春期保健を推進する。									
事業内容									
思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。									
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
	●思春期講演会の開催								
	年1回	→	→	→	→				
	●思春期保健教育の実施								
	10校	→	→	→	→				
予算額(千円)	64,682	62,373	62,419	61,065	61,669				
決算額(千円)	58,349	57,069	57,545	57,831	58,094				
執行率(%)	90.2	91.5	92.2	94.7	94.2				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)			2019年度の 総合評価		評価	次年度			
・思春期講演会の開催 1回/年 ・思春期保健教育の実施 15回 の成果					B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・思春期の子どもたちの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもを支える学校教職員や、母子保健従事者も思春期の子どもへの関わり方を学び、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。 *「思春期を生きる子どものために～思春期外来の現場から～」 9月24日 14:00～16:00 藤沢市保健所 3階 大会議室 参加者数 101名</p> <p>・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。 *思春期保健教育出張講座 小学校 3回 中学校 4回 高校 2回 その他 1回(障がい者生活支援員等)</p>					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					C	C	B	A	B
課題・問題点					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<p>・講演会:思春期の子どもをとりまく課題や、市民ニーズ等に合わせた内容で、講演会が計画的に実施することが必要である。</p> <p>・思春期保健教育:依頼件数は年度により、増減幅が大きく、新型コロナウイルス感染症のため、実績以外に4件の申し込みが中止されたため、実績は減少した。今後も学校等と連携し、ニーズに合わせた内容で実施できることを周知し、思春期にある子どもやその保護者、関係者への、啓発機会の確保に努める必要がある。</p>					<p>・思春期の子どもや保護者、関係者に対して講演会や思春期保健教育を実施してきた。今後も思春期の子どもを取り巻く環境や課題の変化を把握し、課題に合わせた支援ができるよう、教育や講演会などの啓発を、継続して実施する必要がある。</p>				
評価の理由					今後の方向性				
<p>・講演会は、「思春期を生きる子どものために～思春期外来の現場から～」というテーマを設定し、多くの方の参加があり好評で、子どもとの関わりについて考えていただける内容だった。</p> <p>・思春期保健教育については、新型コロナウイルス感染症で4件の申し込みが中止され、昨年度からの件数は減少したが、小学校、中学校、高校など、広い世代から依頼があった。</p>					<p>・講演会については、早期に講師選定や開催日時の決定を行い、学校などの関係機関と連携し、時期や内容が重ならないようにするとともに周知にも努めていく。</p> <p>・思春期保健教育については、思春期にある子どもだけではなく、その保護者や関係者に対して、思春期保健の必要性についての啓発とともに、関係機関と連携した支援を行えるように努める。</p>				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 215(234・724・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合) * 事業内容で、H30年度より、藤沢市PTA連絡協議会を藤沢の子どもたちのためにつなげる会に変更			
事業内容 ・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や家庭教育に関わる事業等を実施する。 ・PTA活動を支援するために「藤沢の子どもたちのためにつなげる会」への業務委託及び研修会等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344	5,329
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	99.6
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・「地域協力者会議」の参加者総数 32,366人 ・PTA育成事業で、研修会及び業務委託を実施		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価		
<p>・学校・家庭・地域連携推進協議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/14、8/20、11/12、2/4) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 198事業 *各地域事業、会議等参加者数 32,366人</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつなげる会に補助金を交付し、会と連携しながら保護者と教員が意見交換、交流できる場を設けたり、各校PTA活動状況調査を会に委託し、調査結果を市内各校のPTAに対して発信したことで、PTAの横断的連携や育成支援がはかられた。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 159人</p>			<p>2015年度 B</p> <p>2016年度 B</p> <p>2017年度 B</p> <p>2018年度 B</p> <p>2019年度 B</p>		
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題		
<p>・学校、家庭、地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつなげる会の安定的運営に向けて、継続して支援をしていく必要がある。</p>			<p>・学校・家庭・地域連携推進事業について、会長会で活発な意見交換・情報交換がなされたことにより、各地域の取組がさらに充実し、学校・家庭・地域の連携・協働の推進につながった。今後も、より多くの地域住民の理解と協力を得て取り組みがすすめられるよう、さらなる事業周知の手法を検討しながら、地域全体での子どもたちの健やかな成長を支援していくための継続的な体制づくりが必要である。</p> <p>・PTA育成支援事業について、PTA役員研修会を通して、PTA活動の目的や意義について理解が深まるとともに、学校・地域を越えて交流する機会となり、PTA活動の活性化につながった。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつなげる会について、設立段階から支援を行うことにより、会の運営・活動の順調な推進に寄与できた。会が軌道に乗って活動を展開できるように引き続き支援をしていく必要がある。</p>		
評価の理由			今後の方向性		
<p>・計画どおりに事業を実施し、一定の効果をj得ることができたため。</p>			<p>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、よりよい事業のあり方や地域の様々な団体との連携等について十分な情報交換・意見交換に取り組む。</p> <p>・「藤沢の子どもたちのためにつなげる会」への活動支援を継続して行う。</p> <p>・学校運営協議会制度の導入に向けて、関係機関に対して制度周知を図っていく。</p> <p>・関係機関と連携しながら地域学校協働活動がより推進されるよう検討を進める。</p>		

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 221	事業名 幼稚園協会等補助金事業	担当部 子ども青少年部				
		担当課 保育課				
事業目的 ・幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上 ・幼児教育の充実及び活動支援		変更(ある場合)				
事業内容 藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修、研究費及び私立幼稚園協会等の運営活動に補助を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●運営補助	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	
決算額(千円)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	幼稚園協会に対する補助金 4,030千円 幼児教育協議会に対する補助金 600千円		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会への補助金の交付により、幼稚園及び幼児教育施設の充実と、幼児教育の推進に寄与した。		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
		B	B	A	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題 ・本事業の継続的な実施により、幼稚園及び幼児教育施設の充実と、幼児教育の推進に寄与した。				
課題・問題点 ・幼児教育・保育の無償化等、市内幼稚園及び幼児教育施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、必要な支援を行っていく。						
評価の理由 ・本事業の実施により市内幼稚園及び幼児教育施設の安定運営に寄与した。		今後の方向性 ・今後は幼児教育・保育の無償化など市内幼稚園及び幼児教育施設を取り巻く状況の変化等を踏まえ、引き続き各施設の運営状況等に応じた必要な支援を行っていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 222	事業名 幼稚園等就園奨励費補助金事業	担当部 子ども青少年部				
		担当課 保育課				
事業目的 保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園等への就園を奨励する。		変更(ある場合)				
事業内容 保護者の経済的負担の軽減を図るために、就園している園児の保育料を、園児の世帯の所得状況や兄弟の人数に応じて減免を行った幼稚園等の設置者に対して、減免相当額の補助を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●設置者への補助					
	実施	→	→	→	終了(9月末)	
予算額(千円)	841,411	852,267	798,748	786,588	350,915	
決算額(千円)	805,577	795,246	759,365	734,001	350,841	
執行率(%)	95.7	93.3	95.1	93.3	93.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成する。 ・補助金交付対象者:6,570人 ・補助金交付施設:91園		2019年度の 総合評価	評価 E	次年度 廃止	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。 ・補助金交付対象者:6,260人 ・補助金交付対象施設:93園 ・補助金交付額:350,275,700円		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		A	A	A	B	E
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・国の補助に加え、市が補助額を上乗せすることにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園等への就園の奨励に寄与した。				
課題・問題点 ・令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月をもって事業は終了した。		今後の方向性 ・令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は終了した。				
評価の理由 ・保護者の経済的負担を軽減することで幼稚園等への就園を奨励することができ、幼児教育の推進が図られた。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 223	事業名 幼児教育振興助成事業	担当部 子ども青少年部				
		担当課 保育課				
事業目的 ・市内幼稚園等の教育環境及び衛生管理事業の充実 ・保護者の経済的負担軽減		変更(ある場合)				
事業内容 市内幼稚園及び幼児教育施設の教材教具の購入及び衛生管理事業に対して、補助金を交付する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●市内幼稚園等への補助					
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	20,813	20,627	19,860	19,766	19,340	
決算額(千円)	20,267	20,026	19,511	19,235	19,100	
執行率(%)	97.4	97.1	98.2	97.3	98.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	市内私立幼稚園(32園)・幼児教育施設(11園) に対する補助金交付		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・私立幼稚園及び幼児教育施設に対して、教材教具の購入や児童・教職員の健康管理等に要する経費を補助した。 【補助金額】 ・私立幼稚園(32園):17,841,600円 ・幼児教育施設(12園):1,258,400円		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		A	A	A	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・市内私立幼稚園及び幼児教育施設に対し、教材教具の購入や児童・教職員の健康管理等に要する経費を助成することで、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、幼児教育の推進に寄与した。				
課題・問題点 ・幼児教育・保育の無償化後の幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえ、見直しを検討していく必要がある。						
		今後の方向性				
		・幼児教育・保育の無償化後の幼稚園等の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえ、引き続き、見直しを検討していく必要がある。				
評価の理由 ・市内私立幼稚園及び幼児教育施設への助成により、教育環境、衛生管理事業の充実、及び保護者の経済的負担が軽減された。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 224	事業名 幼稚園等預かり保育推進事業	担当部 子ども青少年部				
		担当課 保育課				
事業目的 幼稚園が行う預かり保育の人件費等を助成することにより、保育料の軽減や保護者の就労機会の拡大を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 保育を必要とする児童の保護者が、保育所だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりの一つとして、預かり保育(延長保育)を実施した私立幼稚園の設置者に対して、実施に要する人件費及び保育経費の助成を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●人件費等の助成					
	実施	→	→	→	→	
	予算額(千円)	23,710	28,049	30,918	32,687	38,913
	決算額(千円)	19,792	23,952	28,456	31,370	33,997
執行率(%)	83.5	85.4	92.0	96.0	87.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	担当教員を配置し、預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、実施に要する人件費等を助成する。 ・預かり保育実施幼稚園 23園 他		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・幼稚園等の預かり保育の実施に係る経費を助成することにより、保護者の多様な保育ニーズへの対応が図られた。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。 ・藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 21園 20,820,700円 ・幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金 1園(市外) 2,227,000円 ・幼稚園型一時預かり事業 17園 10,949,150円		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	A	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・幼稚園等の預かり保育の実施に係る経費を助成することにより、保護者の多様な保育ニーズへの対応が図られた。				
課題・問題点 ・幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるため、事業のさらなる推進に向け、より一層の調整が必要となっている。また、保護者の多様な保育ニーズへの対応として、幼児教育・保育の無償化の影響を踏まえ、今後の事業のあり方を検討する必要がある。		今後の方向性 ・保護者の多様な保育ニーズへの対応として、預かり保育の長時間化など、さらなる事業の充実を検討する。				
評価の理由 ・市内私立幼稚園が実施する預かり保育に関して実施時間、実施日数が増加するなど、ニーズへの対応が図られている。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業			担当部	教育部・子ども青少年部	
225					担当課	教育指導課・保育課	
事業目的			変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・園児等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(小1プロブレムの解消) ・中1ギャップの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容に記載のあった「幼・保・小・中・連携協議会」は既に事業を終了しており、「幼・保・小・中・特連携担当者会」として実施している。(H30) 				
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者からなる「幼・保・小・中・特連携担当者会」を開催し、幼児教育と小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、研修・交流を行う。 ・就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。 ・校種間教職員の意見交換を積極的に行う。 ・小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。 							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校の連携推進						
	●推進協議会・研修会等の実施						
	実施	→	→	→	→		
	予算額(千円)	30	30	30	30	30	
決算額(千円)	0	0	0	20	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	小中特55校で、近隣校や近隣園と異校種間連携を実施			2019年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者55名が出席し、連携にかかる実践の紹介や情報交換を行った。 ・担当者会では、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演・研修を行い理解を深めた。 ・中学校学区を中心とした近隣の学校や園の間で、年間計画を基に交流、学校見学などについて調整し、交流を実施した。地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。各学校間の情報交換により、支援を必要とする児童生徒に対して、継続した支援ができるようになった。 ・各校からの異校種間交流の実践報告を受け、「幼保小中特連携実践事例」をまとめ公立校はデータ共有し、希望園には紙媒体での提供をすることとした。今まで見られなかった新しい試みや、交流の深まり、広がりが報告された。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・担当者会が年1回の実施のため、内容を精選し、伝えるべき事項を確実に発信していく必要がある。 ・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、継続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。 ・各機関の実践が教育連携の充実に役立つよう実践報告の方法を工夫する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を実施し、連携の必要性や課題について理解を深めた。 ・中学校学区を中心とした近隣の学校や園の間で、年間計画を基に交流、学校見学などについて調整し、交流を図ったことで、地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。 ・各学校間の情報交換により、支援を必要とする児童生徒に対して、継続した支援ができるようになった。 ・各校からの異校種間交流の実践報告では、今まで見られなかった新しい試みや、交流の深まり、広がりが報告された。 ・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、継続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中特連携についての必要性や効果についてはたいぶ理解が深まり、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の連携については全校で実施されている。実施内容は職員間の情報交換や幼児と児童生徒の交流が行われた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中特の教員が「義務教育を終える段階で身に付けておくべきことは何か」という観点を共有しながら、幼児教育、小学校教育、中学校教育それぞれの在り方を考える視点や意識を持つことが、より一層必要である。幼児教育を基礎として、小中学校9年間を見通して、どのように子どもたちの資質や能力を伸ばしていくのかを考えると、子どもたち一人ひとりの個々の発達段階や教育的ニーズを踏まえた実践を推進していく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子育てふれあいコーナー事業			担当部	子ども青少年部		
231					担当課	子育て企画課		
事業目的				変更(ある場合)				
地域において、子育て中の親子の交流や相談の場を提供し、子育てに対する不安や悩みの軽減を図る。				・あいあいの実施場所21か所→22か所 (石川児童館H28年5月より)				
事業内容								
地域子どもの家や児童館において、市内保育園の保育士や子育てボランティアなどによる子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を実施する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●交流・情報提供・育児相談の実施							
	21か所で実施	22か所で実施	22か所で実施	22か所で実施	→			
	予算額(千円)	486	460	460	304	306		
	決算額(千円)	342	356	338	247	256		
執行率(%)	70.4	77.4	73.5	81.3	83.7			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	地域子どもの家及び児童館の22か所で実施			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・あいあい 地域子どもの家17か所、児童館5か所、計22か所で月1回(3・4・8月は休み)実施(悪天候と新型コロナウイルス感染症拡大防止のため計4日間中止) 年間194日実施 延べ年間利用者数1,825人 ・きらきらぼし 藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施 年間80日実施 延べ年間利用者数は1,168人 ・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修 3回実施 親子の交流や身近な場所での相談が実施できた。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいあいの利用は地域によって格差があり、周知を図ることで、利用者数を増やしていく。 ・子育てボランティアが減少しているので、人数確保に努めていく。実際の活動開始となると、体調関係で欠席等もあり、活動可能なボランティアが限定され、直前のシフト調整が必要とされる場合が多い。 ・新型コロナウイルス感染症等への対応も課題である。 				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> ・あいあい、きらきらぼしについては、年間で合計延べ2,993人の利用があり、子育て中の親・子同士の交流の場を提供することができている。 ・ボランティア養成講座や情報交換会などとおして、ボランティアの育成も行った。 身近な場所にある地域子どもの家・児童館を活用し、親子同士や子育てボランティアとの相互交流や市内保育所の保育士による育児相談を実施し子育てに対する不安や悩みの軽減や親子の交流の促進を図ることができた。 				
<p>評価の理由</p> <p>利用者が安心して過ごせる場として、子育て不安の軽減がなされている。</p>				今後の方向性				
				<ul style="list-style-type: none"> ・親子同士のふれあいや交流の場として、子育てについての悩みや相談に対しての支援、子育てに関する情報等の提供を実施する。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 232(211)	事業名 地域子育て支援センター事業	担当部 子ども青少年部	担当課 子育て企画課			
事業目的 安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。		変更(ある場合) 地域子育て支援センター3カ所→4カ所 ・六会子育て支援センター4月開所(H28) 巡回子育てひろば 7カ所→8カ所 ・広田幼稚園から変更石川コミュニティセンター(H30) ・長後巡回 時間延長(午後も開催)(H29) ・Fプレイス巡回開催(H31)				
事業内容 地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●子育て支援センターの運営					
	3カ所の運営	4カ所の運営	4カ所の運営	4カ所の運営	→	
	予算額(千円)	52,783	66,140	62,684	62,077	62,674
	決算額(千円)	52407	63,282	59,994	61,810	62,420
執行率(%)	99.3	95.7	95.7	99.6	99.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4カ所の運営		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4カ所4支援センター年間利用者数~68,613人 相談件数~11,908件 巡回子育てひろば利用者数~3,782人 ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。 ・南・北部を拠点とする二つの子育て支援センターに助産師、栄養士を配置したことで兼務保健師と共に南北の保健センターと連携し、妊娠期から子育て期までの支援の充実が図られた。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての孤立化を 방지、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親や祖父母の育児への不安感も軽減されるよう、地域全体で家族を支援する体制を構築する。 ・様々な状況の子育て家庭があり支援体制づくりが課題である。 ・新型コロナウイルス感染症等への対応も課題である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・六会子育て支援センターの開所や巡回子育てひろばの実施場所の拡充をし、多様なニーズに合わせた子育て家庭の交流の場の提供や情報提供、講習等を実施し、地域の中で安心して子育てができる支援体制の強化を図ることができた。 また、関係機関と連携し妊娠期から子育て期まで支援がつながる情報提供や相談を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援が図られた。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭が抱える問題は多様化、複雑化しており、それらの問題に一元的に対応するために関係各課とのよりスムーズな連携体制を作ることが必要。また、孤立している家庭やひとり親家庭への支援が課題となっており、地域の子育て家庭の状況把握や地域にあった支援・取り組みを考えるとともに、子育て家庭をつなぐ役割が重要と考える。 				
評価の理由		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気大切に身近な場所である。 その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育て支援に対するニーズの多様化を受け、地域で安心して子育てできるよう、より一層の環境づくり及び体制強化を図る。正規職員を中心に、他機関及び地域資源を活用し、世代を多面的に捉えた事業展開を充実させる。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	つどいの広場事業			担当部	子ども青少年部										
233(212)					担当課	子育て企画課										
事業目的		変更(ある場合)														
安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。																
事業内容																
子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。																
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度											
	●つどいの広場の運営															
	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→											
	予算額(千円)	17,152	17,580	17,763	17,960	18,234										
	決算額(千円)	17,032	17,408	17,651	17,950	18,169										
執行率(%)	99.3	99.0	99.4	99.9	99.6											
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の運営			2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続										
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価														
<ul style="list-style-type: none"> ・鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者数は16,999人、相談件数は1,588件 ・助産師・栄養士・兼務保健師などの巡回が実施されるようになり、相談にもより専門的に対応できるようになり他機関との連携もスムーズになってきた。 ・藤沢版つどいの広場の開催は かたせ・にこにこ広場 片瀬 月3回 1,066人 フリースペース“にこにこ” 明治 月6回 1,373人 遠藤子育てさろんのびのび 遠藤 月1回 118人 子育てひろばタンポポ 長後 月3回 800人 大庭子育てさろんびよび広場 湘南大庭 月1回 365人 子育てプレイルーム 藤沢 月1回 103人 むらっこひろば 村岡 月2回 170人 ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度												
B	B	B	B	B												
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題														
<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、子育てアドバイザー・助産師・栄養士・兼務保健師などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。 ・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。 ・全ての子育て家庭が身近に利用できるよう更に周知していく。 ・新型コロナウイルス感染症等への対応も課題である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場の質の向上のため、巡回による直接指導や報告書の記載についてさらに指導し連携体制を充実させていきたい。また、子育て支援センター等との連携がスムーズに行えるよう体制を整えていきたい。また、新型コロナウイルス感染症等への対応も課題である。 														
評価の理由		今後の方向性														
<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心できる場となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を生かした子育て支援を充実させ、親子の不安軽減と親子の安心して過ごせる居場所づくりをすすめる。 ・親子の不安の軽減 ・親子の居場所づくり 														

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 234(215・724・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課				
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 ・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や地域づくりに関わる事業等を実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●学校・家庭・地域連携事業の実施(会長会、業務委託の実施)						
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人		
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349		
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344	5,329		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	99.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 32,366人		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・学校、家庭、地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 ＊「会長会」の開催 年4回(5/14、8/20、11/12、2/4) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等) ＊各地域事業総数 198事業 ＊各地域事業、会議等参加者数 32,366人 ＊「家庭科ミシン補助」「中学生交流事業」などの学校支援や、「ふれあいサタデー」「田んぼ事業」「アジサイまつり」などの地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・学校・家庭・地域連携推進事業について、会長会で活発な意見交換・情報交換がなされたことにより、各地域の取組がさらに充実し、学校・家庭・地域の連携・協働の推進につながった。今後も、より多くの地域住民の理解と協力を得て取り組みがすすめられるよう、さらなる事業周知の手法を検討しながら、地域全体での子どもたちの健やかな成長を支援していくための継続的な体制づくりが必要である。				
課題・問題点							
・学校、家庭、地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。							
評価の理由			今後の方向性				
・計画どおりに事業を実施し、一定の効果を得ることができたため。			・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、よりよい事業のあり方や地域の様々な団体との連携等について十分な情報交換・意見交換に取り組む。 ・学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力が得られるようにリーフレット等を活用した周知活動を進めていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	要保護準要保護児童・生徒援助事業				担当部	教育部	
241						担当課	学務保健課	
事業目的			変更(ある場合)					
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の経済的負担の軽減 義務教育の円滑な推進 								
事業内容								
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費などを援助する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	実施	→	→	→	→			
予算額(千円)	235,023	242,050	244,599	260,945	273,955			
決算額(千円)	189,826	187,163	211,970	234,463	238,080			
執行率(%)	80.8	77.3	86.7	89.9	86.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・市立小中学校全校を対象に実施			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、中学校入学準備金、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 前年度に支給開始した中学校入学準備金に引き続き、令和2年度に小学校に入学する未就学児がいる保護者に対し、入学前に準備が必要なランドセルなどに高額な費用が掛かるため、小学校入学準備金を入学前に支給した。 認定者数 小学生 3,019人 中学生 1,720人 計 4,739人 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 三位一体改革により、平成17年度に税源移譲・地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。 行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。 				<ul style="list-style-type: none"> 就学援助の申請受付をし、認定審査を経て、認定者に対し9月、1月、3月と年3回に分けて学用品費、新入学学用品費(入学準備金)、修学旅行費、社会見学費、学校給食費(中学校のみ)、卒業アルバム購入費等を支給した。また、医療費、めがね購入費等は随時、支給した。 小中学校への入学前に準備が必要なランドセルや制服の購入などに高額な費用が掛かるため、懸案であった購入費用の入学前支給を実施した。 就学援助については、国の要請に基づき生活保護基準改定前(平成24年12月末基準)のもので認定審査を継続してきたが、行財政改革の「見直し検討対象事業」として、認定基準や支給費目等を見直し、検討することとしている。 				
評価の理由				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、小・中学校入学準備金、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 				<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、保護者の経済的負担の軽減や義務教育の円滑な推進を図るために就学援助制度を実施する。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 242	事業名	生活困窮者自立支援事業 (学習支援)	担当部	福祉健康部			
			担当課	地域包括ケアシステム推進室 変更(ある場合)			
事業目的							
生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を通じて、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。							
事業内容							
対象となる子どもの状況に応じて、学習の場所・機会の提供や受験等に関する情報提供、順調な学校生活を送るための生活相談に関する支援等を行う。 ・子どもへの支援を通じて明らかになる保護者や世帯の抱える課題に対する支援を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●支援を要する対象者に対する個別支援						
	実施	→	→	→	→		
	予算額(千円)	11,113	16,670	16,670	17,970	17,970	
	決算額(千円)	11,108	16,658	16,658	17,950	17,946	
執行率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	子どもの学習支援事業 利用者数(六会:37人、湘南大庭:20人、鶴沼: 90人)		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
			B	B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・NPO法人森の仔じゆうがっこう、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施。 【六会】 ※開催日数 延べ89回(月と金18時～20時) ※参加延べ人数:789名 ※中学卒業後進路状況 対象者11名(公立8名・定時制2名・通信制1名) ※課外事業 流しそうめん:(9名)、ハイキング:(6名)、日本大学見学・化学実験:(6名)、 キャンドル作り(11名)、もちつき:(8名) ※食育の日(全12回)月1回開催 【湘南大庭】 ※開催日数 延べ95回(火:16時30分～18時と土:12時～13時30分) ※参加延べ人数:643名 ※中学卒業後進路状況 対象者4名(公立3名・特別支援学校1名) 中途編入者1名 ※課外事業 流しそうめん:(2名)、映画鑑賞会:(7名)、もちつき:(14名) ※食育の日(全12回)月1回開催 【鶴沼】 ※開催日数 延べ153回(水・金15時30分～18時と土13時30分～18時) ※参加延べ人数:3,612名 ※中学卒業後進路状況 対象者13名(公立9名・定時制3名・通信制1名・特別支援学校1名) ※課外事業 バザー出店:(8名)、パン講習会:(34名)、ちやぐりリングスクール:(19名)、花火大会、BBQ:(33名)、クリスマス会:(48名) ※子ども食堂(全12回)毎月1回開催			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・2014年11月よりモデル事業として取り組み、2015年度からは生活困窮者自立支援法施行に伴い事業を開始。事業開始当初は2地区での事業実施であったが、2016年度には3地区となった。利用人数も増加し、学校を始めとした関係機関への理解も広がってきた。 ・家庭での学習環境が整わない子どもや世帯全体に課題を抱える家庭が多く、子どもを含め世帯に対する伴走型の支援を行った結果、利用する中学3年生全員が高校進学を決めている。また途中退学することなく卒業することができている。 ・高校進学や中退防止、更にその後の進路に向け、学校や関係機関との連携と世帯に対しての丁寧な支援を継続していくことが必要。				
課題・問題点			今後の方向性				
・利用人数も年々増加し、開催日数も増えているが定着利用につながらない生徒もいる。家庭での学習環境が整っていない生徒も多いため、利用定着、学力の向上が難しい。			・不登校の子どもや進学に課題を抱える子どもや世帯に対し、学校や支援機関との連携を図りつつ、経済面での助言等(学費等の支援制度などを丁寧に説明)を行っていくことで世帯の経済的な負担の軽減を含め安心して進学できるよう丁寧に支援を行っていく。				
評価の理由							
・計画どおりの事業を実施することができた。 ・登録のある中学3年生全てが高校進学を決めた。 ・必要に応じ高校見学や説明会にも同行し受験に向けた支援を行った。							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 243(165)	事業名 自立支援推進事業	担当部 福祉健康部	担当課 生活援護課												
事業目的 生活保護利用世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長		変更(ある場合) 平成27年度から生活困窮者自立支援法施行に基づき、対象者を生活保護利用世帯だけでなく生活困窮世帯に拡大し支援を実施した。(H28)													
事業内容 0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護利用世帯に対し、子ども支援員がケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。															
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度										
	●支援を要する利用世帯への個別支援														
	実施	→	→	→	→										
予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	5,048	5,049										
決算額(千円)	4,654	5,003	4,989	5,006	5,049										
執行率(%)	100.0	99.5	98.8	99.2	100.0										
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	支援件数 125世帯137人		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続										
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価												
<ul style="list-style-type: none"> 延べ支援件数 生活保護利用世帯 113 世帯 生活困窮世帯 12 世帯 教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 100人 ※1人に対し、事業コード165の他の支援との重複もあり。 家庭訪問 29 回 家庭外訪問 4 回 電話相談 59 回 来所面談 27 回 同行支援 16 回 カンファレンス 6 回 関係者調整 68 回 研修 4 回 学校・学校教育相談センターSSW・SC・学習支援事業所等と連携し、不登校気味の児童生徒に登校を促したり、学習支援事業所への通所時の同行支援等を実施した。 支援中の高校生に対して、高校と連携し中途退学防止を図った。 			<table border="1"> <tr> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </table>			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度											
B	B	B	B	B											
課題・問題点 ・支援件数増加や支援内容の多様化に伴い、支援員の業務量が増加している。			第2期計画期間を振り返っての評価と課題 ・学校をはじめとする関係機関と連携した支援を実施してきたことにより、各機関との信頼関係が構築でき、子どもの変化など早期の情報共有、支援を実施することができるようになった。 ・子どもやその家庭の課題が複雑化、多様化する中で、「子どもの居場所」や「学習支援」など地域で活動する団体等が増え、その団体等と連携することで、既存の関係機関だけではできなかった支援ができるようになった。 ・高等教育無償化や給付型奨学金など新設された制度や、子どもに関する保護制度の改正の情報を、子どもや保護者に適切に案内し高等教育進学促進が図られた。 ・子どもに関わる関係機関が増え、連携した支援に不慣れな機関がある中で引き続き連携支援の必要性の理解を深め支援体制を構築していく必要がある。												
評価の理由 ・アウトリーチ型支援の実施により不登校・ひきこもり児童生徒を学校や学習支援事業所への定期通所につなげた。			今後の方向性 ・引き続き、関係機関と連携し、切れ目のない寄り添い型の支援を実施していく。 ・国県等の動向を注視し、制度改正や新制度の情報を必要とする世帯に適切に提供していく。												

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 244	事業名 奨学金給付事業	担当部 教育部				
		担当課 教育総務課				
事業目的 経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 ・経済的な理由により大学等への進学が困難な者に奨学金を給付する。 ・社会に出て生き生きと活躍することができる人材を創出するため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	未実施		●奨学生の募集・選考			
			奨学生数 3名	6名	8名	
			●奨学金の給付			
			実施	→	→	
			●奨学生の継続支援(面談等)			
予算額(千円)			963	3,403	5,274	
決算額(千円)			784	3,159	4560	
執行率(%)			81.4	92.8	86.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	平成29年度奨学生数 3名	2019年度の 総合評価	評価		次年度	
	平成30年度奨学生数 3名 令和元年度奨学生数 2名		B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金を実施した。		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
・市ホームページ・広報紙への掲載のほか、関係各所へチラシを配布し、事業周知を行った。 *チラシ配布場所:生活援護課、子育て給付課、各市民センター・公民館、市内児童養護施設・学習支援事業所、湘南地区県立高等学校等 ・大学等に在学中の奨学生へ学費奨学資金を給付した。 *給付者数:6名 *給付額(合計額):4,320,000円 ・令和元年度奨学生の募集・選考を行った。 *募集期間:8/1~9/30 *応募者数:6名 *最終合格者数:3名(うち1名辞退) ・令和元年度奨学生に対して、入学金相当額の奨学金(入学準備奨学資金)を給付した。 *給付者数:2名 *給付額(合計額):70,000円		—	—	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。 ・国における高等教育修学支援新制度開始に伴い、本事業の対象者を拡大するなど制度の見直しを行い、運営を行っていく。 ・事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業等に対してさらなる周知を図っていく。		・大学等に在学中の奨学生が継続して修学の機会を得られた。また、今年度選考した、意欲と能力のある高校生が、新たな修学の機会を得ることに寄与した。 ・国における高等教育修学支援新制度が開始することから、本事業においても、給付額を改め、対象世帯や採用人数を拡大するなど見直しを行った。 これにより、広く対象者に事業周知ができるよう、他課が発行するリーフレットに事業内容を掲載するなど、PR強化を図る必要がある。				
評価の理由		今後の方向性				
・計画どおりに事業を行うことができた。		・国における高等教育修学支援新制度の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。 ・事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	特別支援教育整備事業			担当部	教育部	
311					担当課	教育指導課	
事業目的				変更(ある場合)			
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級や通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた教育の場の整備 特別支援教育の充実 				年次ごとの取組計画欄に具体的な学校名を記載した。平成28年度以降は設置の可否検討も含めた目標設定。(H28)			
事業内容							
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●通級指導教室						
	中里小すまいる開設準備	中里小すまいる開級					
	●特別支援学級						
	大庭中に増設準備	大庭中に増設	秋葉台小開設準備	秋葉台小に開級 六会小開設準備	六会小に開級 大庭小に開設準備 滝の沢中に開設準備		
	●開設等についての検討		・特別支援学級 全校設置計画検討				
		・白浜養護学校の 教育環境整備につ いて研究	・白浜養護学校の 教育環境整備のため 修繕				
秋葉台小特学検討	秋葉台小特学検討	特学検討	大庭小特学検討	特学検討			
	通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討	通級指導教室検討		
予算額(千円)	17,825	11,049	2,356	4,380	10,389		
決算額(千円)	15,946	9,386	2,055	4,363	9,706		
執行率(%)	89.5	84.9	87.2	99.6	93.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 六会小学校に特別支援学級を設置した。 大庭小学校、滝の沢中学校特別支援学級設置準備を行った。 		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 六会小学校に特別支援学級を設置し、大庭小学校、滝の沢中学校の特別支援学級設置のための準備を行った。 特別支援学級については、全校設置に向けて、特別支援学級仕様の見直し等を行い、学校の負担を少なくし、従来よりも低予算での設置が可能となった。 白浜養護学校の教室不足等の改善のために、教室の増築、給食室の拡張等について検討した。 通級指導教室に在籍する児童生徒のニーズの把握や、より良い指導の在り方について検討した。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置のニーズが高い地域は特別支援学級を設置できる教室が無いことから、対応方針や対応策について、引き続き検討する。 白浜養護学校の教育環境整備については、課題やニーズを整理し、適切な整備について検討していく必要がある。 通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。 			藤沢の特別支援教育の充実を目指して、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校において指導を希望する児童生徒の増加に対応するため、特別支援学級の全校設置計画を立て、設置を進めた。				
			<ul style="list-style-type: none"> 白浜養護学校の過大規模化の課題解決に向け、教育環境整備について検討した。 特別支援学級のニーズはあるが、児童数の減少が当分の間、見込めないことから特別支援学級を設置できる教室が無い未設置校について、再整備計画や仮設校舎設置の予定などを踏まえて今後の方針を考え、引き続き検討していく必要がある。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 六会小学校に特別支援学級を設置し、大庭小学校、滝の沢中学校の特別支援学級設置のための準備を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級については、全校設置を目指して、通学する児童生徒の人数、転用可能教室の有無等を踏まえて検討していく。 白浜養護学校の教育環境整備に向けては、長期的な見通しをもう一度見直したうえで検討する。 通級指導教室における指導が、ニーズに合ったものとなるよう、入級の基準について検討していく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	新入生サポート事業			担当部	教育部			
312					担当課	学務保健課			
事業目的					変更(ある場合)				
学習の基礎・基本の定着及び学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し、安定した学校生活を身につけさせ、教育効果の向上を図る。					事業内容について、平成30年度から、校内研修時間を年間17時間に変更。				
事業内容									
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校1年生を対象にして市費講師を配置する。 ・新任講師対象の研修会1回、全講師対象の研修会1回を実施する。 ・校内研修を各講師に対して年間17時間実施する。 									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
		●市費講師の配置							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→			
予算額(千円)		25,535	25,966	26,038	23,252	23,271			
決算額(千円)		25,369	25,957	25,199	22,830	22,233			
執行率(%)		99.3	100.0	96.8	98.2	95.5			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果		・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
						B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したことで、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。 また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。 ・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。 ・学校から「個別指導・支援が充実する」、「安全面に配慮できる」「担任の目が行き届かない部分を補える」等サポート講師を必要とする意見が多く、サポート講師配置による教育効果は大きい。 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					B	B	B	B	B
					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
					<ul style="list-style-type: none"> ・年々児童の状況が多様化する中で、担任だけでは目の届きにくい部分を補うことができたり、学習面での支援の充実が図られたりと、学校からは高評価を得ている。 ・年度当初に欠員が生じた年もあり、人材確保が課題である。 				
課題・問題点					今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。 ・2020年度からは会計年度任用職員制度へ移行するので、特に長期休業中の業務内容や研修の在り方等を学校と共有しながら、制度を定着させていきたい。 					<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置の継続。 				
評価の理由									
<ul style="list-style-type: none"> ・チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果が図られた。また、サポート講師の個別指導で一年生の集団生活への適応を図ることができた。 									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校図書館管理運営事業	担当部	教育部			
313			担当課	教育指導課			
事業目的			変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図る。 ・地域公立図書館との連携を図ることにより、児童生徒がより多くの本と出会う機会を増やす。 			<ul style="list-style-type: none"> ※学校図書館運営手引書という名前から、学校図書館ガイドブックという名前に変更。 ※平成27年、28年の2年計画で、学校図書館ガイドブックを作成する。(H28) ※平成30年度より学校図書館専門員の配置換えを実施。 				
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市立学校図書館運営指針」に基づき、学校図書館機能の充実を図る。 ・市立小中学校の学校図書館に、「学校図書館専門員」を置き、学校図書館業務の円滑な運営を支援する。 							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ●学校図書館専門員の配置 ●学校図書館専門員連絡会 		●図書ボランティア研修会				
	実施	→	→	→	→		
	●学校図書館運営ガイドブック策定						
	実施	→					
予算額(千円)	38,964	38,964	38,964	38,964	39,238		
決算額(千円)	38,712	38,736	38,884	38,930	38,865		
執行率(%)	99.4	99.4	99.8	99.9	99.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	学校図書館専門員を市立小・中全54校に配置し、学校図書館を運営した。		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
			B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年、28年の2年計画で作成した「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と学校図書館専門員と図書ボランティアが連携、協働して学校図書館の利活用を図る必要性について、司書教諭連絡会や学校図書館専門員連絡会、図書ボランティア研修会で周知した。 ・学校図書館専門員連絡会を年4回開催し、公立図書館との連携による情報の提供やSLA担当者会と共催で研修会を実施した。 ・年度末に活動報告書をまとめてカラーの冊子を作り、学校に配付し、情報や実践例の共有化を図った。 ・本の整理整頓や棚作り、季節ごとの飾り付け、特集コーナーの設置などにより、学校図書館の整備が進められた。また、学校図書館専門員がオリエンテーションやブックトークを行うことで、学校図書館の活性化を図ることができた。 ・同一校に5年以上勤務した学校図書館専門員5名について、配置換えを行い、新規に3名の図書館専門員を配置した。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			<ul style="list-style-type: none"> ・「本がある 人がいる 行ってみたくなる」学校図書館の実現を目指して作成された「藤沢市立学校図書館運営指針」によって、司書教諭をはじめとした学校教職員、学校図書館専門員、図書ボランティアが協働して、組織的・計画的に取り組む体制づくり、読書活動の推進、学校図書館の環境整備、蔵書の管理・資料の充実により、児童生徒の読書活動と学習利用の推進が図られた。 ・「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づいて小・中学校の学校図書館の運営基準が明確になり、どの学校でも同じように学校図書館の運営がされるようになった。また、司書教諭、学校図書館専門員、図書ボランティアの業務分担が明確化したことで、学校図書館運営が学校の実情と照らし合わせながら円滑に行われるようになった。 ・学校図書館専門員の配置換えを2018年度より実施したことで、学校図書館の運営が平均化されるようになった一方で、どの学校に配属されても円滑に業務を進められるよう、研修の充実を図る必要がある。 				
課題・問題点			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。 ・学校図書館専門員と司書教諭との役割分担が学校ごとに統一されていないため、より一層連携を図るために合同の研修会が必要。 			<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市立学校図書館運営指針」や「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と、学校図書館専門員と、図書ボランティアが協働して学校図書館運営を進めるとともに、学校図書館の利活用を図っていく。 ・同一校に4年勤務した学校図書館専門員を配置換えの対象とし、年間10名程度の配置換えを行っていく。 ・2020年度より学校図書館専門員は会計年度任用職員となるため、市の職員としての立場や業務内容についての理解が図れるよう説明や研修等を充実させる必要がある。 				
評価の理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館専門員の配置により、学校図書館業務が円滑に行われ、環境整備や読書活動の推進が図られた。 							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 314(113)	事業名 学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	担当部 教育部	担当課 教育総務課			
事業目的 ・教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進 ・効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善		変更(ある場合) 藤沢市教育情報化推進計画を策定したため、仮称を訂正した。 年次ごとの取組計画を、教育情報化推進計画に合わせて訂正した。(H28) 平成29年度予算を踏まえて、年次ごとの目標値を修正した(H29以降)				
事業内容 ・教育用情報機器の整備 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められているに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。 ・校務支援システムの構築・整備 藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●小学校校内LANの整備					
	小・特LAN研究	→			小・特LAN 全校整備へ	
	●小学校校務支援システムの整備					
	小校務整備 105台追加 (累計210台)	小校務整備 143台追加 (累計353台)	小校務整備 71台追加105台更新 (累計424台)	小校務整備 390台追加 (累計814台)	小校務整備 248台追加 (累計1062台)	
予算額(千円)	500,949	541,962	543,004	517,539	665,384	
決算額(千円)	492,191	529,483	539,127	514,268	649,712	
執行率(%)	98.3	97.7	99.3	99.4	97.6	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	小学校校内LANの整備率100% 小学校校務用パソコンの整備率100% の成果		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・全校に校内無線LANの整備を行った。この整備により校内LAN整備率が100%となった。 ・小学校校務用PCの整備率が目標の100%になった。		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題 パイロット校による検証により、課題の洗い出しができ、円滑に校内LANの整備が実施できた。また、小学校校務用パソコンについても、段階的に整備を行い100%の整備率となった。 一方、小学校校務支援システムに関して、校務の効率化の観点からも継続して検討をしていく必要がある。				
課題・問題点 ・小学校の校務支援システムの整備を進めていく必要がある。						
評価の理由 校内LAN整備率および小学校校務用パソコンの整備率が目標の100%となった。しかし、小学校校務支援システムに関して、進展が見られなかった。		今後の方向性 教職員の人数は年度ごとに変動することから、今後の社会情勢等を踏まえ整備台数の調整を行っていく必要がある。校務支援システムに関して、学校側の気運が高まりつつあることから、機会を捉え導入の検討を継続して進めていく必要がある。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設維持保全事業			担当部	教育部		
321(337)					担当課	学校施設課		
事業目的					変更(ある場合)			
老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。								
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 機械設備の改修、更新工事の実施(給排水設備、放送設備、エレベーター、プール) 								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新							
	実施	→	→	→	→			
予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	113,616	446,589			
決算額(千円)	135,698	52,589	140,023	99,794	331,635			
執行率(%)	79.6	78.2	93.9	87.8	74.3			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	小学校5校及び中学校2校の外壁等改修工事、屋上防水復旧工事、給水設備改修工事を完了			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校の屋内運動場外壁等改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> 村岡小学校、八松小学校、長後小学校、富士見台小学校 小学校1校の屋上防水復旧工事を実施(台風被害) <ul style="list-style-type: none"> 羽鳥小学校 中学校1校の校舎棟外壁等改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> 大清水中学校 中学校1校の給水設備改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> 滝の沢中学校 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	D	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> 財源の確保が非常に困難になっており、計画にそった工事を実施することが難しい状況。財源確保の観点から、国の補助金等を活用することが前提となるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進めた。 				
評価の理由				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 計画及び予算に基づき実施した。 				<ul style="list-style-type: none"> 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 322	事業名 学校適正配置研究事業	担当部 教育部	担当課 学務保健課				
事業目的 ・市立小中学校の適正な学校規模を維持することにより、学びの環境整備を図る。 ・児童生徒の通学の安全を確保する。		変更(ある場合)					
事業内容 児童・生徒数の推移に対応した学校の適正配置を検討するため、学校の統廃合を含め、通学区域の再編・見直しの研究を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●学校適正配置の研究						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	0	0	0	0	0		
決算額(千円)	0	0	0	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・学校の統廃合や通学区域の再編・見直しの研究		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・児童生徒数推計を基に学区の検討や通学区域の課題について、各学校、各地域ごとなど詳細に現状分析を行うなど、調査・研究を行った。 ・学校適正配置に大きく影響する大規模開発地域の情報の把握を行った。			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・通学区域の変更による過大規模の解消は困難な状況である。 ・学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。 ・第3次藤沢市公共施設再整備プランも考慮し、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。			・児童生徒数推計を基に学区の検討や通学区域の課題について、各学校、各地域ごとなど詳細に現状分析を行うなど、調査・研究を行った。 ・小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理に向け、情報収集、分析を行うなど、研究を進めた。 ・第3次藤沢市公共施設再整備プランとも連携した過大規模校の解消や通学区域の再編、学校統廃合を含めた学校施設の整備に向けた検討を進める必要がある。				
評価の理由			今後の方向性				
・児童生徒数推計を基に学区の検討や通学区域の課題について調査・研究を行った。 ・学校適正配置に大きく影響する大規模開発地域について、学校規模の状況の把握を行った。			・通学区域等の課題について、引き続き、各学校、各地域ごとなど詳細に現状分析を行うとともに児童生徒の動向や市民要望等を注視しながら、調査・研究を進める。 ・また、小規模校における統廃合を含めた見直しの考え方を整理し、基準となる方向性について、検討し明確化していくため、引き続き調査・研究を進める。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)			担当部	教育部		
323(821)					担当課	学校施設課		
事業目的					変更(ある場合)			
学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。					当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)			
事業内容								
・藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●学校施設再整備計画の策定							
	●耐力度調査の実施 21校							
	実施	→	→	→	→			
			●改築または大規模改修事業着手2校					
			設計	設計・工事		→		
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	848,319			
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874	185,979	848,319			
執行率(%)	80.2	81.5	83.3	51.5	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・小学校1校の全面改築基本・実施設計を完了 ・中学校1校の屋内運動場改築工事を完了			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を完了した。 (2カ年継続事業の2年目)				2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
・六会中学校の屋内運動場改築工事を完了した。 (2カ年継続事業の2年目)				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・改築または大規模改修事業着手公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。				・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校については、計画どおり進めることができたが、学校施設の老朽化の解消のため、その他の検討事業となっている4校やその他の学校についても、実施事業または検討事業に位置付けられるよう交渉していく必要がある。				
評価の理由				今後の方向性				
・計画通り実施した。				・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 331	事業名 学校安全対策事業	担当部	教育部			
		担当課	教育指導課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全確保及び学校の安全管理を図る。 児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。 		スクールガードリーダーの配置校数の目標を設定した。(平成31年度に全小学校区に配置予定としたため)(H28)				
事業内容						
学校非常通報システムの整備・運用 スクールガード・リーダーの配置						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●学校非常通報システムの整備・運用					
	実施	→	→	→	→	
	●スクールガード・リーダーの配置					
	20校	23校	27校	31校	35校	
予算額(千円)	11,855	15,375	15,956	13,772	15,010	
決算額(千円)	11,732	12,776	15,744	13,335	14,739	
執行率(%)	98.9	83.1	98.7	96.8	98.2	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	学校非常通報システムは全55校で運用できた。 スクールガード・リーダーを10地域35小学校区 に10名配置した。		2019年度の 総合評価	評価	次年度	
				A	継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 市内55校の非常通報システムを運用し、不審者侵入に備えた。 市内10地域35小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与した。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		A	A	A	A	A
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		<ul style="list-style-type: none"> 学校非常通報システムは全55校で運用できた。 スクールガード・リーダー10地域35小学校校区に10名配置することができ、児童生徒の安心安全の確保に大きく役立てることができた。 				
課題・問題点		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> スクールガード・リーダーの人材確保。 地域の会議等、登下校の見守り以外の活動について整理した。 おはようボランティアや地域組織との連携を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 2つの事業を継続するとともに学校への防犯カメラの設置についても検討し、児童生徒の安全安心の確保に努めていく。 				
評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> 不審者侵入による非常通報はなく、児童生徒は守られていた。 不審者出没時のスクールガード・リーダーの緊急対応や、日々の見守り活動は、犯罪の未然防止に大きく役立っている。 						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 332	事業名 学校施設環境整備事業 (トイレ改修整備)	担当部 教育部	担当課 学校施設課			
事業目的 環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。		変更(ある場合) 平成29年度以降の計画を変更し、同31年度まで延伸。(H29)				
事業内容 臭い、暗い、汚いのトイレの3Kの問題や家庭トイレとの環境格差を解消するため、大便器の洋式化、床改修等を実施するとともに、便器を節水型に交換するなどのトイレ改修を実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●小学校トイレ改修整備					
	7校(計画) 7校(実施)				3校 2校	
	●中学校トイレ改修整備					
		3校(計画) 1校(実施)	3校 3校	3校 3校	3校 3校	
予算額(千円)	499,572	91,465	304,064	355,536	389,011	
決算額(千円)	441,440	84,752	279,526	254,835	311,647	
執行率(%)	88.4	92.7	91.9	71.7	80.1	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・小学校2校のトイレ改修工事を完了 ・中学校3校のトイレ改修工事を完了 の成果		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 小学校2校のトイレ改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> 辻堂小学校 片瀬小学校 中学校3校のトイレ改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> 高浜中学校 村岡中学校 滝の沢中学校 		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
		B	D	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 今年度で対象校の1系統目のトイレ改修が完了した。トイレ改修に関しては強い要望があり、引き続き2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 財源の確保が困難な状況の中、国の補助金等を活用し、ほぼ計画にそった工事を実施することができた。2系統目の改修を計画的に進めていくため、国の予算編成状況に応じて、柔軟に事業を実施していく必要がある。 				
評価の理由		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 計画及び予算に基づき実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 今年度で対象校の1系統目のトイレ改修が完了したが、引き続き特定財源の確保に努めながら、2系統目のトイレの改修工事を計画的に実施していく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)			担当部	教育部	
333					担当課	学校施設課	
事業目的				変更(ある場合)			
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。				平成29年度以降の計画(校数)を変更した。(H29) 平成30年度以降の計画(校数)を変更した。(H30)			
事業内容							
学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●小学校空調設備設置・更新					●中学校空調設備更新	
	普通教室3校	普通教室6校(計画) 普通教室2校(実施)	普通教室4校	普通教室4校(工事) 普通教室2校(リース)	普通教室8校(リース)		
予算額(千円)	368,190	216,260	406,372	620,883	83,968		
決算額(千円)	261,091	174,732	346,547	410,599	83,083		
執行率(%)	70.9	80.8	85.3	66.1	98.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・小学校2校、中学校2校分の空調設備設置工事設計委託を実施 ・小学校8校の普通教室への空調設備の設置(リース)を実施		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・ 小学校2校、中学校2校分の空調設備設置工事設計委託を実施			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
・ 普通教室に空調設備が未設置の小学校8校について、リース事業による空調設備の設置を実施 * 藤沢小学校、鶴沼小学校、大道小学校、鶴南小学校、俣野小学校、滝の沢小学校、大鋸小学校、大清水小学校			B	D	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・財源の確保が非常に困難になっており、計画にそった工事を実施することが難しい状況。H30~31年にかけて、近年の猛暑に対応するため、普通教室に未設置であった小学校計10校に、リースにより設置することとなった。今後も、工事の実施にあたっては、国の補助金等を活用することが前提となるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進めていく必要がある。				
課題・問題点			今後の方向性				
・ 財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 ・ 既に全校設置済みである管理諸室の空調設備の老朽化が進んでおり、計画的に更新工事を実施していく必要がある。未設置の特別教室への設置要望もあり、あわせて実施していく必要がある。			・ 設置、更新実施対象校について、特定財源の確保に努めながら、年次計画に基づき継続して実施していく。 ・ リース事業の実施により、普通教室の空調設備の設置が完了したため、今後は、未設置の特別教室への設置を進めるとともに、老朽化が進む管理諸室の空調設備の更新工事を実施していく。				
評価の理由							
・ 計画及び予算に基づき実施した。							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設環境整備事業 (グラウンド等整備)			担当部	教育部			
334					担当課	学校施設課			
事業目的					変更(ある場合)				
環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。									
事業内容									
教育環境の向上を図るため、グラウンド等整備工事を実施する。									
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		
	●小学校グラウンド等整備								
	1校		→		→		→		
	●中学校グラウンド等整備								
			→		→		→		
予算額(千円)	146,156		0		24,754		0		
決算額(千円)	127,164		0		23,112		0		
執行率(%)	87.0		0.0		93.4		0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・中学校1校の防球ネット復旧工事を実施				2019年度の 総合評価	評価		次年度	
						D		継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校1校の防球ネット復旧工事を実施(台風被害) * 六会中学校 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					A	D	B	D	D
課題・問題点					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。今後とも引き続き、財源の確保及び他の工事とのバランスを図りながら優先順位を検討していく。 					<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められており、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の整備要望が強いため、予算上、グラウンド改修にかかる工事を実施するのが困難な状況であった。 				
					評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> ・台風被害の復旧のみの実施となった。 					<ul style="list-style-type: none"> ・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業を進めていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設緑化推進事業 (芝生化・壁面緑化)			担当部	教育部	
335					担当課	学校施設課	
事業目的				変更(ある場合)			
校庭等の一部芝生化及び校舎壁面緑化を推進することで、緑に囲まれた教育環境を確保するとともに、自然環境に対する意識向上を促す。また緑化活動を通じて地域交流を促進する取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「芝生化」実施校については、学校ごとの状況に応じ、縮小を検討する。(H29) ・緑化推進事業としての予算はH31から廃止。(H31) 			
事業内容							
校庭等の一部を芝生として整備するとともに、校舎の壁面に緑のカーテンを設置する。またその継続的な取組を支援するため、資材の提供や啓発活動を実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●校庭の芝生化						
	実施	→	→	→	→		
	●壁面緑化						
	新規3校	全校継続	→	→	→		
予算額(千円)	148,910	2,754	2,956	1,852	1,970		
決算額(千円)	128,727	2,520	2,434	1,541	1,970		
執行率(%)	86.4	91.5	82.3	83.2	100		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校7校、中学校4校において芝生化を実施(維持管理含む) ・壁面緑化は全55校実施済 		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、特別支援学校全校で壁面緑化を実施。 			A	C	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 校庭等の一部芝生化 十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。 ○ 壁面緑化 ・特になし 			<ul style="list-style-type: none"> ・校庭の一部芝生化については、十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化した学校が多く、事業縮小となったが、引き続き、芝生化継続校の支援を継続したい。 ・壁面緑化については、全校での実施が継続されており、引き続き、学校での取り組みを支援していきたい。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・芝生化については、対象校において、適正な維持補修(管理)を実施したため。 ・壁面緑化については、前年度と同様に全校で実施済みのため。 			<ul style="list-style-type: none"> ・「芝生化」実施校については、維持補修(管理)を継続して実施するが、学校ごとの状況に応じ縮小についても引き続き検討する。 ・壁面緑化については、苗、肥料、プランター等の配布の継続。 ・緑化推進事業としての予算はH31から廃止とし、学校管理運営費の予算から執行する。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 336	事業名 学校給食食器改善事業	担当部 教育部	担当課 学校給食課		
事業目的 学校給食用の食器を改善することで、児童に正しい食習慣を身につけさせ、学校における食育の推進を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 施設の構造上給食用ワゴンの使用ができない学校に対し、アルミ食器に代わる軽量の樹脂食器へ変更する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●樹脂食器への変更	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	鵜洋小学校	片瀬小学校	明治小学校 辻堂小学校	終了	
予算額(千円)	20,076	16,101	44,171		
決算額(千円)	19,444	15,381	42,609		
執行率(%)	96.9	95.5	96.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果			2019年度の 総合評価	評価 F	次年度 終了
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
	B	B	E	F	F
	第2期計画期間を振り返っての評価と課題 ・計画どおり事業を実施することができたことにより、児童が正しい食習慣を身につけ、学校における食育の推進を図ることに寄与した。				
課題・問題点 ・特になし。					
	今後の方向性				
評価の理由					

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	学校施設維持保全事業			担当部	教育部		
337(321)					担当課	学校施設課		
事業目的					変更(ある場合)			
老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。								
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 機械設備の改修、更新工事の実施(給排水設備、放送設備、エレベーター、プール) 								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新							
	実施	→	→	→	→			
予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	113,616	446,589			
決算額(千円)	135,698	52,589	140,023	99,794	331,635			
執行率(%)	79.6	78.2	93.9	87.8	74.3			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2019年度末の成果	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5校及び中学校2校の外壁等改修工事、屋上防水普及工事、給水設備改修工事を完了 			2019年度の総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校の屋内運動場外壁等改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> * 村岡小学校、八松小学校、長後小学校、富士見台小学校 小学校1校の屋上防水復旧工事を実施(台風被害) <ul style="list-style-type: none"> * 羽鳥小学校 中学校1校の校舎棟外壁等改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> * 大清水中学校 中学校1校の給水設備改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> * 滝の沢中学校 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	D	B	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保が非常に困難になっており、計画にそった工事を実施することが難しい状況。財源確保の観点から、国の補助金等を活用することが前提となるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進めた。 				
課題・問題点								
<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。 								
評価の理由				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・計画及び予算に基づき実施した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 338(822)	事業名 防災対策事業(津波対策)	担当部 教育部	担当課 学校施設課				
事業目的 津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●校舎棟(津波避難施設) 実施設計	2016年度 建設	2017年度	2018年度	2019年度		
予算額(千円)	595,445						
決算額(千円)	38,965	556,480					
執行率(%)	100.0	100.0					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果			2019年度の 総合評価	評価 F	次年度		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
			2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
			B	B	E	F	F
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題			・計画どおり、H28年度に校舎棟(津波避難施設)が完成し、本事業を終了した。	
課題・問題点			今後の方向性				
評価の理由							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	中学校給食施設整備事業				担当部	教育部	
339						担当課	学校給食課	
事業目的		成長期にある生徒の健康保持増進及び食育の推進を図る。					変更(ある場合)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 家庭からの弁当持参とデリバリー方式の給食の選択制を実施する。 栄養バランスの摂れた食事を提供し、望ましい食習慣を養う。 					* 事業終了年度を今回策定した実施計画に合わせ平成31年度に変更(H28)	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●給食施設の整備							
	試行3校 (計5校)	実施4校 (計9校)	実施3校 (計12校)	実施1校 (計13校)	実施6校 (全校実施)			
予算額(千円)	16,337	37,652	24,350	28,722	27,026			
決算額(千円)	16,026	33,822	23,608	27,495	25,365			
執行率(%)	98.1	89.8	97.0	95.7	93.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	中学校給食実施校 19校		2019年度の 総合評価	評価	次年度			
				E	終了			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価						
<ul style="list-style-type: none"> 5月から藤ヶ岡中学校、村岡中学校及び羽鳥中学校で開始、10月から鶴沼中学校、湘洋中学校、高浜中学校で中学校給食を開始し、全19校において実施することができた。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
		B	B	B	B	E		
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題						
		<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を実施することができた。 今後は、本市の食数を踏まえ、調理業者を安定的に確保するための手法について検討を進める必要がある。 						
課題・問題点		今後の方向性						
<ul style="list-style-type: none"> 市内全19校での実施となったが、本市の食数を調理・提供できる業者の確保等、安定的に実施するための手法の検討が必要。 		<ul style="list-style-type: none"> 調理業者を安定的に確保するための手法等について検討を進める。 						
評価の理由								
<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業を進め、全19校において施設整備が終了したため。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 411	事業名 生涯学習推進事業	担当部 生涯学習部	担当課 生涯学習総務課																																					
事業目的		変更(ある場合)																																						
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体や関係機関とのマルチパートナーシップ等の活用を図り、多様な学習機会や学習情報の提供を行うことにより、市民の生涯学習を推進する。 各種講座で習得した知識や技術・技能を生かして地域で主体的に活動することができる人材を育成・支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> *事業内容で、H31年度より生涯学習活動推進室を開設したため、運営について追記。 *年次ごとの取組計画の成果で、生涯学習活動推進室で実施した事業数を計上。 																																						
事業内容																																								
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動推進室の運営 生涯学習大学事業・大学市民講座等各種講座の実施 生涯学習人材バンクの運営 生涯学習出張講座の実施 生涯学習情報の収集・提供と学習相談の実施 生涯学習ふじさわプランの進捗管理 生涯学習特別貢献表彰の実施 																																								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																			
	●各種講座・事業の実施																																							
	実施	→	→	→	→																																			
	●人材の育成・支援																																							
	実施	→	→	→	→																																			
予算額(千円)	5,385	5,615	5,335	9,053	5,032																																			
決算額(千円)	5,180	5,421	4,843	8,400	4,326																																			
執行率(%)	96.2	96.5	90.8	92.8	86.0																																			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	生涯学習講座実施数13講座		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続																																			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価																																						
<p>年間を通して、生涯学習情報収集・発信及び学習相談・情報提供を実施し、市民の学習を支援した。</p> <p>・大学市民講座参加者数(4大学) (人)</p> <table border="1"> <tr> <th>湘南工科大学</th> <th>日本大学</th> <th>慶応義塾大学</th> <th>多摩大学</th> <th>年度計</th> </tr> <tr> <td>161</td> <td>559</td> <td>258</td> <td>126</td> <td>1,104</td> </tr> </table> <p>・生涯学習大学事業の「地域活動講座」では、地域の居場所づくり事業を行っている団体に事業委託することにより、団体の有する専門性を生かした事業内容となった。</p> <p>・生涯学習大学事業の「市民講師企画講座」や「学び展示会@フラッポ」では、受講者と講師の交流の場を創出するとともに、主体的な学習活動を派生させた。</p> <p>・生涯学習大学事業の「放送通信コース」では、東京2020大会に向けて外国の方とのコミュニケーション手段やセーリング競技の知識の習得を促すことで、気運の醸成を図ることができた。</p> <p>・人材バンクの運営も順調に進み、生涯学習活動推進室で登録者同士の交流の場を設けることで、主体的な活動とネットワーク形成を図ることができた。制度を通して、市民の学習活動の支援と、学習成果の社会還元を推進することができた。</p> <p>・出張講座実施・利用状況</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">実施状況</th> <th colspan="2">利用状況</th> </tr> <tr> <th>登録件数</th> <th>実施数(延べ)</th> <th>派遣職員</th> <th>人数</th> <th>講座数</th> </tr> <tr> <td>49課102講座</td> <td>58講座</td> <td>86人</td> <td>1956人</td> <td>31講座</td> </tr> </table> <p>・「生涯学習ふじさわプラン2021」の平成30年度進捗管理を行った。</p> <p>・生涯学習特別貢献表彰式を6回実施し、個人16人、団体6組に対して表彰を行った。</p>		湘南工科大学	日本大学	慶応義塾大学	多摩大学	年度計	161	559	258	126	1,104	実施状況			利用状況		登録件数	実施数(延べ)	派遣職員	人数	講座数	49課102講座	58講座	86人	1956人	31講座	<table border="1"> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </table> <p>第2期計画期間を振り返っての評価と課題</p> <p>・生涯学習大学事業をはじめとした各種講座については、市民活動団体や関係機関等とのマルチパートナーシップを意識した事業を実施し、市民の学習ニーズに応じたプログラムにより主体的な学習を促すことができた。今後については、オンライン事業等、想定される新たな受講スタイルへの市民ニーズを捉え、受講しやすい環境を整える必要がある。</p> <p>・生涯学習人材バンクについては、登録者が様々な知識や技術・豊かな経験を生かして、地域のさまざまな生涯学習の場(市民団体・サークル、学校、公的機関)で活躍することができた。新たな利用者層を獲得するために、動画や情報誌等新たな媒体を用いた情報発信を行い、利用者の新規獲得を図る必要がある。</p>				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
湘南工科大学	日本大学	慶応義塾大学	多摩大学	年度計																																				
161	559	258	126	1,104																																				
実施状況			利用状況																																					
登録件数	実施数(延べ)	派遣職員	人数	講座数																																				
49課102講座	58講座	86人	1956人	31講座																																				
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																				
B	B	B	B	B																																				
課題・問題点		今後の方向性																																						
<p>・「生涯学習活動推進室」を活用し、講座受講者や市民講師間のネットワークを構築し、市民が主体的に活動できるような場づくりを推進する。</p> <p>・他部署・他機関等と連携し、勤労世代・保護世代であるミドルエイジ(40~50代)に対して事業展開を図り、地域人材の発掘・育成に努める。</p> <p>・受講人数等の数値では見えない事業の成果を数値化する必要がある。</p>		<p>・「生涯学習活動推進室」を活用し、学習環境の提供と主体的なネットワークの構築を通じた持続可能な地域社会の創造を目指す。</p> <p>・地域への関りが少ない勤労世代であるミドルエイジ層を引き続きターゲットに見据え、民間事業者を含む他機関等との連携を図りながら、地域全体で人材育成を担えるように、事業の仕組みを検討していく。</p>																																						
評価の理由																																								
<p>・藤沢市を取り巻く環境(オリンピック・パラリンピック等)を踏まえた事業展開ができたため。</p> <p>・マルチパートナーシップを意識し、庁内をはじめ、多様な機関・団体との連携・協働を生かした事業展開を行うことができたため。</p> <p>・課題としていたミドルエイジ(40~50代)を対象とした事業において、定年後を見据えたライフスタイル講座を実施することにより、地域における仲間づくりを促すことができたため。</p>																																								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地球温暖化対策普及啓発事業			担当部	環境部								
412					担当課	環境総務課								
事業目的			変更(ある場合)											
市民、事業者、行政等が一体となってすべての主体が省エネ行動に取り組むことにより、温室効果ガスの削減を図る。 (温室効果ガスを2022年度までに40%削減する)			「年次ごとの取組計画」を「ふじさわ環境フェアの開催」に変更し、入場者数と出展団体を目標値として設定した。(H28)											
事業内容														
地球温暖化防止のため、ふじさわ環境フェアの開催、環境ポータルサイトの運営、エコライフハンドブック概要版の配布など啓発施策を実施する。														
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度					
	●ふじさわ環境フェアの開催													
	入場者数 4,000人		4,000人		4,000人		4,000人		4,000人					
	出展団体 50団体		50団体		50団体		50団体		50団体					
	予算額(千円)		8,335		6,567		5,307		13,573		11,262			
決算額(千円)		6,746		5,534		4,960		12,715		10,139				
執行率(%)		80.9		84.3		93.5		93.7		90.0				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果			ふじさわ環境フェア ・入場者数 3,641人 ・出展団体 44団体			2019年度の 総合評価		評価		次年度				
						B		B		継続				
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価									
【ふじさわ環境フェアの開催】 市民、環境団体、NPO法人、環境関連企業が一堂に会し、環境イベントを実施。 ・開催日:2019年11月9日(土) ・場所:藤沢市民会館 ・入場者数:3,641人 ・出展団体:44団体 【環境ポータルサイトの運営】 環境関連の情報提供のため、環境団体の活動状況等を掲載したポータルサイトを運営。 ・トップページアクセス数:9,997アクセス ・環境クリック募金クリック数:406,105クリック 【エコライフハンドブック概要版の配布】 家庭でできる省エネ行動を紹介したエコライフハンドブック概要版を広報ふじさわと併せて配布した。 ・配布日:2019年7月25日 ・配布部数:156,000部 【CO2排出削減促進事業】 国が推進する[COOL CHOICE]の取組と連携し、省エネルギー行動や低炭素ライフスタイルへの転換を図る啓発を行うとともに、本市独自の啓発事業に取り組み、温室効果ガスの削減を目指して取り組んだ。					2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
					B		B		B		B		B	
					第2期計画期間を振り返っての評価と課題									
					環境フェアや環境ポータルサイトの運営などを通じ、市民、事業者、行政等が一体となってすべての主体が省エネ行動に取り組み温室効果ガスの削減につながるよう、継続的に意識啓発を行っている。しかし、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しいことから、明確にできる独自の基準を設けるなどの対策も必要と思われる。									
					今後の方向性									
課題・問題点					・環境フェアについては、これまでの施策を継続していくものの、新規要素を取り入れるなど、創意工夫により入場者等を増やすとともに、啓発効果を高める。 ・H30に国の取組と連携する普及啓発事業(CO2排出削減促進事業)を実施した結果を踏まえ、さらなる普及啓発のための発展的な取り組みをするとともに、継続的なマルチパートナーシップの構築を図る。									
評価の理由					・環境ポータルサイトやエコライフハンドブック概要版については、節電意識を高める一助となった。 ・ふじさわ環境フェアの入場者はやや減少し、環境ポータルサイトのアクセス数は前年度の実績を下回っているものの、クリック募金協賛企業が2社増となるなど、事業者の環境意識を高めることができた。									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 413	事業名 オリンピック・パラリンピック関連事業	担当部 生涯学習部	担当課 東京オリンピック・パラリンピック開催準備室				
事業目的 東京2020大会を契機とした様々な効果を、子どもたちをはじめとした、すべての市民が享受できることを目的とする。		変更(ある場合)					
事業内容 ・東京2020大会に関するボランティアをはじめとした市民参加の推進 ・藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラムの推進 ・藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 未実施	2016年度 各種取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し、検討を進めた。また、ボランティアに関するシンポジウムを開催した。	2017年度 ●ボランティア等実施計画の策定 ●教育プログラムの策定 ●文化プログラムの策定	2018年度 ●都市ボランティア等の募集・選考・面接・研修 ●教育プログラムの活用・推進 ●文化プログラムの活用・推進	2019年度		
	予算額(千円)	3,493	14,200	20,000	25,018		
	決算額(千円)	3,262	14,038	19,884	22,211		
	執行率(%)	93.3	98.9	99.42	88.8		
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	2019年度について、具体的な数値目標は設定していない。		2019年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>1 学校における事業</p> <p>(1)陸上パラリレー:大庭中</p> <p>(2)フラワーレーンプロジェクト:村岡小、八松小、高砂小</p> <p>(3)セーリングすざろく:市内公私立小の児童に配布</p> <p>(4)セーリング特別授業:片瀬中、秋葉台小</p> <p>(5)パラスポーツ特別授業(ブラインドサッカー)大道小、秋葉台中、長後中</p> <p>(6)海外セーリングチームと市内小中学生・高校生等との交流事業</p> <p>2 学校以外の子ども向けもしくは子どもが多く参加した事業</p> <p>(1)ふじさわセーリングフェスタ2019 in 江の島</p> <p>(2)~Tokyo 2020 1 Year to Go!~ 1年前記念イベント in 藤沢</p> <p>(3)セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2019</p> <p>(4)パラリンピアン教室(車いすラグビー)</p> <p>(5)オリンピック教室(体操)</p> <p>3 ボランティア関連事業</p> <p>シティキャストフジサワ(藤沢市・都市ボランティア)2次募集 当選人数800人(募集人数:2,506人) ※リーダー候補158人とあわせて、計958人を選出。 シティキャストを対象に、研修等を実施。</p>			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			—	—	D	A	A
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			子どもたちを対象とした東京2020大会関連の事業を多数実施し、すべての事業で定員を上回るなど、子どもたちの参加機会を創出した。 新型コロナウイルス感染拡大を受け、東京2020大会は2021年に延期となり、2019年度末には実施を見送った事業もあった。				
課題・問題点 教育プログラムを基本に、子どもたちの参加機会の充実を図るよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、安心安全を第一に、子どもたちに引き続きオリンピック・パラリンピックへの関心を持ってもらえるよう取り組んでいく必要がある。			今後の方向性 学校や地域等で、子どもを対象としたオリンピック・パラリンピックに関する事業の充実をめぐる。				
評価の理由 子どもを対象とした多数の事業を実施し、イベント等の参加者募集時に際しては、すべての事業で定員を上回ったため。							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 421	事業名 総合市民図書館運営管理事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館			
事業目的 市民が「学ぶ楽しさ」「知る喜び」「役立つ情報」「深い思索」「やすらぎ・ふれあい」を得られるよう、資料・情報・施設の提供を行う。		変更(ある場合) ・2018年度決算額 298,971→301,817 ・2019年度予算額 306,355→308,879				
事業内容 市民の多様な学びを支援するために、4市民図書館・11市民図書室で資料・情報・施設を提供する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年	
予算額(千円)	308,928	310,412	318,825	302,712	308,879	
決算額(千円)	305,364	305,347	314,923	301,817	304,733	
執行率(%)	98.8	98.4	98.8	99.7	98.7	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) 貸出件数 に対する2019年度末 の成果	2019年度の 総合評価		評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。 ・定期的に、おはなし会、映画会等を開催した。 ・視聴覚機材の貸出を実施するとともに、16ミリ映写機操作講習会を実施した。 ・講座等を実施し、読書活動の推進、啓発に努めた。 ・展示コーナーを設置し、読書活動の推進、啓発に努めた。 ・会議室・ホール等の貸出を行い、市民活動の推進に努めた。 ・地域団体、近隣自治体の協力を得て、「図書館まつり」(11/9)を開催し、地域との交流を深め、リサイクル・ブックフェア等市民への還元を図った。 ・藤沢市図書館協議会を年4回(6月・10月・1月・3月)開催した。 ・清掃、修繕等、施設の維持管理に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供した。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		<ul style="list-style-type: none"> ・年々利用者が減少しているため、映画会やイベント等を開催し、図書館への来館のきっかけづくりを行ってきた。また、講座や館内の展示コーナー等の充実を図ることで新たな魅力を発信することができ、さらに、読書活動の推進・啓発を図ることができた。 ・図書館まつりを開催することで地域交流の場を提供することができた。 ・今後については、さらなるサービスの充実とそれに伴う満足度の向上を目指す。 ・厳しい市の財政状況の中で、老朽化する施設において、安全安心な利用環境を提供するための修繕・維持管理が課題であり、中長期的な視点での計画的な修繕・改修工事を行う必要がある。 				
課題・問題点		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・年々減少する利用者の拡大に向けた、図書館の魅力発信と読書活動の推進・啓発。 ・施設の老朽化に伴う修繕・改修工事の計画的な実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市民や時代のニーズに対応しながら、資料・情報・施設を提供していく。 ・総合市民図書館の円滑な運営を行うにあたり、適正な施設の維持管理に努め、安全で快適な利用環境を整備していく。 ・10年後、20年後を見据えた図書館の在り方について検討していく。 				
評価の理由						
<ul style="list-style-type: none"> ・資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施し、読書活動の推進、啓発に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供できた。 						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	総合市民図書館市民運営事業	担当部	生涯学習部			
422			担当課	総合市民図書館			
事業目的			変更(ある場合)				
<p>これまで図書館業務に携わってきた図書業務員を中心として組織されたNPO法人に図書館運営を業務委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と市民との協働による地域に密着した図書館サービスの充実を図る。</p>			* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の貸出冊数を変更。(H29)				
事業内容							
<p>これまで図書館業務に携わってきた図書業務員を中心として組織されたNPO法人に辻堂市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営業務を委託する。総合市民図書館は、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行うとともに、業務委託された図書館の運営状況を検証する。</p>							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	▶						
	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年		
予算額(千円)	137,756	138,652	138,497	141,236	143,371		
決算額(千円)	136,566	137,416	136,881	139,082	139,779		
執行率(%)	99.1	99.1	98.8	98.5	97.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	貸出件数 325万件/年		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。</p> <p>・総合市民図書館は、業務委託された図書館の運営状況を検証するとともに、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行った。</p> <p>・総合市民図書館管理職、NPO法人管理職及び同法人事務局によるNPO連絡会議を開催し、情報交換を行うとともに指示・監督に努めた。</p> <p>・各担当毎の研修などでNPO法人と交流を行い、知識の共有が図られた。</p> <p>・地域のニーズに即した事業が実施された。</p>			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<p>・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館並びに令和2年度から業務委託による運営となる南市民図書館が、地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。</p>			<p>・辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の2館でNPO法人に図書館運営業務の業務委託を行い円滑に運営されてきた。</p> <p>・資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会や外部講師を招いての講座を開催する等の事業を実施し、市民に図書館の魅力を感じてもらえるよう事業を展開してきた。</p> <p>・総合市民図書館は、業務委託した2館の運営状況を検証しながら、施設管理面や運営に係る予算執行管理などの支援を行ってきた。</p> <p>・総合市民図書館と湘南大庭、辻堂との情報共有が図られるよう定期的に連絡調整会議を開催し情報交換しながら、指示・監督に努めた。</p> <p>・今後は、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館に加えて南市民図書館を業務委託していくなかで、3館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスが行えるよう総合市民図書館への支援機能や3館の運営状況を検証していく。</p>				
			今後の方向性				
評価の理由			<p>・総合市民図書館は、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の運営業務を委託したNPO法人に対して、今後とも予算執行、サービス業務の支援等を引き続き行う。</p> <p>・南市民図書館の外部資源を活用した業務運営の検討を行う。</p>				
<p>・辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の2館とも円滑に運営され、委託前の図書館サービスの水準を維持できている。</p>							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 423	事業名 総合市民図書館整備事業	担当部 生涯学習部					
		担当課 総合市民図書館					
事業目的 安心で快適な読書環境を整備し、市民の満足度の向上を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 市民が安心して利用できる図書館施設を維持していくために総合市民図書館の施設修繕と改修工事を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●施設修繕及び改修工事						
	老朽化と予算の状況で個別に実施						
	●総合市民図書館視聴覚ホール空調設備改修工事						
		●全熱交換器一体型外調機改修工事(2020年度以降)					
予算額(千円)	20,498	4,731	0	0	0		
決算額(千円)	16,610	4,709	0	0	0		
執行率(%)	81.0	99.5	0.0	0.0	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	施設設備の改修工事及び修繕計画の策定		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点 ・各施設の状況を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・総合市民図書館については、建設後30年が経過し、老朽化により修繕を必要とする設備等が増えている中、厳しい市の財政状況において優先順位を付けた中での修繕・改修工事を行ってきており、安全な施設運営は確保できている。 ・部分の修繕では対応しきれない不具合等も発生してきているため、安全な施設運営を行うためにも計画的な修繕・改修工事、場合によっては大規模な改修工事も必要となってくる。				
評価の理由 ・安心で快適な環境を利用者に提供することができた。 ・施設の状況を把握し、施設修繕計画が進められている。			今後の方向性				
			・厳しい財政状況が継続し、公共施設の改修等に係る予算確保は難しくなっているが、老朽化した施設の維持・管理のため、計画的に施設修繕と改修工事を実施していく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 424	事業名 図書館情報ネットワーク事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館			
事業目的 資料・情報の迅速・的確な提供により市民サービスの向上を図る。		変更(ある場合) * H29年度より、「年次ごとの取組計画」の図書館ホームページからの予約件数を変更。(H29)				
事業内容 図書館情報ネットワークシステムの維持管理及び県内公立図書館・市内大学図書館との連携を推進する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●図書館情報ネットワークシステムの維持管理等					
	図書館ホームページからの予約件数					
	48万件	49万件	48万件	48万件	48万件	
	予算額(千円)	39,245	38,667	27,426	34,087	36,432
決算額(千円)	39,236	38,610	27,352	27,018	35,997	
執行率(%)	100.0	99.9	99.7	75.8	98.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	図書館ホームページからの予約件数 462,465件		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータの機器更新及び維持管理を実施した。 ・図書館ホームページを随時更新し、最新情報の提供に努め、利用者の利便性を図った。 ・県内公立図書館及び市内大学図書館と連携を図り市民サービスの向上を図った。湘南地区図書館連絡会を開催し、近隣市図書館と情報交換を行った。 ・11市民図書室のオンライン化に向けて、検討を行った。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・11市民図書室について、市民の利便性の向上を図るために、オンライン化の検討を引き続き進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館コンピュータシステム及び11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理や図書館ホームページを逐一更新することで、利用者に常に最新の情報を提供することができた。 ・2018年度に図書館システムのリプレイス及び図書館ホームページのリニューアルを行ったことで、市民サービスの向上を図れた。 ・県内公立図書館や市内大学図書館との連携を図り、市内の図書に所蔵のない資料も提供することができた。 ・11市民図書室のオンライン化については、システムの仕様や運用方法等に検討の必要があるが、市民の利便性を図るために引き続き検討していく。 				
		今後の方向性				
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館コンピュータシステムの維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図れた。 ・4市民図書館11市民図書室ネットワークシステムの充実及び県内公立図書館や市内大学図書館の連携が図れた。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館11市民図書室のネットワークシステムの更なる充実を図るとともに、県内公立図書館や市内大学図書館の一層の連携強化を図ることにより、図書館サービスの向上に取り組んでいく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 425	事業名 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館				
事業目的 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●宅配サービス事業の実施						
	宅配による貸出件数						
	7,450件	7,600件	7,000件	7,000件	7,000件		
	予算額(千円)	673	673	673	579	364	
決算額(千円)	637	631	641	558	356		
執行率(%)	94.7	93.8	95.2	96.4	97.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	宅配による貸出件数 7,711件/年		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 1,884人 貸出資料件数 7,711件 広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。 各市民図書館ごとにボランティア交流会を開催した。そのためボランティアが参加しやすくなり参加人数が増加した。 総合市民図書館 11月21日 参加者8名 南市民図書館 11月20日 参加者10名 辻堂市民図書館 11月12日 参加者7名 湘南大庭市民図書館 11月26日 参加者5名 合計30名 利用者の満足度向上のため、アンケートを実施した。集計結果はボランティア交流会でフィードバックし、さらなるサービス向上のため意見交換や検討を行った。 関係各所と連携しサービスの周知に努めた。 			2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。 サービスが必要な方に気軽に利用していただけるよう、図書館が宅配サービス事業を行っていることを広く周知するためのPR方法を検討する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> 目標値に対し、貸出件数はいずれの年も達成している。一方で事業そのものを知らない市民も多いため、PRについては課題となっており、さらなる周知方法の検討が必要である。 ボランティアについては、意見交換や交流会を実施するなど意欲的に活動されているが、条件により希望どおりの活動ができず待機状態となっている登録者もいたことから、活動の場を提供できるよう、運用方法等についての見直し・検討が必要である。 今後は超高齢社会を迎えるにあたって、さらなる需要が見込まれるため、他課、他団体等との連携など、事業手法の見直しも視野に入れ、より利用しやすいサービスとしていく必要がある。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 自動車で活動しているボランティアへ、ボランティアの居住している地区以外の利用者を紹介することにより、待機ボランティアの解消が図られた。 利用者一人あたりの貸出件数が増加している。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図るとともにボランティアの育成をしていく。 超高齢社会を見据え、他課、他団体等との連携を推進し、サービスの充実や周知を図る。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子ども読書活動推進事業	担当部	生涯学習部											
426			担当課	総合市民図書館											
事業目的			変更(ある場合)												
子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けることができるよう、子どもの読書環境を整備し、読書機会の充実を図る。															
事業内容															
「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実を図る。 ・ブックスタート事業など子どもの発達段階にあわせた事業等の充実 ・団体貸出など学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の充実 ・子どもと読書に関わるボランティアの育成 ・学校図書館の運営等への支援															
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度										
	●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施														
	団体貸出回数 750回	800回	850回	900回	950回										
	ブックスタート事業の実施 →		→	→	→										
	交流会・研修会等の実施 →		→	→	→										
予算額(千円)	5,542	5,208	5,368	4,970	5,054										
決算額(千円)	5,235	5,069	5,120	4,888	4,750										
執行率(%)	94.5	97.3	95.4	98.4	94.0										
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	学校及び子どもに関わる施設団体への団体貸出回数(865回) ・ブックスタート事業の実施(48回) ・ボランティア交流会(4回)、研修会(2回)の実施			2019年度の 総合評価	評価 B 次年度 継続										
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価												
<ul style="list-style-type: none"> 「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。 ブックスタート事業を48回実施し、幼児と保護者に絵本の読み聞かせを行い、子育て支援情報・図書館案内・絵本リスト等の入ったブックスタート・バックを3,326人に手渡し、絵本を介した心ふれあう時間を持つきっかけとなるよう努めた。 母子健康手帳交付時・「こんにちは赤ちゃん事業」・3歳6か月児健診時で、保護者に啓発リーフレットを配付し、読書に関心を持つ機会の拡充に努めた。 学校及び子どもに関わる施設・団体等に団体貸出を865回実施し、資料の充実にも努めた。 リサイクルブックフェアを2回実施し、学校及び幼稚園・保育園等に対して資料提供を行い、各施設等の資料の充実を図ることができた。 図書館からおすすめの児童書を児童クラブ4箇所、法人立保育園60箇所、小規模保育事業16箇所、認定子ども園、放課後子ども教室、つどいの広場2箇所、分庁舎キッズスペースへ配本した。 図書館・図書室おはなし会ボランティア連絡会を3回実施し、ボランティア同士の意見交流や情報共有に努めた。 ブックスタートボランティア交流会を1回実施し、情報共有に努め、活動の参考とすることができた。 図書館・図書室おはなし会ボランティア研修会を2回実施し、今後の活動の充実のために参考とすることができた。 学校図書館専門員連絡会に参加し、学校図書館との連携推進を図った。 「ふじさわ子ども読書プラン2020」実施事業評価報告書について検討を行った。 子どもの読書活動推進のための市民向け啓発講座等を2回開催した。 			<table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	A	B	A	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度											
A	B	A	B	B											
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題												
<ul style="list-style-type: none"> 各種ボランティア交流会及び研修会等の充実を図る。 学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の周知方法等について検討の必要がある。 「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。 図書館からの配本事業について検討の必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ブックスタート事業、母子健康手帳交付時、「こんにちは赤ちゃん事業」、3歳6か月児健診時にブックリストやリーフレットを渡すことで、読書に関心を持つ機会の拡充が図れた。 リサイクルブックフェアと配本事業により、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実が図れた。配本事業については「ふじさわ子ども読書プラン2020」の改定にあわせ、検討する必要がある。 子どもと読書に関わるボランティアの育成については、外部の講師を呼んでの研修会の時期がブックスタートボランティア、図書館・図書室おはなし会ボランティアともに近いので、時期をずらすことでかけもちしているボランティアが参加しやすいように検討する必要がある。また講師として呼ばれた際は引き続き、引き受けることでボランティアの育成につなげていく。 学校図書館専門員連絡会に参加することで、学校図書館での取り組みや学校で必要とされる資料を把握することができた。また、こちらから新刊本の紹介などをすることで学校図書館での選書の参考としてもらうことができた。 												
今後の方向性			今後の方向性												
<ul style="list-style-type: none"> 団体貸出については、学校の利用回数、利用人数は減少し南市民図書館の移転に伴う休館による影響が考えられたが、子どもに関わる施設団体等については、増加した。目標値の修正は行わず、今後の経過を観察するとともに、事業の更なる周知に努める。 ボランティア交流会及び研修会等の実施については、日程や研修内容の充実について検討する。 ブックスタート事業前後のフォローアップ事業については、関係各課と調整しながら引き続き実施する。 図書館からの配本事業について検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> 「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」について、策定委員会を開催し、アンケート調査報告書等を参考に改定に向けて検討する。また、改定案についてパブリックコメントを実施し、その結果も反映させて改定計画を策定する。 												
評価の理由			評価の理由												
<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業を行うことができた。 団体貸出、リサイクルブックの提供、児童書の配本事業等により、各施設等の資料の充実を図ることができた。 ブックスタート事業前後のフォローアップ事業として、各種保健事業実施時等に啓発リーフレットの配付を継続して実施した。 															

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	点字図書館事業			担当部	生涯学習部						
427					担当課	総合市民図書館						
事業目的					変更(ある場合)							
視覚障がい者の生活向上を図る。					* H29年度より、「年次ごとの取組計画」の蔵書数を変更。(H29)							
事業内容												
視覚障がい者への点字・録音図書の製作・貸出サービス、文化レクリエーション活動への支援、点字指導及びボランティアの育成を行う。												
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度							
	●視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数											
	蔵書数 9,340タイトル	9,400タイトル	9,470タイトル	9,540タイトル	9,610タイトル							
	●ボランティア養成の基本講習会											
	講習会実施	→	→	→	→							
予算額(千円)	11,164	11,331	11,374	11,498	11,611							
決算額(千円)	10,575	10,749	10,276	10,416	10,154							
執行率(%)	94.7	94.9	90.4	90.6	87.5							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数 8,416タイトル 講習会修了者 12人			2019年度の 総合評価	評価	次年度						
					B	継続						
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価							
<ul style="list-style-type: none"> 点訳ボランティア、音訳ボランティアの協力により、点字図書及び録音(デージー)図書を製作し、利用者に提供した。制作タイトル数(新規) *点字図書 24タイトル *録音(デージー)図書 44タイトル 計68タイトル ボランティアを養成するための講座を実施した。ボランティア基本講習会 修了12人 誘導ボランティア講習会 修了16人 点訳ボランティアフォローアップ講習会 受講者9人 ボランティア等の協力により、視覚障がい者を対象とした講座等を実施した。(人数はボランティア等を含む) *春、秋のバスハイク 計72人 *IT講習会 延べ21人 *パソコン教室 延べ6人 *点字競技会(ミニ教養講座) 56人 *教養講座 62人 手で触れて見る彫刻展来場者 620人 啓発事業「みて！きいて！さわって！いろんな本をたのしもう！！」(総合市民図書館)参加者143人(ボランティア) 啓発事業「湘南大庭☆みて！きいて！さわって！いろんな本をたのしもう！！」(湘南大庭市民図書館)参加者182人(ボランティア含む) 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
					A	A	B	B	B			
					第2期計画期間を振り返っての評価と課題							
					蔵書数については、年々増加することができ、利用者により多くの本を楽しんでもらうよう進めることができた。特に録音図書については大幅に増加することができた。講習会については毎年実施し、ボランティアの養成を行うことができた。点訳・音訳・誘導ボランティアについて、研修会を開くことで、技術の向上につながった。							
					課題については、点訳図書の製作に時間がかかるため、目標としていた蔵書数に届かない時があった。ボランティア養成については、より多くの方に参加してもらえるように、広報を工夫する必要がある。							
課題・問題点					今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> 録音については製作数が減少した。 視覚障がい者対象の事業については、安全面の確保や参加者個々に対する配慮が必要であることから、準備に時間がかかってしまうことがあった。 					引き続きボランティア講習会等を開催し、ボランティアの養成・技術向上に努めるとともに、点字・録音図書の充実をはかる。事業については円滑に実施できるよう引継書を作成する。また市民図書館内にあることをいかし、4市民図書館と連携した事業を開催する。							
評価の理由												
蔵書製作については点字図書の製作が目標値を上回ったが、汚破損等により廃棄した図書があったため、蔵書数が減少した。基本講習会については修了者数が昨年を下回った。												

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 428	事業名 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	担当部 生涯学習部				
		担当課 総合市民図書館				
事業目的 新しい時代に即した「これからの図書館」について考え、方針・計画等を策定し、実行することにより、更なる図書館サービスの充実を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 ・新しい時代に即した「これからの図書館」のあり方について研究・検討し、今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。 ・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●方針・計画等の策定の検討					
	実施	→	→			
	●南市民図書館再整備					
	検討	→	→	→	→	
予算額(千円)	853	930	0	0	0	
決算額(千円)	764	810	0	0	0	
執行率(%)	89.6	87.1	0.0	0.0	0.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・新たな時代に即した「これからの図書館」のあり方について、図書館サービスの具体的な取組について検討するとともに、南市民図書館暫定移設・再整備について意見交換を行った。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・「これからの図書館検討委員会(報告)」をふまえ、図書館に来ない利用者にも興味を持ってもらえるような行事等を積極的に開催するなど、実現可能な図書館サービスについて具体的な取り組みを進めた。		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
・南市民図書館が7月にODAKYU湘南GATEに暫定移設した。他施設(市民ギャラリー・常設展示室)との連携や開館日・開館時間の変更等新たな取り組みを始めながら、従来の図書館サービスを大きく変更することなく、質の高いサービス提供を堅持するよう努めた。		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・早期に実現可能な図書館サービスについては、積極的に取り組む必要がある。 ・市民図書室のオンライン化や南市民図書館の機能や設備の検討については、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。		・「これからの図書館検討委員会」報告を受け、新しい時代に即した「これからの図書館」のあり方についての研究・検討が進めることができた。 ・毎年のように図書館を取り巻く環境が変化したこともあり、新たに図書館の運営方針及び計画を策定するまでには至らなかった。 ・南市民図書館の暫定移設があり、研究・検討してきた事項を生かす機会となった。				
評価の理由		今後の方向性				
・担当内、委員会等で図書館サービスの具体的な取り組みについて検討を行った。 ・「これからの図書館検討委員会」報告を含め研究・検討してきたことを、南市民図書館の暫定移設に生かすことができた。		・新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、「これからの図書館検討会議」で検討した方策に継続的に取り組む。また、図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 431	事業名 公民館運営事業	担当部	生涯学習部			
		担当課	生涯学習総務課			
事業目的		変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・13地区の公民館において、地域が有する教育資源(人材、文化、学習成果等)を積極的に活用することで、市民の学習ニーズや地域課題を捉えるとともに、地域特性を生かした事業の展開を図る。 ・地域住民の生活の質を高めるとともに、学習を通じて人間関係を深め、豊かな地域づくりを進める。 ・快適な学習環境の中で、市民の主体的学習活動の推進を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度で藤沢市公民館あり方検討委員会による公民館のあり方の検討が終了したため、事業内容から削除。 				
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・他機関との連携や地域が有する教育資源の活用及び市民の学習ニーズに応じた多様な事業の実施 ・公民館サークル等の育成、生涯学習活動への支援 ・公民館運営審議会による公民館事業の調査・審議 ・公民館施設の維持管理・改善による学習環境の整備 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ●各種公民館事業の実施 ●審議会等による公民館運営の調査・検討 ●公民館施設維持・管理 					
	実施	→	→	→	→	
予算額(千円)	262,943	267,411	262,459	259,878	249,173	
決算額(千円)	246,036	250,117	248,230	246,052	227,711	
執行率(%)	93.6	93.5	94.6	94.7	91.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館施設の適切な維持管理を図った。 ・地域特性を生かした事業や様々な連携事業など、公民館事業計画基本方針に基づいた特色のある事業を多数実施 		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児家庭教育学級・高齢者学級等の学級、地域の特性を生かした各種講座や公民館まつり等を実施した。 ・公民館サークル等の育成や、地域住民の生涯学習活動に対して支援を図った。 ・平成31年度公民館事業計画基本方針に基づき、地域の中で活動できる人材育成や、地域団体との協働・連携を推進することで、学びを実践へつなげることに努めた。 ・公民館運営審議会を開催し、全市的な視野で公民館事業について審議し、公民館自己評価や各公民館評議員会との連携など、より良い公民館の体制づくりを図った。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・「頼りになる拠点施設」として、市民センター・公民館の地域担当と連携し、人材育成に主眼を置いた事業展開や公民館の地域におけるコーディネート機能を生かしていく必要がある。 ・公民館は、地域コミュニティを活性化するための拠点でもあるため、住みやすい地域づくりを目標とする「藤沢型地域包括ケアシステム」の目指す将来像の実現に近づけるような事業を展開していく必要性が高まっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度「藤沢市公民館あり方検討委員会」の提言において、社会変化や地域の特性、ニーズに応じた事業や市民による自主的な地域課題の解決に向けた意識向上を目的とした事業の展開の必要性が示された。 ・上記の提言や公民館運営審議会の検討を踏まえて毎年度「公民館事業計画基本方針」を作成し、人づくり・地域づくり・つながりづくりを重点目標と定め、地域資源の活用や地域で活動できる人材育成、地域団体との協働・連携を推進することで、学びを実践へつなげる事業企画に努めた。 ・今後はこれまで以上に市民センター・公民館の地域担当と連携を強化するとともに新たな層の取り込みを進め、地域におけるコーディネート機能を生かして、地域コミュニティの活性化に向けて取り組む必要がある。 				
評価の理由		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館に関する諸課題及び事業の方向性について、審議会等からの意見に基づき定めた基本方針による事業展開を図ることができた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・各公民館について、地域に寄り添い、それぞれが特色のある活動を継続していけるよう、課題の解決や、連携を深めていく。 ・公民館が地域課題に取り組み、その中から地域に貢献し得る人材が育成されるような事業を展開していく。 ・研修制度(社会教育主事講習等)を充実し、公民館職員の専門性の確保に努める。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 432	事業名 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	担当部 生涯学習部				
		担当課 生涯学習総務課				
事業目的 ・老朽化し手狭な状況の公民館の再整備を行い、バリアフリー化や施設の拡充などを行うことにより、市民がより一層学習活動や地域コミュニティ活動に参加しやすい施設とする。 ・施設の安全性を確保するとともに、地区防災拠点としての機能向上を図る。		変更(ある場合) ・村岡公民館について、年度ごとの取組計画を追加 ・村岡公民館について、H31年度の取組計画を追加(H30)				
事業内容 ・藤沢…労働会館等との複合化による再整備を行う。 ・村岡…地区のまちづくりの状況等を踏まえ、再整備を検討する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●藤沢公民館	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	基本設計	実施設計	建設工事	→	供用開始	
	●村岡公民館					
	検討	→	建設検討委員会設置	基本構想	各種調査	
	予算額(千円)	0	0	0	55,272	109,477
決算額(千円)	0	0	0	48,241	104,600	
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	87.2	95.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・藤沢公民館・労働会館等複合施設の供用開始。 ・村岡公民館再整備建設検討委員会の開催。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
【藤沢公民館再整備事業】 施設供用開始。(H31.4～)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
【村岡公民館再整備事業】 ・建設検討委員会を公開で2回開催。 ・建設検討委員会の会議結果を地区ポータルサイトや地区内回覧等で周知を図った。		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
【藤沢公民館再整備事業】 供用開始後の運用面において指定管理者との調整をスムーズに行っていく必要がある。		【藤沢公民館再整備事業】 ・地域団体や市民、施設利用者へ丁寧な説明を行い、合意を得たうえで当初の計画どおり、再整備を終えることができた。 ・複合施設であるため、施設管理や運営が非常に煩雑で入り組んでいる部分があり、今後、指定管理者との協議事項が発生した場合には、市担当課の役割を明確にし、対応をしていく必要がある。				
【村岡公民館再整備事業】 住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。		【村岡公民館再整備事業】 ・建設検討委員会における協議結果の地区内周知や、アンケート・ワークショップを実施することで、地域の意見を反映した基本構想を策定することができた。 ・基本設計・実施設計に向けて、地区のまちづくり状況を踏まえながら、地区防災拠点本部及び水難避難所として機能できるように検討を進める必要がある。				
評価の理由		今後の方向性				
・藤沢公民館・労働会館等再整備事業においては、計画どおり供用開始することができた。 ・村岡公民館再整備においては、基本構想を策定し、建設検討委員会において引き続き協議を行った。		【藤沢公民館の再整備について】 ・再整備事業は終了。指定管理者による施設管理及び運営を引き続き行う。				
		【村岡公民館の再整備について】 ・建設検討委員会及び建設庁内検討委員会を適宜開催。 ・測量をはじめとした各種調査・調整を行う。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	市民ギャラリー事業			担当部	生涯学習部		
511					担当課	文化芸術課		
事業目的				変更(ある場合)				
市民文化の支援と育成を図るとともに、市民の創作活動の充実を図る。								
事業内容								
市民の美術創作活動の推進及び美術作品鑑賞のための主催・共催等の事業を行う。 (公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年)・藤沢市展・芸術文化展など)								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・藤沢市展・芸術文化展							
	実施	→	→	→	→			
	●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)							
	実施		実施		実施			
予算額(千円)	130	140	140	140	242			
決算額(千円)	127	124	125	140	242			
執行率(%)	97.7	88.6	89.3	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	出品作品2,103点 入場者数21,847人			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 第69回藤沢市展 2019年6月4日(火)～6月23日(日) 出品作品625点 入場者数5,801人 わたしのすきな絵本展 2019年7月1日(月)～7月14日(日) 出品作品247点 入場者数6,925人 芸術文化展 2019年10月22日(火)～10月27日(日) 出品作品85点 入場者数1,771人 公民館サークル写真展 2019年11月26日(火)～12月1日(日) 出品作品164点 入場者数2,251人 公民館サークル美術展 2019年12月3日(火)～12月8日(日) 出品作品207点 入場者数2,328人 高等学校美術展 2020年1月14日(火)～1月19日(日) 出品作品775点 入場者数2,771人 ※7月1日に藤沢ルミネ6階からODAKYU湘南GATE6階に暫定移設を実施				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> 各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、入場者数等の増加に努めており、よい方向に向かっていけると考えられる。 施設の暫定移設により、図書館利用者をはじめとする多くの市民に美術作品に触れる機会を提供できた。このことは施設利用者のモチベーションや技術の向上にもつながるものとする。 出品作品数が減少傾向であるため、これをどのように増加させていくかが課題である。 				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 学校関係以外の展覧会において、参加者の高齢化に伴い、出展数が伸び悩んでいる。 入場者数については、暫定移設による南市民図書館との複合化の効果から、大幅に増加している。今後も引き続き施設の周知に力を入れていく必要がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、内容の充実及び来場者数の増に努め、同フロアにある南市民図書館との連携についても、検討を進めていく。 				
評価の理由								
<ul style="list-style-type: none"> 出品作品数は前年度と比較して減少傾向だが、入場者数は大幅に増加している。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化芸術振興事業			担当部	生涯学習部		
512					担当課	文化芸術課		
事業目的				変更(ある場合)				
<p>本市が長年培ってきた文化基盤と、市民が持つ熟成された芸術的能力を生かし、市民を主体とした文化芸術活動などを総合的に展開することにより、文化芸術創造都市とし、市民が誇れる文化の創造・発展と、文化の薫りあふれるまちづくりを推進する。</p>								
事業内容								
<p>・ゆとりとるおいの実感できる豊かな市民生活の実現のため、芸術鑑賞事業(音楽・演劇)や体験発表事業などを実施し、文化芸術の鑑賞機会や活動の機会のさらなる充実を図るとともに、市民とのパートナーシップによる文化芸術の振興や、魅力ある文化創造の発信に向けた総合的な文化芸術事業の展開を図る。</p> <p>・市民文化振興事業を安定的・継続的に実施するため、「藤沢市文化振興基金」への積立・運用を行う。</p> <p>(市民オペラなどの音楽事業・観劇などの演劇事業・若い世代の育成のためのアウトリーチ事業・文化芸術団体による文化事業・文化振興基金積立事業)</p>								
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
		●音楽事業・演劇事業・アウトリーチ事業・文化事業等						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		実施 公演入場者数、事業参加者数 31,000人	→ 31,500人	→ 32,000人	→ 32,500人	→ 33,000人		
予算額(千円)		119,537	116,274	148,704	136,843	134,391		
決算額(千円)		110,037	116,274	139,704	127,190	120,649		
執行率(%)		92.1	100.0	93.9	92.9	89.8		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対する2019年度末の成果		計画どおりの事業を行うことができ、文化芸術の発信ができた。		2019年度の総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 音楽事業の実施 10,132人 演劇事業の実施 1,855人 アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 1,918人 第69回藤沢市展: 出展数625点 入場者数5,801人 各種市民文化事業: ロビーコンサート, 文化講演会等 文化振興基金積立事業(ふるさと納税分含む) 合計40件 13,433,389円の寄付があった。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね計画どおりに事業を行うことで、文化芸術の発信が一定程度実施できている。 ・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討を行うとともに、新型コロナウイルスの影響などを踏まえた新たな取組が必要である。 ・文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。 				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。 ・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施自体が困難な状況となっていることから、これまでとは違った取組の視点が必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・市民を主体とした文化芸術活動を総合的に展開し、文化芸術の鑑賞や活動の機会のさらなる充実を図る。 				
評価の理由								
一部事業を除き計画どおりに実施できている、文化芸術の発信を行うことができている。								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	市民文化創造事業			担当部	生涯学習部		
513					担当課	文化芸術課		
事業目的					変更(ある場合)			
市民に元気を与え、地域社会を活性化させるため、魅力ある文化の創造・発展に努める。								
事業内容								
文化芸術団体を始め、市民・NPO・ボランティアや企業などと行政が連携・協働して、文化芸術の人づくりや場づくりを進め、子どもから青少年をも含めた将来の藤沢の文化芸術を担う人材の育成など、一人ひとりの個性や自分らしさを引き出し、多種多様な文化芸術の発見と発展につなげる。 (こころの劇場小学生招待事業・市民シアター第九演奏会(3年に1回開催)・市民力・地域力向上のための事業の検討・実施)								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●こころの劇場小学生招待事業							
	招待者数(小学6学年等) 4,000人		3,900人	3,700人	3,800人	3,900人		
	●第九演奏会実施			●第九演奏会実施				
合唱参加人数250人					合唱参加人数250人			
予算額(千円)	6,970	6,457	5,797	8,375	7,617			
決算額(千円)	6,970	6,300	5,797	8,375	6,995			
執行率(%)	100.0	97.6	100.0	100.0	91.8			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	関係団体と連携し、文化芸術の創造、鑑賞機 会の提供や文化芸術を担う人材の育成に資す るきっかけづくりができた。			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・「こころの劇場」小学生招待事業 会 場:藤沢市民会館大ホール 公演日:2020年1月21日(火)、22日(水)計4公演 演目:ミュージカル 「はだかの王様」 参 加:市内35校3,688人 ・「湘南台ワクワク体験ひろば」 会 場:湘南台公民館 開催日:2019年11月3日(日) 参 加:291人 ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 会 場:藤沢市民会館 開催日:2020年3月14日(土)、15日(日) ※新型コロナウイルス感染症により中止 ・「イルミネーション湘南台2019 第九演奏会」 会 場:湘南台駅地下広場 実施日:2019年11月24日(日) 参加者:101人 				2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
				B	B	B	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> ・小学校長会や関係団体との連携・調整がスムーズに行われ、計画どおりの事業を行うことができた。 ・「こころの劇場」小学生招待事業については、多くの子どもたちに、優れた舞台芸術に触れる機会を提供することができた。 ・「ワクワク体験ひろば」については、多くの子どもたちに伝統文化や生活文化に触れる場を提供することができた。また、市民会館だけではなく、民間商業施設や湘南台公民館などにおいて事業を展開し、体験機会の拡充に努めた。より多くの子ども達が参加したくなるようなイベントとなるような仕掛け作りが今後の課題である。 ・新型コロナウイルスの影響下、「新たな生活様式」が示される中で、今後の事業の実施手法について、検討を行う必要がある。 				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、例年一定数の参加者があるが、より多くの子ども達が参加し、伝統文化に興味を持ってもらうためには、内容等に工夫が必要である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画時に、文化団体連合会のみではなく、学生に参加してもらうことで、新たな視点やアイデアを得られる可能性があるため、小学校長会、関係団体と連携・協働していくとともに、学生等の参加も検討していく。 				
評価の理由								
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校長会、及び関係団体との連携・調整がスムーズに行われたことにより、コロナウイルスにより中止した以外の事業を計画どおりに行うことができた。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化活動支援事業			担当部	生涯学習部		
514					担当課	文化芸術課		
事業目的					変更(ある場合)			
文化芸術団体の自主的な活動や次世代を育成する事業等に支援することにより、文化芸術団体の多様な活動を促進する。これらの取組によって本市の芸術文化の水準の向上を図るとともに、郷土愛あふれるまちづくりを推進する。								
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な文化活動を促進するため、団体助成制度の充実や、側面的支援として行政の後援等の活用や、活動場所の優先的な提供等、多彩な手法による支援を行う。(芸術文化助成事業) 藤沢市文化団体連合会及びその加盟文化団体が実施する、将来の文化を担う次世代育成事業等に対する支援を行う。(次世代育成事業) 								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●芸術文化助成事業							
	実施	→	→	→	→			
	●次世代育成事業							
	実施	→	→	→	→			
予算額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
決算額(千円)	800	750	1,000	1,000	900			
執行率(%)	80.0	75.0	100.0	100.0	90.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている団体に対し、その事業の完遂のために必要な経費の一部を助成し、もって本市の文化の発展に寄与した。			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。 助成団体5団体(申請団体数11団体) ①湘南アマデウス合奏団 「湘南アマデウス合奏団 第44回定期演奏会発足25周年」 ②湘南三線のど自慢大会実行委員会 「第15回湘南三線のど自慢大会」 ③湘南交響吹奏楽団グランドシップ 「第14回定期演奏会」 ④藤沢男声合唱団 「藤沢男声合唱団第30回(30周年記念)定期演奏会」 ⑤コールピッコロとバンビーノ・バンビーナ(2団体合同) 「コールピッコロ15周年とバンビーノ・バンビーナ5周年記念の宝石箱コンサート」 				2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。 				本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、助成対象団体が計画どおりに事業を実施できるように支援することができた。				
今後の方向性				今後の方向性				
				<ul style="list-style-type: none"> 今後も、文化芸術団体の自主的な活動を側面から支援し、多様な活動を促進していく。 				
評価の理由				評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> 助成対象団体が計画どおりに事業を実施できるように支援することができた。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 515	事業名 文化芸術活動広域ネットワーク事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課				
事業目的 本市の文化芸術に新たな分野を創り上げていくために、他市との文化交流を推進する。		変更(ある場合) ・2016年度から県助成金で事業執行しているため2017年度予算の計上なし。(2017年度)					
事業内容 本市の優れた文化芸術の地域資源を再認識・再発掘し、今後も一層広域・横断的なネットワークを創る。 (藤沢、茅ヶ崎、寒川による広域文化交流会事業・他市の市民文化会館等で活動している団体との交流等)							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●湘南広域文化事業						
	実施 会場担当市町 藤沢市	→ 茅ヶ崎市	→ 寒川町	→ 藤沢市	→ 茅ヶ崎市		
予算額(千円)	235	235	0	0	0		
決算額(千円)	235	0	0	0	0		
執行率(%)	100.0	0	0	0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・ワークショップを通じて世代・地域・性別等を 超えた交流が生まれた。 ・地域の文化資源を活用し、芸術文化の側面 から湘南の新たな魅力の掘り起しを行い、それ を映像媒体として発信した。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」 1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容:アニメーションCM作品を制作する 日時:2019年8月25日(日)、9月8日(日)、 10月14日(月・祝)、10月19日(土)、10月20日(日) 参加者数:18名 応募者数:65名 2. 作品発表 巡回展示会 (1)茅ヶ崎市 日時:2020年1月7日(火)~1月16日(木) 会場:茅ヶ崎市役所本庁舎1F 市民ふれあいプラザ (2)寒川町 日時:2020年1月22日(水)~1月28日(火) 会場:寒川町民センター1F 活動コーナー (3)藤沢市 日時:2020年2月11日(火・祝)~2月16日(日) 会場:藤沢市民ギャラリー 第2展示室 ODAKYU湘南GATE6階			2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
			B	B	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			・藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町における文化事業の 交流が推進された。 ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動 部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の 事業を企画・検討し、実施していかなければならない。				
課題・問題点			今後の方向性				
・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動 部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の 事業を企画・検討し、実施していかなければならない。			・現在の「湘南の魅力発見プロジェクト」については2020年 度で終了となるため、以降の活動についてどのようなものと するか、あらたな視点で検討していく。				
評価の理由							
・藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町における文化事業の 交流が推進された。							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部			生涯学習部											
516	アートのスペースの運営事業	担当課			文化芸術課											
事業目的		変更(ある場合)														
若手芸術家等の創作活動の支援、身近な美術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表、及び美術学習の場の提供等を主な目的に、本市の美術振興の中核施設として運営する。																
事業内容																
<ul style="list-style-type: none"> 若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等を支援する。 身近な場所で気軽に美術の鑑賞ができる機会を提供するための施設として「レジデンスルーム」及び「展示ルーム」を管理運営する。 個展や少人数グループ展に使用できるよう、「レジデンスルーム」及び「展示ルーム」を貸し出す。 子どもを対象とする「ワークショップ」や各世代で楽しめる「美術講座」を開催し、市民に体験的、学術的な美術学習の場を提供する。 																
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度											
	●施設の運用															
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	開設・供用開始 入場者及び利用者数 15,000人	供用 30,000人	→ 31,000人	→ 32,000人	→ 33,000人											
予算額(千円)	64,360	68,098	66,752	67,516	73,816											
決算額(千円)	60,182	66,040	63,597	65,310	68,993											
執行率(%)	93.5	97.0	95.3	96.7	93.5											
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	年間来館者数 25,488人		2019年度の 総合評価	評価	次年度											
				B	継続											
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価														
<ul style="list-style-type: none"> 企画展「観察眼－湘南のイラストレーターが描くいきものと自然」の開催4/27-6/16参加作家2人来館者数:4,047人 企画展 姉妹友好都市間文化交流事業「木目をつくる」の開催7/13-9/8参加作家4人来館者数:3,064人 企画展「Artists in FAS 2019」の開催9/28-11/10参加作家4人来館者数:13,264人 企画展「One Thousand and One Hands - 千一手物語」の開催11/23-12/22来館者数:1,196人 企画展「新春だニャン福来たる！招き猫亭コレクション」の開催1/11-2/2来館者数:1,234人 企画展「変容のありか 流れる時間の捉え方」の開催2/9-3/5参加作家3人来場者数:874人 展覧会関連イベントおよびマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)、主催事業等参加者数:776人 2019年度貸館事業来館者数:1,033人 2019年度来館者数合計25,488人 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度												
B	B	B	B	B												
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題														
		<ul style="list-style-type: none"> 2015年の開館以降、65人の若手アーティストの展覧会を開催し、若手芸術家の支援に努めた。 毎年度4～6本の企画展を実施し、様々な分野の芸術鑑賞の機会を提供した。 様々なアーティストや専門家を講師としたワークショップ及び講演会を毎月開催し、芸術文化について学べる機会を提供した。 企画展の周知については、従来の紙媒体に加えSNSを活用して実施しているが、集客につながっておらず、さらなる工夫が必要である。 														
課題・問題点		今後の方向性														
<ul style="list-style-type: none"> 展覧会広報の強化。 交流スペースとしてのレジデンスルームの活用。 大学、高校等と連携した事業展開。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き若手芸術家等の創作活動の支援、美術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表及び美術学習の場の提供等を行うとともに、継続して産官学連携を意識した運営を行う。 ワークショップ等の回数・内容を見直し、子どもから大人まで美術について学べる機会の充実を図る。 アートのスペースが有するホームページ内にこれまで取り扱ったアーティストの紹介ページを作成する。 芸術家同士や芸術家と市民が交流できる場の構築を図る。 														
評価の理由																
<ul style="list-style-type: none"> 姉妹友好都市間文化交流事業において、松本市ゆかりのアーティストと湘南にゆかりのアーティストが交流する場を提供した。 「Artists in FAS 2019」ではココテラス湘南ビルの協力により、作品をより多くの市民の目に触れられるよう工夫した。 パブリックアートの調査の継続とともに、市民がパブリックアートを身近に触れ合える機会の場として、東海大学と湘南工科大学と協働したイベントを実施した。 																

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化ゾーン再整備事業				
517		担当部	生涯学習部			
		担当課	文化芸術課・総合市民図書館			
事業目的		変更(ある場合)				
市民会館・南市民図書館については、文化芸術を発信する文化ゾーンに位置し、ともに老朽化や機能劣化が著しい状況であるため、再整備を基本に、当該敷地を活用した周辺公共施設の機能集約も検討する。		2017年度中にそれまでの進行状況を踏まえて取組計画を修正。 2018年度中の南市民図書館暫定移設の決定により、2018年度及び2019年度 of 取組計画を修正。				
事業内容						
老朽化や機能劣化が著しい市民会館と南市民図書館について、建て替えに向けた検討を進め、その規模や機能を検証するとともに、周辺公共施設の機能集約も検討する。						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●あり方の検討					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	庁内検討	市民会館、南市民図書館それぞれ建て替えに向けた施設規模等を検討	市民会館再整備に向けた建物調査	建物調査結果を踏まえた再整備のあり方、機能確保の方針を整理 南市民図書館暫定移設準備	再整備に向けた庁内検討 7月に南市民図書館暫定移設	
予算額(千円)	0	930	15,012	0	4,837	
決算額(千円)	0	810	12,960	0	4,059	
執行率(%)	0.0	87.1	86.3	0.0	83.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末の成果	・市民ワークショップやマーケットサウンディング調査により、新たな市民会館に対する意見の聞き取りを行った。 ・南市民図書館を暫定移設し、7月1日から運営を開始した。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・(文化芸術課) 再整備後の市民会館をテーマとしたワークショップを実施することで市民意見の把握に努めるとともに、ゼネコンやホール運営者などの事業者を対象としたマーケットサウンディングを実施し、運営や再整備の手法につき、幅広く意見を収集した。		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
・(総合市民図書館) 老朽化した施設からODAKYU湘南ゲート6階に暫定移設を行い、7月1日から運営を開始した。また、市民会館再整備事業の進捗について、図書館協議会に報告するとともに、内部検討を進めた。		D	C	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
市民会館として、どの程度の施設、機能としていくのか、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか引き続き検討が必要である。 基本構想策定に向け、今後においても市民や関係団体等から意見を聴取していく必要がある。		長い間課題となっていた市民会館の再整備方針につき、方向性を示すことができた。また、再整備後の市民会館について、市民ワークショップを行うことで、市民の抱くイメージを一定確認することができた。加えてマーケットサウンディングの実施により、再整備手法や運営手法などのトレンド等を把握することができた。 今後の課題としては、建て替え後の市民会館をどのようなものとしていくかの検討を深め、基本構想としてまとめていくとともに、本市の公共施設再整備基本方針に基づく複合化施設の決定、再整備手法の検討、再整備後の運営手法等を決定していかなければならない。				
評価の理由		今後の方向性				
・再整備後の市民会館についての意見を集約することができた。 ・南市民図書館は短期間で移設作業を行い、スケジュール通り7月1日から運営を開始することができた。		・基本構想策定に向け検討委員会を立ち上げ、コンサルタント等も活用して取り組む。また、並行して市民ワークショップ等により広く意見の収集に努める。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	歴史遺産保存整備活用事業			担当部	生涯学習部			
521					担当課	郷土歴史課			
事業目的					変更(ある場合)				
歴史・文化の継承や地域の特性を生かした文化の発展を図る。									
事業内容									
市内に遺存する歴史的資産を適正に保存・活用することで、歴史的資産の文化的価値の維持・向上を図り、活用が図れるように整備する。									
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
	●市指定文化財の指定					→			
	1件	1件	1件	1件	1件				
	●国登録文化財の登録					→			
	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所				
	●指定・登録候補文化財の調査・検討・調整					→			
予算額(千円)	280	290	690	870	700				
決算額(千円)	280	290	690	640	621				
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	73.6	88.7				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財は目標値を上回る3件新たに指定。 新規の国登録有形文化財は0件であった。 			2019年度の 総合評価	評価	次年度			
					B	終了			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財 鶴沼郷土資料室の「鶴沼の印袴纏」、個人蔵の木造八臂弁財天坐像附十五童子立像、江島神社所蔵の木造妙音弁財天坐像の3件を新たに指定した。 旧三鶯家資料、遊行寺の踊り念仏について、指定にむけた調査を実施した。(継続調査) 国登録有形文化財 新規登録は0件であったが、玉屋本店店舗兼主屋を文化庁に推薦し、登録される予定。 候補物件の調査 龍口寺の本堂・五重塔・山門・大書院・妙見堂・手水舎・鐘楼、福岡家住宅、神奈川県立体育センター第二合宿所(グリーンハウス)を候補物件として調査を行った。 					2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
					A	B	A	A	B
課題・問題点					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 国登録有形文化財 登録件数の多い藤沢宿と違い江の島道沿い建造物については、所有者に登録制度についての案内等周知があまりできていない。 					市指定文化財および国登録有形文化財の登録に関しては、おおむね成果を得ることができた。 国登録有形文化財に関して、建造物所有者に登録制度についての案内等周知に課題はあるが、新規登録の際の広報を充実させるなど周知を図っていきたい。				
評価の理由					今後の方向性				
市指定文化財は目標値を上回る3件の指定ができた。国登録有形文化財は、新規登録は0件であったが、1件文化庁に推薦することができた。					<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財 その他の指定候補物件の調査を進める。 国登録文化財 街なみ継承地区については、引き続き街なみ景観課と連携しながら優先的に進める。 江の島道沿いの建造物についての調査を進める。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	文化財保護事業			担当部	生涯学習部			
522					担当課	郷土歴史課			
事業目的					変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的文化遺産の後世への継承と地域文化財の活用を推進する。 ・郷土愛と豊かな心を育てる。 									
事業内容									
文化財の調査・研究、保存・管理、普及・活用及び埋蔵文化財の調査等を実施する。									
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ●遺跡調査速報展の開催(2017, 2019は無し) ●保存管理奨励交付金の交付 ●修理等補助金の交付 ●文化財説明板の設置 								
	実施	→	→	→	→				
予算額(千円)	2,370	3,613	3,623	4,283	4,280				
決算額(千円)	2,304	3,521	3,492	4,404	4,274				
執行率(%)	97.2	97.5	96.4	102.8	99.9				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市指定重要文化財等保存管理奨励交付金の交付 1,672,000円 ・藤沢市指定重要文化財等修理等補助金の交付 2,365,764円 ・文化財説明板の設置・修繕 235,830円 			2019年度の 総合評価	評価	次年度			
					A	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ●藤沢市指定重要文化財等保存管理奨励交付金の交付 43管理者76件の指定文化財に対し、1,672,000円交付した。 ●藤沢市指定重要文化財等修理等補助金の交付 江島神社の真名本江嶋縁起に対し、276,100円交付した。 鶴沼皇大神宮人形山車(上村)に対し、158,648円交付した。 鶴沼皇大神宮人形山車(大東)に対し、1,500,000円交付した。 清浄光寺・大イチョウに対し、431,016円交付した。 ●文化財説明板の設置・修繕(235,830円) 「警女淵と土手番さま」(西俣野)、養命寺の「木造薬師如来座像、木造日光・月光菩薩立像、木造十二神将立像」の説明版を設置した。 二ツ家稲荷神社の「庚申供養塔」、庚申堂の「木造青面金剛・両脇侍立像」、「一里塚跡」(西富)の説明板を修繕した。 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					B	B	B	A	A
					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
					文化財の修復に関わる補助金は、前年度からの計画、予算計上が必要なため、緊急事態の対応が困難である。とくに台風によって被害があった「清浄光寺・イチョウ」の修復など突発的な対応を求められることがあり、緊急度・重要度を考慮し、随時対応を行う必要がある。				
課題・問題点					今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財説明板の設置については、既存の説明板の修繕を優先して行うことがあり、新たに指定を受けたものの対応ができないケースがある。 ・修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、速やかな対応が難しいケースがある。 					<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護に関して、継続的に行っていく。 				
評価の理由									
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財等修理等補助金を交付することで、計画通り事業を進めることができ、また、保存管理奨励交付金を交付することで、市指定重要文化財の保有管理が適切にできたため。 									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 523	事業名 広域連携展示事業	担当部 生涯学習部					
		担当課 郷土歴史課					
事業目的 広域連携により事業を実施することで、相互の資源の有効活用による幅広い公開活用事業の展開を図り、それにより市民へ多様な公開を行う。		変更(ある場合) * 参加者総数を変更(H28)					
事業内容 茅ヶ崎市美術館を利用した共同作業による展示会を、広域文化活動部会事業に位置づけ開催する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●合同美術展実施 入場者数 3,000人	H28年度 廃止 (515文化芸術活動 広域ネットワーク事業の 中に統合された)	H29年度	H30年度	H31年度		
	予算額(千円)	1,124	0				
	決算額(千円)	0	0				
	執行率(%)	0.0	0				
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	2019年度の 総合評価		評価 F	次年度		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
			2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
			A	E	F	F	F
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
課題・問題点							
評価の理由			今後の方向性				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 524	事業名 文化財収蔵庫整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課			
事業目的 文化財収蔵施設の集約化と適正な文化財の収集・整理・保管・活用		変更(ある場合) 年次取組計画を変更 事業名を変更(H28)				
事業内容 市内各所に分散、老朽化した収蔵施設の集約化と文化財の適正な収集・整理・保管・活用ができる施設について検討を進める。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●文化財等資料整理・保管方法の検討		→収蔵資料の整理と文化財収集方針の検討			
		保管施設整備方針 検討	収蔵品の整理と文化 財収集方針の策定 保管施設整備方針 策定	現有収蔵品の整理 保管施設整備基本 構想策定	現有収蔵品の整理 保管施設整備基本計画策定	
		実施	→	→	→	
	予算額(千円)	0	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0	0	
執行率(%)	0	0	0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、現有収蔵品の整理と併せて資料収集方針を策定し、保管施設の整備方針の検討を進めた。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。 ・第一収蔵庫に隣接するあずま保育園が平成30年度末で閉園することから、第一収蔵庫とあずま保育園跡地を合わせた土地に、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。 2019年12月2日に藤沢市公共資産活用検討委員会に前年度に引き続き、あずま保育園跡地の資産活用型を提案をし、活用の方向性が定まった。近隣住民への事前説明を行い、庁内へは土地利用方針案を示した。 		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。 ・新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。 ・膨大な量の収蔵品があるため、整理作業に係る人員の確保が難しい。 ・「平成31年度公共資産活用等検討委員会」で旧あずま保育園跡地活用の方向性が定まったため、今後、土地の境界確定・移転作業・配置計画・仮置き場やスケジュールなどについて、関係各課との協議・調整が必要。 		<ul style="list-style-type: none"> ・第1収蔵庫と旧あずま保育園跡地を一体化した土地に収蔵庫を整備する方向性が定まり、施設の規模や機能を整理することができた。 ・課題としては、建設計画までの間に、より具体的な構想を策定する必要がある。また、建設までの間、老朽化した施設の維持管理をどう進めていくか経費の面を含めて検討が必要である。 				
評価の理由		今後の方向性				
今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理したこと及び、旧あずま保育園跡地の活用の方針が定まったことにより、具体的な構想に向けた取り組みが可能となった。		・公共施設の再整備計画を踏まえて、収蔵庫の集約化が可能となるよう進めていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	映像資料保存公開事業			担当部	生涯学習部			
525					担当課	郷土歴史課			
事業目的					変更(ある場合)				
市民との協働によって映像記録の収集・公開を行い、市民の生涯学習の向上と歴史や民俗・文化の継承を図る。					既存の映像資料を積極的に公開活用を図る取り組みに事業展開を修正した。(H30)				
事業内容									
<ul style="list-style-type: none"> ・現在保有する映像資料を劣化から守るため、新たなメディアに保存するなど整備を進め、将来の市民に映像資産を引き継ぐ。 ・フィルムの点検・清掃・修繕 ・フィルム(保存用)・DVD(公開用)作成 ・市民との協働で上映会開催及び映像資料の調査・収集 ・記録映画等を制作して地域文化を継承 									
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
		●フィルム資料のDVD化・上映会開催							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		実施	→	→	→	→			
予算額(千円)		119	221	100	98	98			
決算額(千円)		119	221	100	98	98			
執行率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果		所蔵フィルムのDVD化 1本 上映会開催 2回			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
						B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵フィルム(「藤沢の伝統生活・No1)をDVD化した。 ・図書館で「藤沢地名の会」と共催で地名映画会を開催した。 ・ふじさわ宿交流館において所蔵フィルムの上映会を行った。 ・藤澤浮世絵館において、浮世絵館キネマ四季報と称し、映画会を行った。 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					B	B	B	B	B
					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
					<ul style="list-style-type: none"> ・現在保有する映像資料を新たなメディアに保存し、その所蔵フィルムの上映会を開催することで、歴史や民俗・文化の継承を図ることができた。 ・フィルム映像の品質が十分でないことが課題である。 				
課題・問題点					今後の方向性				
フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。					所蔵フィルムのDVD化を推進して保存を図るとともに、貸出や上映会による公開活用を進めていく。				
評価の理由									
フィルムのDVD化、映像上映会を計画どおり実施できたため。									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	歴史的建造物維持活用事業				担当部	生涯学習部
526						担当課	郷土歴史課
事業目的		変更(ある場合)					
郷土の歴史、文化資産として歴史的建造物を維持、保存するとともに、公開、活用することで文化の向上を図る。		事業名を変更(H28)					
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯八郎右衛門家住宅等、歴史的建造物の維持、保存 古民家を活用した事業の実施 							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯家の公開 古民家を利用した事業 						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	4,482	4,482	4,482	4,643	1,955		
決算額(千円)	4,191	4,195	4,471	4,578	570		
執行率(%)	93.5	93.6	99.8	98.6	29.2		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	古民家を利用した事業 5回		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸の公開については、新たに所有者となった民間事業者による宅地造成工事が完了しなかったため、実施は見送りとなった。 古民家を活用した事業として、旧小池邸(藤沢市川名)で紙芝居を2回(うち1回は、てあそびも行った。)、総合市民図書館と共同で昔話を1回開催した。 文化財建造物の尾日向邸で紙芝居と和楽器の演奏を1回開催。 旧小池邸等で「藤沢のひなめぐり」と題して、雛飾りの展示を開催した。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	A	A	A	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸については民間事業者に土地及び建物を売却され、宅地造成工事が行われることとなった。平成31年度については、4月1日から公開を一時休止し、道路が使用可能になってから再開する予定であったが、工事の進捗状況により平成31年度は公開は見送りとなった。 令和2年度の公開に向けて調整を進めているが、所有者である民間事業者の整備計画もあるため、次年度以降も引き続き公開ができるかどうかについては今後事業者との協議による。 			<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸については、建物維持保存が図られ、一般公開や演奏会を行うなどして、市民への周知や文化財への理解を深めることが出来た。 古民家の旧小池邸(藤沢市川名)で紙芝居や昔話を、文化財建造物の尾日向邸で紙芝居と和楽器の演奏を行うなどして、文化の向上を図るとともに文化財への理解を深めることが出来た。 				
課題・問題点			課題としては、旧三鶯邸の新たな所有者である民間事業者と、より長く現在の建物を保存活用できるよう調整を行っているが、所有者の整備計画により、当該事業の継続が流動的なことである。				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 旧三鶯邸については、新たに所有者となった民間事業者による宅地造成工事の進捗状況により、休止していた公開の再開を見送りすることとなったため。 			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、歴史的建造物の維持、活用を図る。 引き続き、旧三鶯邸については、後世に記録として残すために必要な調査を行う。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部			生涯学習部		
527	歴史資料公開活用事業	担当課			郷土歴史課		
事業目的		変更(ある場合)					
展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。							
事業内容							
地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●歴史資料公開活用事業の実施						
展示会開催延日数	300日	300日	300日	300日	300日		
予算額(千円)	3,707	3,658	3,660	5,261	3,078		
決算額(千円)	3,231	3,625	3,345	4,388	2,858		
執行率(%)	87.2	99.1	91.4	83.4	92.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	展示会開催延日数(233日)		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				A	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室において、民俗資料収蔵品展「人形・絵馬・土鈴」他、計2回の展示を開催した。 ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、展示替えを行った。 新林公園において、年中行事ミニ展示「こいのぼりと室内飾り」を実施した。 郷土資料講座として、小学校のべ36校120クラスで実施した。 浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			A	A	A	A	A
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。 市民ギャラリーの移転に伴い、図書館と連携した展示の実施を進める。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室等の地域施設において展示事業を実施し、地域の文化・歴史に対する理解を深めることができた。 小学生のための郷土資料講座を実施し、郷土愛の醸成を促すことができた。 「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させ、電子博物館の整備を充実できた。 今後も、教育委員会と連携し、子ども向け講座等を充実させ、郷土愛の醸成につなげていく。 				
			今後の方向性				
評価の理由			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公開活用事業の充実に努める。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。 				
常設展示室以外での展示活動に加え、ふじさわ宿交流館での展示替えを実施したため。							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 528	事業名 ふじさわ宿交流館の運営事業	担当部 生涯学習部				
		担当課 郷土歴史課				
事業目的 旧東海道藤沢宿に(仮称)ふじさわ宿交流館を整備し、他の様々な取組と併せ地域の活性化に繋がる活用を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学べ、休憩や交流の場としても活用できる施設として(仮称)ふじさわ宿交流館を整備する。 ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介 ・伝統芸能の発表の場の提供 ・地域の活性化のための事業実施						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●ふじさわ宿交流館の整備・運営					
	新築工事	開館 利用者数 25,000人	26,000人	26,000人	26,000人	
	予算額(千円)	214,457	31,049	30,380	30,628	31,125
	決算額(千円)	154,860	30,841	30,380	30,069	29,858
執行率(%)	72.2	99.3	100.0	98.2	95.9	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	利用者数35,494人、多目的ホール事業実施数 延べ98日	2019年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と年度協定締結 ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 伝統芸能等各種イベントの実施 箱根駅伝応援イベントの実施 藤沢宿無料ガイドの実施 郷土資料展示室の展示替え 		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
		C	A	A	A	A
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		多目的ホールにおいては、土日を中心に、宿場寄席やワークショップ、コンサート等をほぼ毎週開催することで、散策でこの地を訪れた方等多くの方に来館いただき、この地の活性化やにぎわい創りに一定の成果があったと考えている。課題としては、地域との連携を進めながら、リピーターや地域の方も含めて、来館者を飽きさせない取り組みが必要と考えている。				
課題・問題点		今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。 利用者数について目標値は上回っているものの、年々減少しているため、今年度行う新たな事業の効果を検証する。 		引き続き指定管理者である藤沢市観光協会が運営を行う。また、地域の市民活動団体等と連携し、地域ににぎわいの創出を目指す。				
評価の理由						
開館から、積極的な周知活動を進める中で、様々な事業を実施した成果もあり、目標の利用者数を上回ったため。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	藤澤浮世絵館の運営事業			担当部	生涯学習部		
529					担当課	郷土歴史課		
事業目的				変更(ある場合)				
これまで市が収集してきた浮世絵類を中心とした郷土資料を市民をはじめ多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。								
事業内容								
市民が集い文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤澤浮世絵館を整備する。 ・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示 ・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置 ・地図や写真などのビジュアル資料も駆使した地域の歴史の紹介								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営							
	設置工事	開館 利用者数 10,000人	20,000人	20,500人	21,000人			
予算額(千円)	168,000	62,866	60,787	64,233	64,830			
決算額(千円)	160,651	59,828	59,088	60,545	59,942			
執行率(%)	95.6	95.1	97.2	94.3	92.5			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	来館者数は28,204人		2019年度の 総合評価	評価	次年度			
				A	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p><運営体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤澤浮世絵館運営委員会を2回開催(2019年7月、2020年1月開催) <p><展示・関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度期間中、6回の展示を開催 ・(一財)日本浮世絵博物館所蔵作品を展示 ・ふじさわ宿交流館や公民館などへの出張展示 ・開館3周年記念講演会を開催 ・講座やワークショップ等、関連事業を実施 <p><連携事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーリングワールドカップ、地域・国際交流イベントに浮世絵すり体験のブースを出展した。 ・市内小学生の見学の受け入れを行った。 ・多摩大学と連携し、外国人向けPR事業を行った。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	A	A	A	A
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				2016年7月の開館から、毎年約6回の展示会を重ねながら、浮世絵や郷土資料を展示公開し、市内外の方に歴史文化への関心を喚起することができた。引き続き、関連団体等との連携を深めて展示内容の充実を図るとともに、学校等との連携を拡大し、郷土愛を醸成する。				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと 				<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会の開催を契機とした国内外に向けたPR ・教育機関との連携による郷土の歴史文化の啓発、推進 ・関連団体との連携や企画による集客及びPR 				
評価の理由								
・PR活動によって、前年を上回る来館者数があったため								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	景観資源推進事業			担当部	計画建築部		
5210					担当課	街なみ景観課		
事業目的					変更(ある場合)			
街なみ百年条例に基づく歴史的・文化的な資産の保全、継承と景観まちづくりの推進								
事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 旧東海道藤沢宿周辺を街なみ継承地区に指定し、歴史・文化を大切にしたい魅力ある街なみの形成を図る。 良質な街なみの形成に向け、街なみ景観フォーラム等を開催し、市民が主体となる景観まちづくりにつなげる。 								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)							
	補助事業実施	→	→	→	→			
	●市民主体の景観まちづくりへの意識啓発							
	街なみ景観フォーラム等の実施	→	→	→	→			
	予算額(千円)	8,861	7,550	4,079	2,579	2,308		
決算額(千円)	2,295	7,298	2,063	2,559	1,907			
執行率(%)	25.9	96.7	50.6	99.2	82.6			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業) 1,268,000円の補助執行 			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業) 補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵1棟 外観保全工事 (補助率1/2、上限500万円) 市民主体の景観まちづくりへの意識啓発 街なみ景観フォーラム等を開催 参加者合計 175人 *「秋色の旧藤沢宿で蔵・町家をみてあるく」 19人 *「まちなかアート10年 藤沢宿 蔵・町家とアートの発展性」 68人 *「第23回ふじさわこどもまちづくり会議」 88人 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				C	B	C	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> 旧東海道藤沢宿街なみ継承地区内の歴史的建築物の維持・保全に関しては、所有者等への保全や活用に向けたアドバイスや補助事業、生涯学習部や経済部との連携によって進められた。 街なみ景観フォーラムや歴史的建築物を活用したまちあるき等を実施することにより、市民主体の景観まちづくりへの意識啓発が図られた。 				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 歴史や文化に配慮した街なみが形成されるよう、歴史的建築物の保全や活用に係る支援や、市民主体の景観まちづくりへの意識啓発を図る必要がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建築物が1棟でも多く保全されるよう、活用事例の紹介や助言を行い、利活用を働きかけていくとともに、今後の補助事業の方向性を検討する。 保全から建て替えの時期にある藤沢宿を魅力あるまちにするために、街なみ景観フォーラム等の実施により景観まちづくりに関する意識啓発を図るとともに、地域とともに街なみ継承ガイドラインに基づく地区イメージの共有を図る。 				
評価の理由								
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用して保全した歴史的建築物を会場として、市民主体の景観まちづくりへの意識啓発イベントを実施することができた。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	健康づくり推進事業			担当部	福祉健康部	
611					担当課	健康増進課	
事業目的			変更(ある場合)				
市民が生涯にわたり生活習慣病の予防・改善及び健康・体力の維持・増進を図り、日常生活で適切な生活習慣が身につくよう支援する。							
事業内容							
積極的な健康づくりを行うために、市民を対象に健康度・体力度チェックを経て健康づくりトレーニングを実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●健康度・体力度チェック及び健康づくりトレーニング						
	実施	→	→	→	→		
予算額(千円)	3,458	3,458	3,458	2,773	2,830		
決算額(千円)	2,263	2,079	2,286	2,237	2,313		
執行率(%)	65.4	60.1	66.1	80.7	81.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康度 21人 体力度 559人 トレーニング 23,737人 		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 健康度・体力度・トレーニング利用状況(3月末現在) *健康度 21人(実・延) *体力度 559人(実・延)(うち新規者前年比23人増) *トレーニング 852人(実) 23,737人(延)(うち新規者前年比2人減) 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。			C	C	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> H27年度から生活習慣病予防・重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として変更し、実施している。全体として新規利用者が横ばいとなっており、必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> この5年間で、健康度チェックの利用者は減少したが、体力度・トレーニングの利用者は増加した。 健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組が必要である。今後も医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら、広く市民の活用を促進するよう周知を行い、事業の活用を図る。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 体力度チェック、トレーニング事業利用者は実人数が増加。 			<ul style="list-style-type: none"> 本事業については、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする事業として、より必要な人に情報提供ができるよう、関係機関と連携を図りながら周知を行う。 安全かつ効果的に身体活動の促進を図るため、関係機関等と連携をとりながら、事業の活用を図る。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	子どもの体力向上対策事業	担当部	教育部・生涯学習部			
621			担当課	教育指導課・スポーツ推進課			
事業目的			変更(ある場合)				
小中学生の体力向上のための教育プログラムを研究・実践する。							
事業内容							
(教育指導課) ・市立小学校5年生と中学校2年生を対象に「体力・運動能力テスト」を実施し、その結果を基に、子どもの体力を分析して、子どもの体力向上のための方策を検討する。							
(スポーツ推進課) ・新体力テスト実施に向けた測定員の養成と派遣。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●体力・運動能力テスト(54校)						
	実施	→	→	→	→		
	(予算額) 教育指導課分:70 スポーツ推進課分:4,765						
	予算額(千円)	5,857	5,853	5,853	5,232	4,835	
	決算額(千円)	5,857	5,853	5,853	5,232	4,826	
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	体力・運動能力テストの実施校数54校		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。 小学校29校から測定員の派遣希望があり、体力・運動能力テストを4月22日から7月4日にかけて実施することができた。 平成25年度より、全校で8種目を測定している。 測定員意見交換会については、11月30日に行い、次年度に向けた検討を行った。 3月24日に測定員を対象とした次年度に向けての実測研修を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> 調査対象児童数の増加により、派遣人員を増やす必要が生じ、測定員の確保及び予算確保に苦慮している。 文科省通達により7月までに全測定を終える必要があり、学校行事等の関係で複数の学校が同一日に重複し、測定員の調整に苦慮している。 測定員の高齢化及び担い手が不足している。 			<ul style="list-style-type: none"> 市内54校で体力・運動能力テストを実施。希望校には体力テスト測定員を派遣した。 学校との日程調整を含め、事業目的に沿った事業展開を実施できた。 2018年からは、学校側が主体的に測定を行えるように測定種目を減らして計画した。 				
			今後の方向性				
評価の理由			測定員の派遣は2019年度で終了とし、今後は、教員が全種目を測定していくことになる。教員は、体力測定に関する県の研修において実施方法等を身に付けていくことになる。				
<ul style="list-style-type: none"> 測定員、教員が連携し、小・中学校54校で体力・運動能力テストを実施することができた。 							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 622	事業名 スポーツ施設整備事業	担当部	生涯学習部				
		担当課	スポーツ推進課				
事業目的		変更(ある場合)					
市民が生涯にわたって多様なスポーツに親しみ、健康で明るく豊かなスポーツライフを実現する環境づくりを目指す。		・(仮称)天神スポーツ広場の整備が完了したことから、各スポーツ施設の老朽化に対する対応の項目を追加。					
事業内容							
多様な市民ニーズに対応できる施設を整備する必要があり、安全で安心して利用できる施設はもとより、誰もが健康でいつでも楽しめる生涯スポーツ環境の充実を図る。また、市内野球場・球技場が不足しているため、野球場・球技場の整備について早期に確保するよう努める。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●(仮称)天神スポーツ広場の整備						
	実施	→	完了				
	●葛原スポーツ広場野球場2面化整備						
	実施	→	→	→	→		
●各スポーツ施設の老朽化に対する対応							
				実施	→		
予算額(千円)	69,793	157,968	208,594	137,169	21,210		
決算額(千円)	69,793	138,973	204,442	99,519	20,717		
執行率(%)	100.0	88.0	98.0	72.5	97.8		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	八部公園屋内プールの改修工事が完了した。		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・八部公園屋内プールの内壁改修工事を実施した。 ・台風15号、19号により被害を受けたスポーツ施設の修繕を迅速に行い、安全・安心なスポーツ環境を整えた。 ・秋葉台文化体育館の雨漏りの修繕など、施設・設備の老朽化に対する修繕を行った。 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			第2期計画期間では、天神スポーツ広場の新設や八部公園野球場スコアボードの改修工事を実施するなど、市民スポーツ活動を促進するための各種工事を実施し、スポーツ環境の充実が図られた。 一方で、設置から35年が経過する秋葉台文化体育館をはじめ、他のスポーツ施設においても、施設の老朽化、設備の不具合が生じている。応急的な修繕で対応できるものもあるが、メーカーの部品供給期間が終了している設備も多く、今後、故障した際は修繕ができず、大規模な改修工事を行わなければならない可能性がある。				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した設備の更新工事を行うことで、長寿命化を図ることができた。 ・秋葉台文化体育館第1体育室の屋根を修繕したことで、競技フロア内への雨漏りを防ぐことができた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・市民がスポーツに親しむことができる環境を整備する。 ・各スポーツ施設の劣化度を調査し、現状を把握するとともに、長寿命化を図るために必要な改修工事を計画的に実施する。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 623	事業名 スポーツバリアフリー事業	担当部	生涯学習部			
		担当課	スポーツ推進課			
事業目的		変更(ある場合)				
市民だれもが安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ環境の充実を図る。						
事業内容						
・障がい者・高齢者を含む多くの市民が安全・安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設を整備する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施・検討	→	→	→	→	
予算額(千円)	0	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	バリアフリー化への対応		2019年度の 総合評価	評価	次年度	
				B	継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・秋葉台文化体育館においてポッチャ大会をはじめとする障がい者スポーツの大会が円滑にできるよう、トイレ個室の入口に目隠しカーテンを設置し、車いす利用者が安心して利用できるよう配慮した。 ※指定管理者により実施</p> <p>・秩父宮記念体育館内に敷設されている点字ブロックの補修を行った。 ※指定管理者により実施</p> <p>※平成21年度から平成23年度までの3カ年計画でバリアフリー化を図った。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		A	A	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		<p>・障がい者スポーツのイベントや大会の開催を通じ、障がい者の施設に対するニーズを把握し、施設の改修に繋げることができた。</p> <p>・障がい者のスポーツ活動を推進するためにも、藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、障がい者の特性を理解した施設改修を実施していく必要がある。</p>				
課題・問題点		今後の方向性				
<p>・市内スポーツ施設は、建物および設備の老朽化が進んでおり、改修・修繕を行う際は障がい者が利用しやすいよう配慮する必要がある。</p> <p>・施設の老朽化に対する中長期的な改修計画を策定するため、各スポーツ施設の劣化度の調査を行い、現状を把握する必要がある。</p>		<p>「藤沢市公共建築ユニバーサルデザインマニュアル」に基づき計画的に整備していく必要がある。</p>				
評価の理由		<p>・障がい者、高齢者のスポーツ活動がますます活発になることを想定し、バリアフリー化をさらに充実させる必要がある。</p>				
計画的かつ状況に応じたバリアフリー化の充実が図られた。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツノーマライゼーション事業	担当部	生涯学習部			
624			担当課	スポーツ推進課			
事業目的			変更(ある場合)				
<p>スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利という理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、スポーツ活動に参加できる機会を確保する。</p>							
事業内容							
<p>障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ観点から、積極的なスポーツのノーマライゼーションを推進する。また、活動の支えとなる指導者・ボランティアの育成に取り組む。</p>							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	→						
	実施・検討	→	→	→	→		
予算額(千円)	0	0	0	0	717		
決算額(千円)	0	0	0	0	717		
執行率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会を設立させた。		2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・障がい者スポーツ体験イベントや大会の開催を通じ、スポーツのノーマライゼーションの推進が図られた。 <スポーツノーマライゼーション事業> ふれあい卓球、ふれあいローリングバレー&ボッチャ、ローリングバレー開放、車いすバスケットボール、ふれあいテニス教室、テニス大会、テニス講習会、ふれあい水泳教室、障がい者プール開放、ふじさわパラスポーツフェスタ2019、ふじさわボッチャ競技大会(中止)</p> <p>・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、「藤沢市障がい者スポーツカレンダー」や「機関誌『やってみ』」を発行し、障がい者スポーツの情報発信を行い、障がい者が気軽にスポーツに親しめる環境を整備した。</p>			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
<p style="text-align: center;">課題・問題点</p> <p>・多様化するニーズを把握。 ・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会の組織力の強化。</p>			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			<p>・ふじさわパラスポーツフェスタ、ふじさわボッチャ競技大会等の障がい者が参加できるスポーツイベント・大会を新たに開催したことや藤沢市障がい者スポーツカレンダー、機関誌の発行により、障がい者がスポーツに親しめる環境を整備することができ、スポーツのノーマライゼーションの推進が図られた。</p> <p>・団体の組織化については、障がい者団体、福祉団体、地域スポーツ団体、民間企業、行政等で構成する、「藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会」を平成30年8月に設立した。これにより、これまで個々に行っていた障がい者スポーツ活動のネットワーク化を図ることができた。</p>				
<p style="text-align: center;">評価の理由</p> <p>スポーツ推進計画に沿ったノーマライゼーション推進事業を実施することができた。</p>			今後の方向性				
			<p>・藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、障がい者がスポーツに親しめる環境を整備するとともに、共生社会の推進を図るための各種取組を充実させる。 ・障がい者スポーツの体験を通じ、東京2020パラリンピックに向けた気運の醸成を図る。</p>				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	生涯スポーツ活動推進事業			担当部	生涯学習部			
631					担当課	スポーツ推進課			
事業目的					変更(ある場合)				
健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。									
事業内容									
<ul style="list-style-type: none"> ・「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し、提供する。 ・スポーツや健康に関する意識の向上を図る。 									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	→								
	実施・検討	→	→	→	→				
予算額(千円)	0	1,280	227	0	0				
決算額(千円)	0	1,280	0	0	0				
執行率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン教室参加人数 26,662人 ・開放参加人数 41,340人 			2019年度の 総合評価	評価	次年度			
					B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場を提供することができた。 					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
					B	B	B	B	B
オープン教室					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・秩父宮記念体育館 10種類 322回 10,575人 ・秋葉台文化体育館 6種類 208回 6,805人 ・石名坂温水プール 1種類 35回 689人 ・鶴沼運動施設 1種類 554回 8,593人 					各施設において、市民が参加しやすい事業を展開することができた。今後も継続して事業を実施していくとともに、市民ニーズを捉えた事業内容となるようアンケート調査を実施し、時宜にかなった企画を提供していく必要がある。				
開放事業									
<ul style="list-style-type: none"> ・秩父宮記念体育館 10種目 1,093回 20,079人 ・秋葉台文化体育館 13種類 1,166回 21,261人 									
課題・問題点					今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者マナー向上の意識啓発 ・備品の老朽化 					<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できるスポーツ活動の場を更に充実させる。 				
評価の理由									
ライフステージ、利用者ニーズに即したメニューを提供し、自発的なスポーツ活動を推進した。									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	スポーツサポート事業			担当部	生涯学習部		
632					担当課	スポーツ推進課		
事業目的					変更(ある場合)			
地域スポーツ指導者及びスポーツボランティアを養成し、活用することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。								
事業内容								
地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の充実とスポーツボランティアの養成、地域に潜在する指導者の発掘を行い、市民のスポーツ・レクリエーション活動が安全かつ効果的に推進するよう取り組む。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	実施・検討	→	→	→	→			
予算額(千円)	400	300	300	300	300			
決算額(千円)	400	300	300	300	300			
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	スポーツサポーターバンク登録者数 185人			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・スポーツ推進委員協議会による事業を年間4回開催し、地域指導者の育成をした。 1 ソフトバレーボール大会 場所 秋葉台文化体育館 参加者 43人 2 3市(大和市・横須賀市・藤沢市)交流会 場所 大和市大和スポーツセンター体育館 参加者 31人 3 3市(小田原市・平塚市・藤沢市)交流会 場所 小田原市小田原アリーナ 参加者 18人 4 ファミリーバトミントン大会 場所 秋葉台文化体育館 参加者 82人 5 ニュースポーツ研修会(中止) 場所 秩父宮記念体育館 ・スポーツサポーターバンクに185人が登録し、21事業に延べ77人がボランティアとして活動した。				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				スポーツサポート事業については、スポーツ推進委員の研修を通じた資質向上とスポーツボランティアを養成することにより、地域スポーツの活性化が図られた。 幅広いスポーツ・レクリエーション活動を行うため、今後も研修会を通してスポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、スポーツボランティアの発掘を行う必要がある。				
課題・問題点				今後の方向性				
・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に抹消されるため減少傾向にある。				幅広い世代の健康・体力づくりを効果的に推進するため、地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の資質向上を図る。また、研修内容を充実させるとともに、引き続き地域に潜在するスポーツボランティアの発掘を行う。				
評価の理由								
・研修会を通して、スポーツ推進委員の資質向上が図られた。								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	競技スポーツ推進事業			担当部	生涯学習部			
633					担当課	スポーツ推進課			
事業目的					変更(ある場合)				
競技スポーツ団体との連携・協働を促進するとともに、ジュニア期からの指導体制を充実させる。また、トップアスリートを活用するなど、競技スポーツ全般の推進を図る。									
事業内容									
東京オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉え、競技力の向上を目指し、市内競技選手の支援を行うとともに、各団体との連携と協働を進め、長期的な展望に立った競技スポーツ指導体制の確立に取り組み、スポーツへの動機付けや、関心を高める方策としてトップアスリートの活用を検討、実施する。									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討	→	→	→	→				
	予算額(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	決算額(千円)	1,035	1,380	1,540	1,415	1,925			
	執行率(%)	51.8	69.0	77.0	70.8	96.3			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・全国大会等への出場者数 264人			2019年度の 総合評価	評価	次年度			
					B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・全国大会、国際大会に出場する市民に賞賜金を交付し、活動を支援することで、競技スポーツの発展が図られた。 ※ 社会体育の部(全国大会) 221人 ※ 社会体育の部(国際大会) 43人					2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
					B	B	B	B	B
					第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
					・全国大会、国際大会に出場する市民に賞賜金を交付することで生涯スポーツ及び競技スポーツの推進が図られた。 ・賞賜金制度の周知方法を検討し、ホームページへの掲載や藤沢市体育協会への説明を実施したことで、申請件数が増加した。				
課題・問題点					今後の方向性				
・賞賜金制度の効果的な周知方法について検討する必要がある。					・引き続き、賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知し、全国大会、国際大会出場者を支援することで、競技スポーツの発展に寄与する。				
評価の理由									
・各種大会に出場された選手たちの活動をサポートしたことにより、競技スポーツの発展につながった。									

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域特性活性化推進事業			担当部	生涯学習部													
634					担当課	スポーツ推進課													
事業目的					変更(ある場合)														
江の島や湘南海岸など本市の地域特性を活かし、ビーチバレーボールや市民マラソン大会などのスポーツイベントを開催し、複数の自治体や関係機関と連携・協働した取組や仕組みづくりを構築し、地域特性を活かしたスポーツ活動の推進を行う。																			
事業内容																			
<ul style="list-style-type: none"> 各種ビーチバレーボール大会(ビーチバレージャパン・県中学及び全国中学ビーチバレーボール大会)を開催し、ビーチバレー発祥の地というブランドを広く市内外に発信し、観るスポーツの提供やビーチバレーボールの普及拡大に取り組む。 江の島を主会場として海岸線をコースとした市民マラソン大会を開催し、多くの市民が参加できるような事業展開を取り入れ、魅力ある冬季のスポーツイベントとして取り組む。 																			
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度													
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→	→													
予算額(千円)	11,000	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000													
決算額(千円)	10,822	12,000	11,000	11,000	11,000	10,376													
執行率(%)	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	94.3													
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	(参加チーム数) ビーチバレージャパン64チーム、県中学生大会 83チーム、全国中学生大会109チーム	2019年度の 総合評価			評価	次年度													
					B	継続													
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価														
<ul style="list-style-type: none"> 第33回ビーチバレージャパン 開催日:2019年8月10日~12日 参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム) 第13回神奈川県中学生ビーチバレー大会 開催日:2019年8月1日 参加チーム数:83チーム(男子26チーム・女子57チーム) 第10回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会 開催日:2019年8月16日~17日 参加チーム数:109チーム(男子47チーム・女子62チーム) 第10回湘南藤沢市民マラソン2020 開催日:2020年1月26日 参加人数:6,615人 					<table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度															
B	B	B	B	B															
課題・問題点					第2期計画期間を振り返っての評価と課題														
国内最高峰と位置付けられているビーチバレージャパンではあるが、観客動員数や費用対効果など、事業のあり方について検討する必要がある。					<ul style="list-style-type: none"> 中学生の県大会・全国大会を継続して開催することで、全国に「ビーチバレー発祥の地」としての鶴沼海岸のPRに繋がった。今後はコート数と参加可能チーム数の上限を考慮し、可能な限り全国から多くのチームに参加していただける運営を検討していく。 ビーチバレージャパンについては、国内最高峰の大会として市民にトップレベルのプレーを観戦できる機会を提供できた。一方で、費用対効果の面で大会の規模や運営方法等について、今後検討していく必要がある。 														
評価の理由					今後の方向性														
<ul style="list-style-type: none"> 湘南藤沢の地域特性を活かしたスポーツ活動を推進するため、各種ビーチバレー大会を実施した。 全国中学生ビーチバレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認を受けている。 					<ul style="list-style-type: none"> 全国中学生ビーチバレーにおいては、大会を継続して開催することにより、「ビーチバレー国内発祥の地」としてビーチバレーの普及推進を図るとともに、オリンピックによる技術指導など、東京2020大会に向けた気運を高める。 ビーチバレージャパンについては、その費用対効果も考えた上で、より良い大会となるよう事業内容の見直しを図っていく。 														

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	多文化共生推進事業			担当部	企画政策部		
711					担当課	人権男女共同平和課		
事業目的					変更(ある場合)			
子どもたちを中心とした国際交流の場を提供し、外国人と日本人の子どもたちの交流や多文化への理解を図る。								
事業内容								
地域で活動する日本語教室の先生や大学生等が、小中学生を対象とした交流会を企画して、子どもたちを中心に多文化交流を行う。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			
	●MINTOMO交流会の開催							
	2015年度 100人	2016年度 →	2017年度 →	2018年度 →	2019年度 →			
予算額(千円)	100	100	100	100	100			
決算額(千円)	100	100	100	100	100			
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	参加者数 223人			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> 「第10回MINTOMO交流会」の開催 *12/7 10:00~15:00 湘南台公民館 *参加者223人(外国人市民33人、日本人市民等190人) *従事者49人(日本語教室スタッフ、大学生など) *和太鼓、ハンドベル、スペイン語の歌、空手、よさこい、キョウダンス、餅つき、工作、折り紙、ポッチャ体験等を行った。 				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
				B	B	B	B	B
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する日本語教室、大学生ボランティア、市民団体等が協力し、毎年内容を工夫しながら事業を実施したことにより、様々な文化の紹介を通して参加者の交流が図られた。 ・毎年同じ時期に事業を実施することにより、地域のイベントとして定着し、毎年事業の実施を楽しみに参加する参加者や協力者が増えてきた。 ・外国籍であったり、外見は外国につながりがあるように見えても、自身を日本人と認識している参加者等、国籍では参加者の外国とのつながりを知ることが難しくなっているため、今後、外国につながりがある参加者数の把握方法について検討していく必要がある。 				
課題・問題点				今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。 ・外国籍を持つ参加者数だけでなく、国籍が日本でも外国につながりがある参加者数の把握方法について検討する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民と日本人市民との交流をより一層図るため、交流会の内容や周知方法を検討していく。 				
評価の理由								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の国際交流イベントとして事業が定着し、毎年事業を楽しみに参加する方が増えてきたため。 ・外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をすることができたため。 								

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地産地消の充実事業			担当部	教育部											
721					担当課	学校給食課											
事業目的					変更(ある場合)												
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に安全・安心な食材を提供する。 ・児童・生徒と生産者との交流等を通し、生産者の苦労や努力を知ること、食料の生産に関わる人々への感謝の心を育てる。 																	
事業内容																	
学校給食に安全・安心な地元野菜・水産物などの食材の使用推進を図り地産地消を充実する。																	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度											
		●藤沢産使用品目及び使用量の拡大															
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		33品目	→	31品目	→	→											
予算額(千円)		0	0	0	0	0											
決算額(千円)		0	0	0	0	0											
執行率(%)		0	0	0	0	0											
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果		藤沢市内産農水産物 使用目標品目数 31品目に対して 使用実績品目数 40品目			2019年度の 総合評価	評価	次年度										
						B	継続										
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価													
<ul style="list-style-type: none"> * 小中学校給食及び「地産地消推進モデル校」(御所見小学校・亀井野小学校・俣野小学校・中里小学校)において、藤沢産食材の利用推進を図った。モデル校は4校に増加。 * 藤沢産使用品目の充実 2016年度 31品目、2017年度 33品目、2018年度 40品目、2019年度 36品目 使用した。 ・藤沢産新米使用量の拡大 2012年度以降、継続して年5回使用している。 2019年度は、藤沢産新米:全校年5回、藤沢産あいがも米:全校年2回使用した。 ・地場産食材を使用した「かながわ産品学校給食デー」の実施(2019年度 3回) ・市内産食材を使用した「ふじさわランチ」の実施 2014年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。(2019年度 6回) ・「地産地消推進モデル校」の御所見小学校では20品目延べ226回、亀井野小学校では5品目延べ32回、俣野小学校では6品目延べ22回の地場産物を使用した。また、新規モデル校の中里小学校では、2品目2回の野菜が納入された。 				<table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度													
B	B	B	B	B													
				第2期計画期間を振り返っての評価と課題													
				<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に安心・安全な地場産の食材を提供するために、農業水産課・JAさがみ・学校給食課・生産者・小学校で具体的な内容を検討し、学校周辺で生産された農産物が供給されるシステムを構築し、地産地消推進モデル校も4校まで増やし、40品目の農産物を使用することができた。 ・地産地消推進モデル校以外の学校でも、藤沢産のトマト・ブロッコリー・米・小麦粉などを使った献立を「ふじさわランチ」を全校で実施し、毎日のおたよりや給食だよりを活用して地場産物の紹介を行い、地産地消に対する理解・関心を深めることができた。 ・天候に左右されるなど課題もあるが、今後もモデル校の活動を支援するとともに、モデル校以外の各学校においても、その地域に応じた活動を広げられるように支援をしていきたい。 													
課題・問題点				今後の方向性													
<ul style="list-style-type: none"> ・野菜類を指定日に必要量を確保することが難しい。 ・過去の納品実績から献立を立てるが、天候に左右され予定どおりにいかない場合がある。 ・「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要する。 ・畑がある地域の学校には新たな活動を広げやすいが、南部地域等の学校では難しい。 ・生産者の減少により使用生産物の品目・量の減少の可能性がある。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消推進モデル校」の取組みを含め、地場産物使用の継続実施に向けて、生産者、市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行う。 ・供給可能な地場産物を生かせる献立や実施時期を検討し、さらなる地産地消の充実を図る。 													
評価の理由																	
<ul style="list-style-type: none"> ・課題はあるものの、計画通りの事業を行うことができた。 ・「地産地消推進モデル校」において、生産者から100回以上の直納ができただけでなく、生産者との交流やレシピ募集・オリジナル給食等の食育活動も広げ、児童等の理解を深めることができた。 																	

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 722(147)	事業名 人権施策推進事業	担当部 企画政策部	担当課 人権男女共同平和課				
事業目的 「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切に、『人権文化』を育むまちづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。		変更(ある場合)					
事業内容 市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。 また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施 ●子どものいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営						
	実施	→	→	→	→		
	予算額(千円)	6,883	7,468	6,659	6,519	6,532	
	決算額(千円)	6,177	6,308	5,841	5,697	5,581	
執行率(%)	89.7	84.5	87.7	87.4	85.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	市人権啓発講演会ほか、他課等と連携した啓発事業を実施した。 ・「藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」のほか、いじめ防止啓発リーフレット等を作成・配布した。 ・いじめ問題再調査委員会を実施した。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・人権の花運動 ・中学生人権作文コンテスト ・6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。 *特設人権相談を開設 6月1日 湘南台市民センター *啓発用横断幕の設置 藤沢駅南口ペDESTリアンデッキ 4月26日～6月3日 ・人権啓発出前講座 *企業等の研修 市内高齢者施設職員 6月21日、市内生命保険会社 7月25日 ・高齢者施設「人権啓発活動・特設相談」やすらぎ荘 8月26日、湘南なぎさ荘 9月16日 ・人権週間事業 12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。 ・第34回藤沢市人権啓発講演会 11月30日 中学生人権作文コンテスト受賞者への表彰式、入賞作文の朗読、講演会を実施し、広く市民に人権意識啓発を図ることができた。 *テーマ「夢をあきらめない生き方～スポーツから学んだこと～」講師：山口香氏 参加者221人 *湘南台文化センター市民シアターにて開催。 ・地域人権啓発講演会 11月4日 総合市民図書館 参加者88人 *テーマ「他者へのまなざしー海外児童文学・YA文学に描かれる戦争と差別ー」講師：原田勝氏 ・子どもをいじめから守る啓発事業 *藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会 6月29日 参加者155人 *保護者と先生の交流会 11月23日 ・いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布 ・いじめ問題再調査委員会 2月6日 ・他課等と連携した啓発講演会等 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
			<ul style="list-style-type: none"> ・多岐に渡る人権課題に関する啓発事業を継続的に実施し、人権意識の普及・啓発の機会の充実に努めた。 ・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の2015年4月施行を記念し、教育委員会と連携して講演会を実施、及び条例解説リーフレット等を作成・配布し、条例の周知・いじめ防止の啓発を毎年継続して行った。また、いじめ問題再調査委員会の運営を図り、子どものいじめ防止施策の充実に努めた。 ・人権教室出前授業は、2015年度に初めて私立の小中学校で実施、以来、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった2019年度を除き、毎年実施した。 ・藤沢市人権擁護委員会等と連携し、啓発活動の充実に図る。 				
課題・問題点			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・講師選定や事業周知の工夫による効果的な啓発事業の実施 ・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実に図る。 				
評価の理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・他課や地域等と連携し、各人権分野の啓発事業を実施することができた。 ・啓発講演会等に多くの参加者が得られ、広く意識啓発を図ることができた。 							

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	放課後子ども教室推進事業			担当部	子ども青少年部		
723					担当課	青少年課		
事業目的					変更(ある場合)			
児童が地域社会の中で健全に育成される環境をつくるため、地域の人材を活用し、放課後児童の安全・安心な居場所(遊び場)を提供して、遊び体験や異年齢児間の交流等により、児童の健全育成を推進する。								
事業内容								
小学校の余裕教室等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが見守る居場所(遊び場)を提供する。 ・日時＝原則給食のある月～金曜日の放課後 ※富士見台小は月・木曜日の放課後 ・場所：実施小学校の余裕教室・体育館・校庭 ・対象＝実施小学校校区在住の児童								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	2小学校区で実施	→	→	→	3小学校区で実施			
予算額(千円)	2,946	2,932	2,923	3,066	7,236			
決算額(千円)	2,754	2,725	2,838	2,955	5,772			
執行率(%)	93.5	92.9	97.1	96.4	79.8			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・亀井野小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 7,246人 ・小糸小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 2,283人 ・富士見台小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 2,139人			2019年度の 総合評価	評価	次年度		
				B	継続			
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・亀井野小学校区、小糸小学校区、富士見台小学校区の3小学校区で事業を実施した。 *亀井野小学校 166日 7,246人 *小糸小学校 183日 2,283人 *富士見台小学校 50日 2,139人				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
・事業拡充に向けて、校長会・教育委員会とのプロジェクト会議を立ち上げ、協議・検討を行った。				B	B	B	B	B
課題・問題点				第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・地域子どもの家・児童館・放課後子ども教室が未設置の学区について放課後子ども教室を含めた子どもの居場所づくりの検討が必要である。 ・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要があり、教育委員会等との連携が不可欠である。				・亀井野・小糸小学校区での放課後子ども教室推進事業において、学校・地域と連携し、円滑な事業実施に努めた。 ・富士見台小学校区において、平成30年度に準備・試行実施を行い、令和元年度から本格実施した。実施にあたっては、富士見台小学校に利用できる教室がないため、体育館・校庭のみを使用する手法について、学校・地域と協議して整理し、一つのモデルケースとなった。				
評価の理由				今後の方向性				
・事業を実施した小学校区においては、地域の大人の見守りにより、放課後児童に安心・安全な居場所(遊び場)を提供できたため。 ・事業拡充に向けて、プロジェクト会議を実施したため。				・既設の3小学校区で事業を継続するとともに、「子どもの居場所づくり推進計画」に基づき、地域子どもの家・児童館等が未設置の小学校区を中心に、事業の拡充に向け、関連機関と具体的な協議を進める。 ・国の「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型の推進を図るため、教育委員会等と協議をはかりながら取り組むこととする。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 724(215・234・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課													
事業目的 子どもを軸とした学校・家庭・地域の連携により、地域の特性を生かした子どもたちの健やかな成長支援及び学校支援を図るとともに、地域力の向上に寄与する。		変更(ある場合) * H30年度に「藤沢市PTA連絡協議会」が解散し、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」が設立された。														
事業内容 ・中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施するため、学校・家庭・地域連携推進会議会長会に業務を委託する。 ・各校におけるPTA活動を支援するために研修会を実施するほか、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と協力・連携して交流会・講演会を開催するとともに、同会に対する支援等を行う。																
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度											
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会及び地域協力者会議における取組)															
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人											
	●PTA活動を支援する事業の実施(研修会・交流会・講演会等の開催)															
	実施	→	→	→	→											
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349											
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344	5,329											
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	99.6											
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 32,366人 ・PTA育成に寄与する様々な取組(研修会、交流会等)を実施		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続											
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価														
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議会長会に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/14、8/20、11/12、2/4) …各地域ごとの情報交換及び実績報告・他団体との意見交換等</p> <p>*各地域における事業総数 198事業 *各地域事業、会議等参加者数 32,366人 *「家庭科ミシン補助」「中学生交流事業」などの学校支援や、「ふれあいサタデー」「田んぼ事業」「アジサイまつり」などの地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会に補助金を交付するとともに、各校のPTA育成のための事業を実施した。また、同会に対して業務委託(各校PTA活動状況調査)を行った。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会(4コース)の実施 参加者総数 159人</p>		<table border="1"> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </table>					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	B	B	B	B	B
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度												
B	B	B	B	B												
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題														
<p>・多くの方々から、学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力を得るために、効果的な事業周知が必要である。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会の安定的運営に向けて、継続して支援をしていく必要がある。</p>		<p>・毎年、学校・家庭・地域連携推進会議会長会で継続的に意見交換・情報共有がなされたことで、各地域の横断的連携が進み、取組内容の定着と充実が図られた。今後も、地域社会全体での子どもたちの健やかな成長を支援していくための安定的・継続的体制づくりに向けて、多くの地域住民の理解と協力を得るための事業周知の手法を検討するとともに、時代に即した地域と学校の協働活動を展開するなど、工夫を重ねていく必要がある。</p> <p>・PTA活動を支援するための様々な取組によって、PTA活動の目的や意義について保護者の理解が深まることに寄与した。また、学校・地域を越えた保護者間の交流機会により、各校PTAの横断的連携の促進と、PTA活動の活性化につながった。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会について、設立段階から支援を行うことにより、会の運営・活動の順調な推進に寄与できた。今後益々、会が軌道に乗って安定的に活動を展開できるよう、継続的な支援をしていく必要がある。</p>														
評価の理由		今後の方向性														
<p>・児童生徒の健全育成のために、子どもや保護者を中心とした事業や活動が計画どおりに実施されたことで、地域社会全体での子どもたちの健やかな成長支援が図られたほか、学校・家庭・地域の三者が持つ教育機能の向上にも寄与したため。</p>		<p>・学校・家庭・地域連携推進事業については開始から20年以上が経過し、15の地域協力者会議の安定的運営や取組内容の定着化がすすんでいる。今後は、これまでの取組を継続して実施するだけでなく、より時代に即した子どもたちの成長支援のための、互恵性のある体制に向けて、協議を重ねていく。</p> <p>・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」に対する継続的な支援のほか、「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」と同会との連携強化なども図りながら、さらなる「学校・家庭・地域」のつながりを深めていく。</p>														

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 725	事業名 男女共同参画推進事業	担当部 企画政策部	担当課 人権男女共同平和課			
事業目的 ・政策、方針決定過程への男女共同参画の推進 ・男女が平等に働くことができる労働環境の整備 ・地域での男女共同参画の推進		変更(ある場合) ふじさわ男女共同参画プラン2020の改定に伴い、年次ごとの目標値を変更。令和2年度までに女性登用比率 50%とする。(H28)				
事業内容 女性にとっても男性にとっても、性別にとらわれることなく、社会のあらゆる分野の活動に参画できる機会の確保のため、すべての市民に対し、意識啓発と情報提供を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●男女共同参画の推進	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
予算額(千円)	8,592	4,642	3,985	6,498	4,183	
決算額(千円)	7,269	3,715	3,348	5,472	3,363	
執行率(%)	84.6	80.0	84.0	84.2	80.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・各種意識啓発事業を実施した。 ・平成31年4月1日時点で審議会等の女性登用率が42.1%となり、前年度比で+0.9ポイントとなった。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<p>・2019年4月1日現在の女性登用比率を調査し、その結果を情報紙「かがやけ地球」及びホームページに掲載し、市民周知を図った。また、多くの女性の登用を図るため、審議会等委員の選任時の事前協議の実施など徹底を図った。</p> <p>・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりでの男女共同参画啓発活動を行った。</p> <p>・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(セクシュアル・マイノリティ、LGBT、SOGI)89名 2市1町講演会(パワハラ、アンガーマネジメント)65名 人権男女共同参画啓発セミナー(アンコンシャスバイアス)103名 男女共同参画に関する特定課題セミナー(セクシュアル・マイノリティ、LGBT)111名が参加。</p> <p>・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。</p> <p>・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間でのパネル展開催で各種情報提供を行った。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		B	B	B	B	B
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		<p>・審議会等委員の女性登用比率については、40%以上を保っているが、目標値である50%には届かず、数値が前後しながら推移している。より目標値に近づけるため、庁内はもちろん、地域に向けても男女共同参画の啓発を進める必要がある。</p> <p>・平成30年度に実施した市民意識調査の結果、5年前の結果に比べて固定的役割分担(「男は仕事、女は家庭」という考え方)について、否定的な回答が増えていることから、市民の意識は変わりつつあると考えられる。引き続き広く啓発を進めていく必要がある。</p> <p>・かがやけ地球の認知状況を上げるため、発行手法等について検討する必要がある。</p>				
課題・問題点		今後の方向性				
・持続的かつ効果的な意識啓発事業の検討		<p>・令和2年度中に策定する「次期ふじさわ男女共同参画プラン」に基づいて事業を行う。女性登用比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。</p>				
評価の理由						
・計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 811	事業名 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	担当部 教育部	担当課 教育指導課				
事業目的 児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 ・「これからの防災教育～人を育む・未来をつくる～」をテーマとした講演会等を実施し、防災を考える上で児童生徒に効果的な授業提案及び各学校の実情に応じた学校防災計画や避難訓練に対する助言を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●講演会の実施	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	3校	3校→	3校→	3校→	3校		
予算額(千円)	90	90	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	3校で実施し、児童・生徒、教職員が受講した。		2019年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授による防災研修会を年間3回行った。 ①10月24日 明治中学校 ②12月 9日 小糸小学校 ③12月19日 滝の沢小学校 			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			A	A	A	A	A
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、教室の環境下で、地震が発生したときに何が危険なのか具体を学ぶことができた。 ・中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。 			<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度は板橋区教育委員会安全教育専門員の矢崎良明氏による防災講演会、2016年より慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授による防災研修会を実施した。この5年間で、小学校は14校、中学校は6校で実施することができた。 ・防災研修会を通じて、児童生徒は、災害時、具体的にどのようにして自分の命を守ればよいのかを学ぶことができた。また、教職員は、防災訓練の在り方について学ぶことができた。 ・防災研修会の効果について、情報発信していく必要がある。 				
評価の理由			今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・3校で実施し、児童・生徒、教職員が受講した。 ・各学校の学校防災計画を講師に見ていただき、改善箇所について具体的な助言を受けることができた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は引き続き、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に応じた防災教育を実施していく。 				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	教育文化センター研究研修事業	担当部	教育部			
812(122)			担当課	教育指導課			
事業目的			変更(ある場合)				
防災教育と人と自然とのかかわりを多面的にとらえ、他の教科・領域等との連携を図りながら、防災教育の充実を図る。			年次ごとの取組計画については、「防災と自然研究部会」が平成28年度末に研究のまとめとして研究報告書を発刊し、閉会したため、平成29年度以降は研究部会を開催しない。なお、研究成果については引き続き研修講座で発信していく。(H29)				
事業内容							
防災教育を多面的にとらえ、様々な教科・領域等との連携を図り、専門的・技術的事項の調査研究並びに教育関係職員に対して研修講座等を企画・実施する。 (「防災と自然」研究部会の開催・研究報告書の発刊、防災教育に関する研修講座の開催・防災教育情報の提供)							
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
●研究部会・研修講座の実施							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	月1回の部会開催 年1回の研修講座	年度末をもって閉会 → 研究部会 報告書作成発刊	→	→	年1回以上の研修講座		
予算額(千円)	39,259	576	30	30	30		
決算額(千円)	38,706	452	30	30	20		
執行率(%)	98.6	78.5	100.0	100.0	66.7		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	研修講座1回	2019年度の 総合評価		評価	次年度		
				B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・研修講座1回 「身近に迫る災害から子どもを守る～正しい知識と防災教育～」 講師：学校安全教育研究所教授・事務局長 矢崎良明氏 ※H28年度末をもって、防災と自然研究部会は閉会。研究の成果は研修講座で発信。 ・自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育むという「防災と自然研究部会」で得た防災教育の考え方を、学校防災の観点から捉え、周知できた。 			2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
			B	B	B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
課題・問題点			[評価] ・防災と自然研究部会では、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む具体的な取組について研究し、H28年度末に研究報告書「やってみよう！防災教育～地域の自然の中で生きていくために～」を発刊した。 ・自然災害や都市災害の観点から防災について考える研修講座を毎年開催できた。				
防災教育の充実を図るため、教育関係職員対象の研修講座の実施方法や内容等、今後も検討していく必要がある。			[課題] 研修講座においては、防災教育のよりよい充実を図るため、あらゆる観点の防災について取り扱っていく必要がある。				
評価の理由			今後の方向性				
「教科とのかかわり」「自然の中での防災の視点」「防災教育の実践」等、学校教育において防災教育を充実させるための視点を十分に盛り込んだ研究報告書を発刊した。			・研究の成果を市内各学校をはじめ他地域教育機関に向けて周知するとともに、市内各学校および教職員への研究報告書の配布を継続して行う。 ・研修講座では、市の防災対策などこれまで扱っていない観点も取り入れる。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 821(323)	事業名 学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部 教育部	担当課 学校施設課			
事業目的 学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		変更(ある場合) 当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)				
事業内容 ・藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度 ●学校施設再整備計画の策定 →	2016年度 ●耐力度調査の実施 21校	2017年度	2018年度	2019年度	
	実施	→	→	→	→	
			●改築または大規模改修事業着手2校			
			設計	設計・工事	→	
予算額(千円)	62,511	55,955	52,657	361,146	848,319	
決算額(千円)	50,112	45,614	43,874	185,979	848,319	
執行率(%)	80.2	81.5	83.3	51.5	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	・小学校1校の全面改築基本・実施設計を完了 ・中学校1校の屋内運動場改築工事を完了		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・鶴南小学校の全面改築基本・実施設計を完了した。 (2カ年継続事業の2年目)		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
・六会中学校の屋内運動場改築工事を完了した。 (2カ年継続事業の2年目)		B	B	B	B	B
課題・問題点		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・改築または大規模改修事業着手公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していく必要がある。		・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校については、計画どおり進めることができたが、学校施設の老朽化の解消のため、その他の検討事業となっている4校やその他の学校についても、実施事業または検討事業に位置付けられるよう交渉していく必要がある。				
評価の理由		今後の方向性				
・計画通り実施した。		・本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づく事業を、計画に沿って進めていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 822(338)	事業名 防災対策事業(津波対策)	担当部 教育部				
		担当課 学校施設課				
事業目的 津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。		変更(ある場合)				
事業内容 湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●校舎棟(津波避難施設)					
	実施設計	建設				
予算額(千円)	595,445					
決算額(千円)	38,965	556,480				
執行率(%)	100.0					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	2019年度の 総合評価			評価	次年度	
				F		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
		2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
		B	B	E	F	F
		第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
		・計画どおり、H28年度に校舎棟(津波避難施設)が完成し、本事業を終了した。				
課題・問題点						
		今後の方向性				
評価の理由						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	防災資機材等の整備事業				担当部	防災安全部・教育部	
823						担当課	防災政策課・教育総務課	
事業目的		変更(ある場合)						
防災資機材の整備								
事業内容		命を守る教育環境の整備のため、市立小・中・特別支援学校を南部・中部・北部の三地区に分け、災害発生時における学校用飲料水の備蓄を行う。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	●飲料水の備蓄							
	市内中部地区にある市立小・中学校	市内北部地区にある市立小・中学校	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済	市内全地区市立小・中・特別支援学校に備蓄済	市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校			
予算額(千円)	1,828	872	0	0	1,353			
決算額(千円)	831	678	0	0	831			
執行率(%)	45.5	77.8	0.0	0.0	61.4			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	2019年度配布校 市内南部地区市立小・中・特別支援学校 20校		2019年度の 総合評価		評価	次年度		
					B	継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価					
保存期限を迎える、災害時用の飲料水を備蓄している市内南部地区の市立小・中・特別支援学校へ、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分の飲料水の配布を実施した。			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
			B	B	B	B	B	
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題					
			・災害時用の飲料水を備蓄することで、児童生徒の命を守る教育環境の整備につながった。 ・今後、備蓄している災害時用の飲料水が保存期限を迎える学校に対し、飲料水の配布を行う必要がある。					
特になし。								
評価の理由			今後の方向性					
当初計画通り備蓄されている。			保存期限を迎える学校に対し、災害時用の飲料水を配布する。 *2020年度配布予定 市内中部地区小・中学校 19校 *2021年度配布予定 市内北部地区小・中学校 16校					

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 824	事業名 通学路安全対策推進事業	担当部 教育部・道路河川部・防災安全部			
		担当課 学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課			
事業目的 小学校の通学路における交通安全の確保を図るため、学校・警察等と連携し市立小学校の通学路合同点検を行い、安全対策を実施する。		変更(ある場合)			
事業内容 ・学校による危険箇所の抽出 ・合同点検の実施 ・点検結果に基づく対策案の検討、策定 ・対策の実施					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)					
決算額(千円)					
執行率(%)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき、年1回危険箇所の報告を受け、関係機関と連携して安全対策を実施		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価		
【交通安全対策】 ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して安全対策を実施した。 ・報告危険箇所数 124箇所 ・対策要望件数 36件(うち市の対策分 11件)			2015年度	2016年度	2017年度
			B	B	B
			第2期計画期間を振り返っての評価と課題		
			・地域、学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携し、通学路の安全対策を検討する場を設けることで、様々な視点で安全対策を検討でき、通学路の安全対策が図られた。 ・通学路上の危険箇所について関係機関の間で情報共有できるので、安全対策等の対応が図りやすい。 ・道路の拡幅等のハード面での交通安全対策には限界があるので、通学路の見直し等といったソフト面での対応を検討する必要がある。		
課題・問題点 ・安全対策の実施に当たり、担当課へ業務が分散されるため、進捗状況等の情報共有を図る必要がある。 ・ハード面での交通安全対策には限界があり、通学路変更の検討や児童への交通安全指導などソフト面での更なる対応が必要である。 ・2018年度に臨時で実施した防犯対策の一環として、「地域連携の場」を構築する必要がある。			今後の方向性		
			・今後とも、小学校の通学路の安全を確保するため、関係機関と連携し、合同点検を行い、通学路の安全対策を実施する。 ・継続協議案件について、学校及び保護者と話し合いの場に積極的に参加し、通学路変更の提案を含めた情報提供を行いながら、課題解決に向けた検討を支援する。		
評価の理由 ・小学校から報告された危険箇所について、学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携し、安全対策の検討を行い、安全対策を実施し、通学路の安全確保が図られた。					

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 825(832)	事業名 学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部 防災安全部・教育部	担当課 防犯交通安全課・教育指導課			
事業目的 子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する		変更(ある場合)				
事業内容 ・子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。 ・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催					
	実施	→	→	→	→	
	●学校における地域安全マップ作りの推進					
	実施延べ校数	15校	17校	19校	21校	23校
予算額(千円)	922	889	842	863	1,142	
決算額(千円)	789	504	784	698	918	
執行率(%)	85.6	56.6	93.1	80.8	80.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	●地域安全マップ指導者養成講座を開催した。 ●学校における地域安全マップ作りを2校行った。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
●こども110番事業について ・こども110番 全体掲示件数 4,116件 比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店、市が実施するごみ収集車等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示いただいている。		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
●地域安全マップ指導者養成講座について ・小学校教員各校1名と中学校教員希望者を対象に地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。 ・各地区防犯協会を対象に、サポートスタッフの充実を図るため、地域安全マップ指導者養成講座を行った。		B	B	B	B	B
●学校における地域安全マップ作りについて ・善行小学校、鶴南小学校で行った。 ・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作成した。		第2期計画期間を振り返っての評価と課題 ・防犯交通安全課と教育指導課が連携して取り組むことができた。 ・地域安全マップ指導者養成講座では、フィールドワークを通して危険個所を探し、地域安全マップを作成することで、教職員の防犯意識が高まった。 ・学校における地域安全マップ作りでは、地域安全マップ作りとその発表を通して、児童の防犯意識が高まった。一方、まとめ方や発表の仕方については、教職員とサポートスタッフの共通認識を図れるよう丁寧に説明する必要があった。				
課題・問題点 ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。 ・開催校の学区によっては複数のコースを設定することが難しいことがある。		今後の方向性 引き続き ・こども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員養成講座を開催する。 ・学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。				
評価の理由 フィールドワークを通して犯罪機会論を実践的に理解することができた。						

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 831(215・234・724)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	担当部 教育部	担当課 教育総務課				
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合)					
事業内容 中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、防災・防犯活動(地域環境整備事業)や講演会・学習会等の地域の実情に応じた事業を実施する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)						
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人		
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	5,349		
決算額(千円)	5,460	5,494	5,406	5,344	5,329		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0	99.9	99.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	「地域協力者会議」の参加者総数 32,366人		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続		
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 *「会長会」の開催 年4回(5/14、8/20、11/12、2/4) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等) *各地域事業総数 198事業 *各地域事業、会議等参加者数 32,366人 *「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			B	B	B	B	B
課題・問題点			第2期計画期間を振り返っての評価と課題				
・学校、家庭、地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。			・学校・家庭・地域連携推進事業について、会長会で活発な意見交換・情報交換がなされたことにより、各地域の取組がさらに充実し、学校・家庭・地域の連携・協働の推進につながった。今後も、より多くの地域住民の理解と協力を得て取り組みがすすめられるよう、さらなる事業周知の手法を検討しながら、地域全体での子どもたちの健やかな成長を支援していくための継続的な体制づくりが必要である。				
評価の理由			今後の方向性				
・計画どおりに事業を実施し、一定の効果を得ることができたため。			・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、よりよい事業のあり方や地域の様々な団体との連携等について十分な情報交換・意見交換に取り組む。 ・学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力が得られるようにリーフレットを活用した周知活動を進めていく。				

2019年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 832(825)	事業名 学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部 市民自治部・教育部				
		担当課 防犯交通安全課・教育指導課				
事業目的 子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する		変更(ある場合)				
事業内容 ・子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。 ・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催					
	実施	→	→	→	→	
	●学校における地域安全マップ作りの推進					
実施延べ校数	15校	17校	19校	21校	23校	
予算額(千円)	922	889	842	863	1,142	
決算額(千円)	789	504	784	698	918	
	85.6	56.6	93.1	80.8	80.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対する2019年度末 の成果	●地域安全マップ指導者養成講座を開催した。 ●学校における地域安全マップ作りを2校行った。		2019年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
2019年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		第2期計画期間(2015年度-2019年度)の評価				
●こども110番事業について ・こども110番 全体掲示件数 4,117件 比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店、市が実施するごみ収集車等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示いただいている。		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
●地域安全マップ指導者養成講座について ・小学校教員各校1名と中学校教員希望者を対象に地域安全マップ指導者養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。 ・各地区防犯協会を対象に、サポートスタッフの充実を図るため、地域安全マップ指導者養成講座を行った。		B	B	B	B	B
●学校における地域安全マップ作りについて ・善行小学校、鶴南小学校で実施した。 ・子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作成した。		第2期計画期間を振り返っての評価と課題 ・防犯交通安全課と教育指導課が連携して取り組むことができた。 ・地域安全マップ指導者養成講座では、フィールドワークを通して危険個所を探し、地域安全マップを作成することで、教職員の防犯意識が高まった。 ・学校における地域安全マップ作りでは、地域安全マップ作りとその発表を通して、児童の防犯意識が高まった。一方、まとめ方や発表の仕方については、教職員とサポートスタッフの共通認識を図れるよう丁寧に説明する必要があった。				
課題・問題点 ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。 ・開催校の学区によっては複数のコースを設定することが難しいことがある。		今後の方向性 引き続き ・こども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員養成講座を開催する。 ・学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。				
評価の理由 フィールドワークを通して犯罪機会論を実践的に理解することができた。						

9 第2期計画期間を振り返っての教育委員会へのアドバイス

<藤井 佳世 委員長>

今年度で五年目になりました。今年度は、コロナ禍の中で、例年とは異なる進行管理のプロセスとなりました。その中でも、委員からの質問に丁寧にご回答くださり、感謝申し上げます。また、各課からの補足の資料によって、事業の全体像が伝わってくることもあり、質問を厳選する際に大変有効でした。さらに、書面での質問となった事業につきましても、丁寧で的確な回答をくださり、感謝申し上げます。いずれの事業も、点検・評価作業を通して、進捗状況報告書だけでは分からないことを知ることができ、それぞれの状況が取り組みの記録として蓄積されていることやよりよい改善を模索していることも分かりました。

事業内容は、多様な市民の生活環境に大きく関わる大切な内容だと思いました。今年度の点検・評価を通して感じたことは、各事業において、従来の方法を踏襲するだけではなく、新しい課題を発見し、新しい取り組みに挑戦していることでした。例えば、これまで課題であった広報の仕方においても、時期や方法において工夫をされていたり、ボランティアの交流を開催したりと人と人との交流を促進していることなどです。

その一方で、利用者に偏りがあったり、特定の世代の参加によって支えられている事業もあるように感じました。また、事業ごとの連携や課をこえた連携など、包括的な実施においてさらに充実した方法を探る必要もあるように感じました。より一層、多様な市民、多様な世代の参加をベースとした事業実施が重要になるように思います。

学校教育においては、2021年3月までに学習用端末が1人1台準備されるように、今後、社会変化に対応した事業や支援も必要になってくると思います。多様な子どもと市民が、学びを進め、社会参加を実感できるような環境整備を進めてほしいと思います。

<渡邊 泰典 副委員長>

点検・評価を引き受けてから本年度で3年目となりました。点検・評価活動を通じて初等中等教育を始めとする、様々な活動の現状を知ることができたのは、高等教育の一端を担うものとして非常に重要な経験であったと思います。ここでは、本年度(2019)の対象事業および、ここ5年間の実績を踏まえていくつかコメントをいたします。

直近の5年間で起こった変化を振り返ると、初等教育における英語やICTの扱いなど、リテラシーに関わる大きな変化を無視することはできません。藤沢市においても、中学校英語科教員の派遣、小学校教職員への講習、ICT環境の整備等をすべての学校で取り組んできたことは非常に高く評価されるべきと考えます。一方で各事業の実施報告を確認すると、どうしてもヒトやモノの確保が不可欠であることから、カネ

の問題によって事業の進捗や規模が定められてしまうことも読み取れます。無尽蔵に予算を使うことができるわけではないのは当然ですが、リテラシーはそれぞれの児童・生徒の将来に関わるというだけでなく、私たちの将来社会の共通基盤となるということを踏まえて、判断をして頂きたいと思います。

2点目は、現場の教職員の忙しさについてです。先に述べた変化に加えて、2019年度には新型コロナウイルス感染症の流行もあり、学校教育の現場を支える教職員の方々には多大な負担がのしかかったであろうことは想像に難くありません。近年、児童・生徒が抱える問題が多様化し、従来よりも肌理細かい対応が求められる中で起こったことであり、今後も一層負担が増すことはあれ減ることはないと考えられます。今うまく機能しているから、として問題点を見過ごすことなく、学校現場の負担が過重なものにならぬよう、これからも事業を通じてコントロールして頂きたいと思います。その点から、学校・家庭・地域連携推進事業などを通じた連携への働きかけへはこれからも期待したいと思います。

3点目として、生涯学習への関わり方についてコメントいたします。藤沢市は歴史資産・観光資産などに恵まれた地域であり、オリンピックをはじめとする国際大会での役割も期待されております。残念ながらオリンピックは延期となってしまいましたが、オリンピックをきっかけとした事業によってもたらされたものは、今後も市民の身近なものとして利活用できるよう発展的な事業計画を期待しております。

最後になりますが、近年、教育を通じた格差の固定ということがしばしば指摘されております。つまり、教育の便益を享受し、社会的・経済的に成功した人々が特に教育機会の重要性を認知することから、より良い教育機会を求めるのに対し、そうでない人々は良い教育機会にアクセスすることから取り残されてしまうという議論です。学校設備や機材・人材の格差が結果として学力や将来の機会の格差につながる可能性を考えると、できるだけ初等教育段階からすべての児童がより良い教育機会にアクセスできるような社会であってほしいと思います。そのためにも、教育委員会が今後も多くの人々への教育機会を提供するために心を配る存在であってほしいと思います。

<田中 和恵委員>

今回、このような機会をいただいたことで、子どもたちが藤沢で生活する中で、学校だけではなく様々な場所や場面で、たくさんの人に支えられていることをあらためて知ることができました。私自身が母として、また、子どもたちと関わる活動をしていくうえで、大変貴重な経験をさせていただいたことを感謝いたします。ありがとうございました。

今年度は例年とは違う形でのスケジュールとなったようですが、もう少しじっくりと時間をかけて点検・評価作業に関わることができたら良かったと感じています。それだけ、一つ一つの事業が興味深く、調べれば調べるほどもっと知りたくなりました。子どもたちはこんなにもたくさんの事業に支えられているのかと今更ながら気づくこ

とができ、保護者として、または地域として何かできることはないか？と考えながら作業させていただきました。

子どもたちを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の流行によって突然一変し、今まで経験をしたことのない大きな、見えない壁に立ちふさがれてしまいました。恒例の行事が今までと同じようにできなくなってしまっただけでなく、今まで見ていた風景さえも変わってしまいました。友達と笑う。ケンカする。学ぶ。遊ぶ。当たり前だと思って過ごしていた時間がどれだけ大切で、愛おしいことだったのかを痛感しています。

藤沢の子どもたちが、心も体も元気いっぱい、これからも夢や目標をもって、地域のなかで一人一人が輝けるよう、応援していただきたいです。そのためには、教育機関と家庭と地域のつながりが今後ますます大切になっていくと感じています。

藤沢の子どもたちが藤沢の文化や歴史を身近に感じながら暮らしていくなかで、藤沢をもっと大好きになってほしいと願っています。

<安藤 正俊委員>

第2期計画期間の振り返りにあたり、まさに計画の最終年において発生した、新型コロナウイルス感染症の問題は、今後の藤沢市教育振興基本計画の進行管理のあり方などを考えさせられる、非常に大きな出来事であったと考えます。コロナ禍と言われ、人々の価値観や社会のありようを変化させる可能性もある、世界的規模の災害ですが、いまだ終息の兆しは見えません。教育環境も影響を受けざるを得ない状況で、本年4月に始まった第3期計画についても、項目によって実施に大きな影響が出るのが懸念されます。そういったことを踏まえて、今後の事業実施にあたっては、ただ決めた計画を実行するのではなく、コロナの状況や社会の変化、ひいては子ども達の置かれている状況の変化等をよく見極め、事業のプライオリティ付けや、必要に応じて臨機応変に時期・内容の見直しができるような柔軟な姿勢で進めていただきたいと思えます。

Ⅲ 教育委員会の概要

1 教育委員会について

地方公共団体が、教育・学術・文化等に関する事務を行う場合は、その性質上

- ◇ 政治的中立を維持すること
- ◇ 行政が安定していること
- ◇ 住民の意思を反映すること

などが求められます。

これらに應えるため、都道府県及び区市町村には知事または区市町村長から独立した行政委員会として、教育委員会が設置されています。

藤沢市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められています。

教育委員は、毎月の教育委員会定例会に出席し議案等を審議するだけでなく、各種の会議や研修会にも出席しています。

また、教育施設の視察や学校行事、地域の行事、市の主催行事等にも出席し、教育を取り巻く状況の把握と市民の意見聴取に努めています。

◆ 2020年度の教育委員 (2020.4.1現在)

職名	氏名	任期
教育長	岩本 将宏	2020. 4. 1～2023. 3.31
教育長職務代理者	木原 明子	2018.10. 1～2022. 9.30
委員	大津 邦彦	2017.10. 1～2021. 9.30
委員	飯島 広美	2017. 4. 1～2021. 3.31
委員	市村 杏奈	2019.10. 1～2023. 9.30

2 2019年度の教育委員の活動実績

(1) 教育委員会

藤沢市教育委員会では、毎月定例会議を開催しております。また、教育長が必要と認めたときには臨時会議が開催されます。

教育委員会定例会、臨時会 16回

○定例会（12回）

提出案件	59件
・上程議案	44件
・議題	2件
・教育長報告	0件
・請願	2件
・その他	11件

○臨時会（4回）

提出案件	8件
・上程議案	5件
・教育長報告	3件



教育委員会定例会の様子

(2) 総合教育会議 2回

【主な議題】

- ・子どもたちの学びについて ～調査結果から把握した現状～
- ・私たちの選択が未来を変える ～子どもたちのためのSDGsとエシカル消費～

(3) その他会議 36回

議案説明、委員協議会、教科用図書採択審議委員会、
教育振興基本計画策定委員会、教育振興基本計画評価委員会 等

(4) 委員研修会、研究協議会 3回

関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会、
神奈川県市町村教育委員会連合会研修会、市町村教育委員研究協議会

(5) 教育施設視察 31カ所(31回)

鵜南小、湘洋中、辻堂小、村岡中、片瀬中、新林小、第一中、高浜中、
浜見小、秋葉台中、御所見中、中里小、湘南台中、善行中、石川小、
滝の沢小、駒寄小、長後小、湘南台小、亀井野小、俣野小、大清水中、
大清水小、鵜沼中、大鋸小、羽鳥中、羽鳥小、八松小、長後中、村岡小、
六会中学校新屋内運動場

(6) 学校行事 23件

研究発表会、小・特別支援学校体育大会、小学校水泳大会、小学校運動会、
中学校体育祭、特別支援学校運動会、白浜祭 等

(7) 地域行事等 2件

遊行寺特別展「信教と時宗」、伝統芸能発表会

(8) 市の行事、大会等 5件

教職員辞令交付式、教育文化貢献者感謝会、スポーツ人の集い、
成人式 等

藤沢市教育振興基本計画体系図

基本理念

未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す～

3つの目標

一人ひとりの夢を育み、
未来を拓く子ども（藤沢
っ子）を育成する

多様な学びをつなげる
生涯学習ネットワーク
を構築する

学校・家庭・地域・行政
が連携、協働する子育て、
教育支援体制を推進する

8つの基本方針

- 1 共に学び、多くの人とかがわり合いながら自立する子どもを育成します
- 2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります
- 3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります
- 4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します
- 5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります
- 6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います
- 7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します
- 8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります

8 つ の 基 本 方 針

1 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

施策の柱		実施事業
1	確かな学力の向上	1 教育課程推進事業 2 国際教育推進事業 3 学校ICT機器整備事業(情報教育) 4 中学校英語科教員派遣事業
2	熱意と指導力のある教員の育成	1 各教科研究研修関係事業 2 教育文化センター研究研修事業
3	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	1 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)
4	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	1 人権・環境・平和教育関係事業 2 児童生徒指導関係事業 3 八ヶ岳野外体験教室の充実事業 4 学校給食をとおしての食育推進事業 5 環境教育推進事業 6 いじめ暴力防止対策事業 7 人権施策推進事業費
5	一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	1 特別支援教育推進事業 2 学校教育相談センター事業 3 児童生徒指導関係事業 4 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業) 5 子ども発達支援事業
6	子どもと社会をつなぐ教育の推進(新規)	1 教育課程推進事業(キャリア教育) 2 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施) 3 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験) 4 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ) 5 自立支援推進事業 6 自立支援推進事業(就労支援) 7 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援) 8 子ども・若者育成支援事業

2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

施策の柱		実施事業
1	家庭における教育力の向上	1 地域子育て支援センター事業 2 つどいの広場事業 3 放課後児童健全育成事業 4 母子保健事業 5 学校・家庭・地域連携推進事業
2	幼児教育の推進	1 幼稚園協会等補助金事業 2 幼稚園等就園奨励費補助金事業 3 幼児教育振興助成事業 4 幼稚園等預かり保育推進事業 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業
3	地域における教育力の向上	1 子育てふれあいコーナー事業 2 地域子育て支援センター事業 3 つどいの広場事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業
4	教育機会の均等保障	1 要保護準要保護児童・生徒援助事業 2 生活困窮者自立支援事業(学習支援) 3 自立支援推進事業 4 奨学金給付事業

3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
施策の柱		実施事業
1	学びを支え質の高い教育環境の整備	1 特別支援教育整備事業 2 新入生サポート事業 3 学校図書館管理運営事業 4 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)
2	将来にわたって学べる環境整備	1 学校施設維持保全事業 2 学校適正配置研究事業 3 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)
3	安全・安心で快適な学校施設の整備	1 学校安全対策事業 2 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備) 3 学校施設環境整備事業(空調設備整備) 4 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備) 5 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化) 6 学校給食食器改善事業 7 学校施設維持保全事業 8 防災対策事業(津波対策) 9 中学校給食施設整備事業

4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱		実施事業
1	生涯学習の推進	1 生涯学習推進事業 2 地球温暖化対策普及啓発事業 3 オリンピック・パラリンピック関連事業
2	多様な学びを支援する図書館活動の推進	1 総合市民図書館運営管理事業 2 総合市民図書館市民運営事業 3 総合市民図書館整備事業 4 図書館情報ネットワーク事業 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業 6 子ども読書活動推進事業 7 点字図書館事業 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業
3	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	1 公民館運営事業 2 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業

5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります		
施策の柱		実施事業
1	文化芸術活動の支援	1 市民ギャラリー事業 2 文化芸術振興事業 3 市民文化創造事業 4 文化活動支援事業 5 文化芸術活動広域ネットワーク事業 6 アートスペースの整備・運営事業 7 文化ゾーン再整備事業
2	歴史の継承と文化の創造	1 歴史遺産保存整備活用事業 2 文化財保護事業 3 広域連携展示事業 4 保管施設整備事業 5 映像資料保存公開事業 6 保存民家公開活用事業 7 歴史資料公開活用事業 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 10 景観資源推進事業

6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います		
施策の柱		実施事業
1	健康づくりの推進	1 健康づくり推進事業
2	スポーツ環境の充実	1 子どもの体力向上対策事業 2 スポーツ施設整備事業 3 スポーツバリアフリー事業 4 スポーツノーマライゼーション事業
3	生涯スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ活動推進事業 2 スポーツサポート事業 3 競技スポーツ推進事業 4 地域特性活性化推進事業

7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
施策の柱		実施事業
1	多文化・多世代の交流の推進	1 多文化共生推進事業
2	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	1 地産地消の充実事業 2 人権施策推進事業 3 放課後子ども教室推進事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業 5 男女共同参画推進事業

8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります(新規)		
施策の柱		実施事業
1	命を守る教育の推進(新規)	1 学校安全対策事業(防災・防犯教育) 2 教育文化センター研究研修事業
2	命を守る教育環境の整備(新規)	1 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消) 2 防災対策事業(津波対策) 3 防災資機材等の整備事業 4 通学路安全対策推進事業 5 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)
3	命を守るコミュニティづくりの推進(新規)	1 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動) 2 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)

藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ確実に推進していくため、藤沢市教育振興基本計画評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価に関する事項
- (2) 藤沢市教育振興基本計画の進行管理に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、学識経験者、保護者の代表等5人以内で組織する。

- 2 委員は教育委員会が委嘱し、又は解任する。
- 3 委員会には、委員長及び副委員長を置く。
- 4 委員長は、委員の互選により定める。副委員長は委員長が指名する。
- 5 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から3月31日までとする。ただし、再任はさまたげない。

(会議)

第5条 委員会の会議は委員長が招集する。

- 2 会議の進行は委員長が務める。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を求めることができる。
- 5 会議は、公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害する恐れがある場合、非公開とすることができる。

(謝礼)

第6条 委員会の委員謝礼額は、藤沢市非常勤職員の報酬等に関する規則（昭和43年藤沢市規則第22号）第2条第2項の規定に準ずる額とする

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年6月1日から施行する。